

AM13
311
16

禁
複
写



0008447000

0008447-000

AM13-311-16

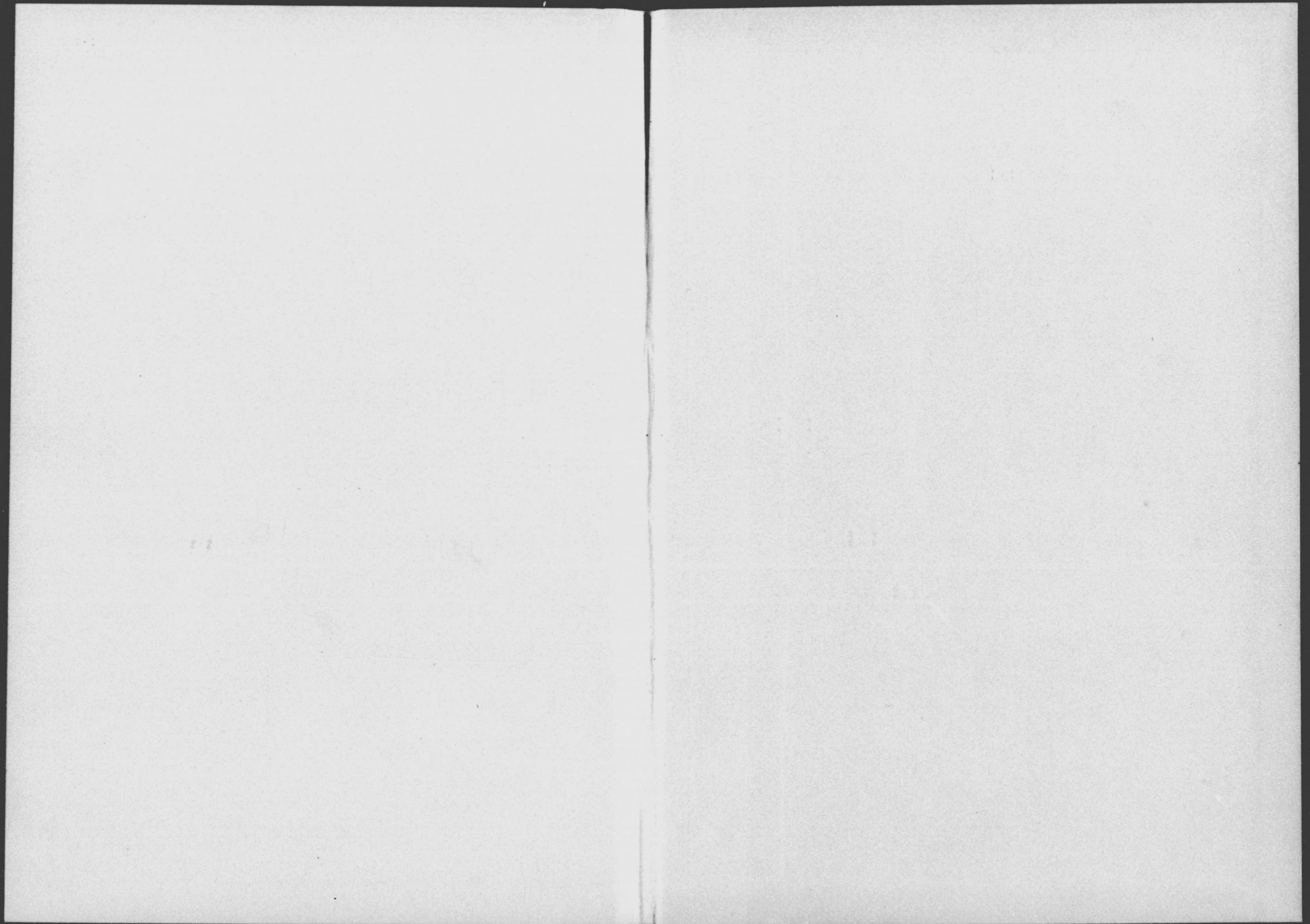
全国聯合協議會議決事項處理經過
報告（日文）

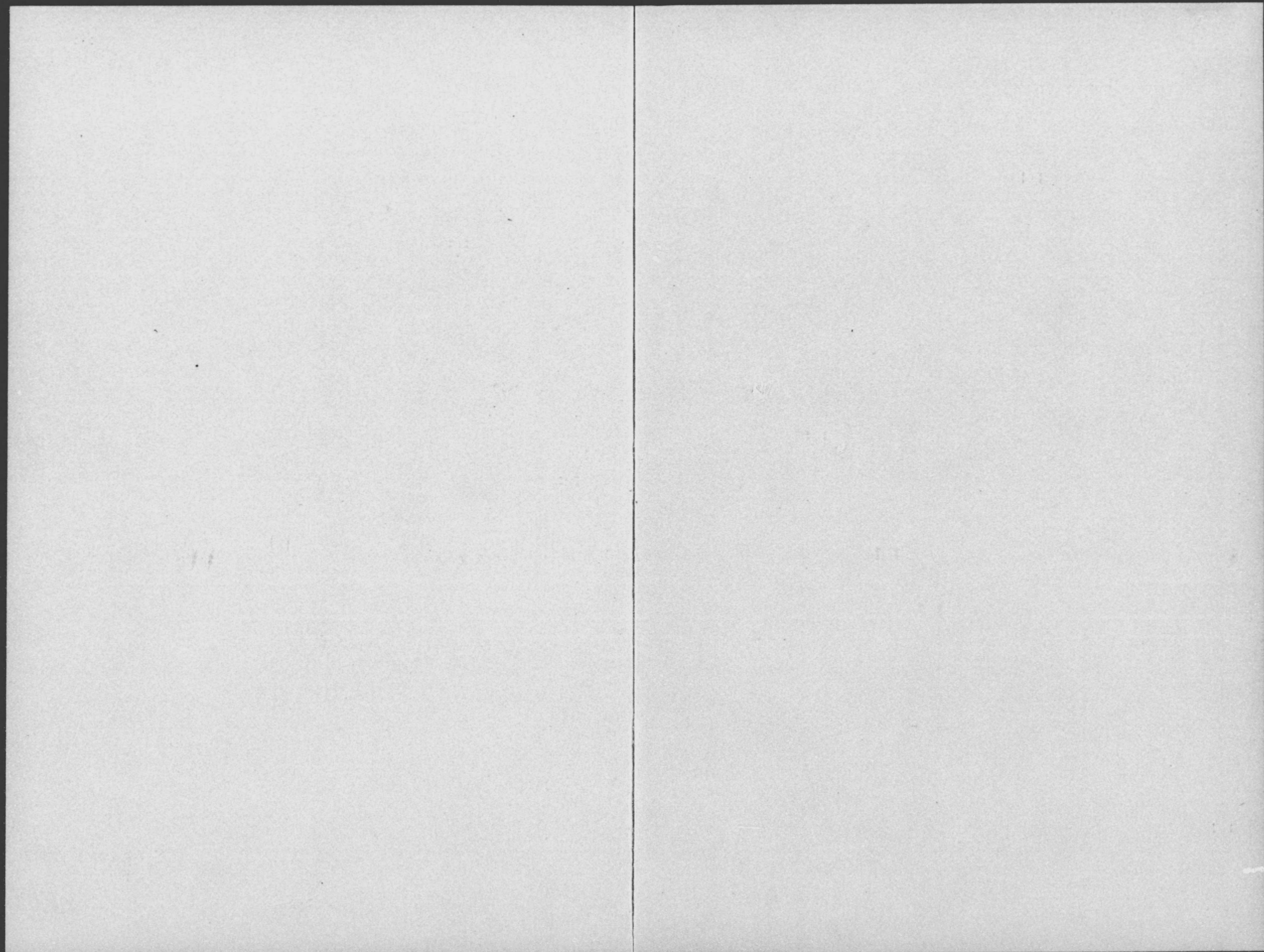
滿洲帝國協和會

康德7年度

[1941]

ABH





40

康德七年度全國聯合協議會

議決事項處理經過報告(日文)

滿洲帝國協和會

51206

AM13
311
16

目次

一、康德七年度全聯議決事項處理經過概要.....一

二、康德七年度全聯議決事項處理委員並幹事分掌.....三

三、康德七年度全聯議決處理一覽表.....一七

四、康德七年度全聯議決處理回答.....一九



80W23872

康德七年度全聯議決事項處理經過概要

(イ) 第一次會合は康德七年十月十五、十六日二日間處理委員幹事合同會を開催、本年度處理方針の検討並に處理擔當議案の割當をなす。

(ロ) 第二次會合は康德八年三月五、六、七、三日間委員幹事より夫々其後の事後處理進捗状況に就き報告あり、縣聯への處理報告案を作成す。

(ハ) 第三次會合は過般行はれたる政府並に會に於ける人事異動に基き相當數の委員幹事に異動を生じたるに付左記實施計畫に基き別表新任處理委員幹事に依り本年度全聯に報告すべき康德七年度事後處理經過報告書の作成打合を爲す。

(ニ) 第三次處理幹事會開催期日

七月十五日 第一部

七月十六日 第二部 第三部

七月十七日 第四部

午前九時より中央本部第一會議室に於て開催す。

(ホ) 第四次處理委員幹事會

第三次處理幹事等の康德七年度事後處理經過報告書作成要領に基き擔當幹事より提出されたる處理結果報告に基き委員幹事合同會を開催し、之が慎重審議を行ひ、本年度全聯に報告すべき處理結果を決定す。

(ヘ) 開催期日

七月二十八日 第一部
 七月二十九日 第二部
 七月三十日 第三部
 七月三十一日 第四部
 午前九時より中央本部第一會議室に於て開催す。

康德七年度全聯議決事項處理委員並幹事分掌

委員

第一部長	中央本部長	三宅光治
第一副主	查土肥	武藤郎
第一副主	查土肥	武藤郎
總務部	弘報處長	馬冠男
民生部	次長	土肥
"	教育司長	木田清
"	厚生司長	曲乘
"	參事官	趙國仁
建築局	總務處長	山田弘
禁煙總局	局長	袁慶
建國大學	教授	中山
駐滿日本大使館	教育部長	岩松五郎
滿日文化協會	主事	杉村勇造

第 四 部										第 三 部					
經 總	濟 務	部 廳	副 主	中 央 本 部	滿 鐵 支 社	交 通 部	司 法 部	刑 事 司 長	參 謀 司 長	警 務 司 長	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部
工 務 司 長	稅 務 司 長	商 務 司 長	金 融 司 長	次 長	企 畫 處 長	查 坂 田 修 一	查 古 海 忠 之	結 成 清 太 郎	訓 練 部 長	次 長	鐵 路 司 長	松 井 退 藏	北 村 久 直	赫 慕 俠	谷 口 明 三 郎
石 田 永 磊	藤 永 魁	生 松 淨	橫 山 龍 一	古 海 忠 之	青 木 實	坂 田 修 一	古 海 忠 之	結 成 清 太 郎	神 守 源 二 郎	次 長	鐵 路 司 長	松 井 退 藏	北 村 久 直	赫 慕 俠	谷 口 明 三 郎

第 二 部															
中 央 本 部	駐 滿 日 本 大 使 館	外 務 局	興 安 局	開 拓 總 局	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部	治 安 部
指 導 部 長	朝 鮮 課 長	總 務 處 長	參 事 官	參 事 官	官 房 長	參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官
王 子 衛	水 野 春 衛	何 春 魁	河 內 由 藏	伊 原 相 弼	菅 谷 啓 正	津 末 圭 二	山 菅 正 誠	星 子 敏 雄	岡 本 忠 雄	青 木 佐 治 彦	松 木 衡 俠	王 子 衛	松 木 衡 俠	菅 原 達 郎	藤 山 英 一 雄

幹

事

祭	"	"	"	"	"	總務	大同	第一	幹	常	幹	勞	滿	日	中	滿	生	糧	興	興	中	建	地	民	開	專	興	專				
祀	"	"	"	"	"	務	同	部	事	任	事	工	洲	滿	央	洲	活	穀	農	農	中	國	政	生	拓	賣	農	賣				
府	弘	官	法	"	"	處	學	副	長	幹	協	炭	商	本	粉	必	會	拓	合	銀	大	總	部	局	局	部	局	局				
	報	房	制	"	"	總	院	主	總	事	理	會	事	部	會	需	社	社	作	行	學	局	部	局	局	局	局	局				
	處		處	"	"	務	副	副	務	聯	副	社	事	調	社	品	社	社	社	行	大	局	部	局	局	局	局	局	局			
	參	文	"	"	"	處	院	查	部	協	理	社	事	查	社	會	社	社	社	行	大	局	部	局	局	局	局	局	局			
	事	書	"	"	"	處	院	查	長	班	事	社	事	部	社	會	社	社	社	行	大	局	部	局	局	局	局	局	局	局		
	官	科	"	"	"	處	院	解	管	內	事	社	事	長	社	會	社	社	社	行	大	局	部	局	局	局	局	局	局	局	局	
	官	長	"	"	"	處	院	良	原	山	事	社	事	長	社	會	社	社	社	行	大	局	部	局	局	局	局	局	局	局	局	局
	大	竹	峰	手	荒	金	津	田	武	敏	千	松	波	坂	竹	島	小	生	白	葆	大	岡	村	田	向	楠	呂	稻	原			
	內	下	島	谷	澤	末	村	武	夫	雄	松	波	星	田	野	田	松	駒	濱	濱	大	野	井	村	野	見	作	垣	田			
	龜	佐	庸	千	辰	主	村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
	太	一	良	千	辰	主	村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
	郎	郎	平	次	夫	二	村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康	大	野	井	村	野	義	作	垣	田			
							村	夫	夫	雄	松	星	星	田	野	田	孝	高	晴	康												

第 二 部

日本大使館	朝鮮科長	水野	二薰
建國十年紀念	理事官	淺見	武節
祝典事務局	人事科	解良	勝治
中央本部	調查部	高橋	吳治
	指導部	金安	泰堯
		唐樹	明堯
		豐島	弘明
		坂井	榮三
		橫山	保善
		三浦	守善
		坂本	政治
主 務 部	總務部	坂本	政治
副 務 部	查 部	青木	佐治
	查 部	青木	佐治
	法制處長	青木	佐治
企畫處	參事官	樋口	太郎
地方處		溝部	孝郎
		荒谷	千次
		柏村	信雄

經濟部	文書科長	石坂	善五郎
交通部都呂司	管理科長	富岡	博
民生部官房	文書科長	森山	正
教育部	參事官	板垣	守正
學務科長	佐藤	達男	
專門教育科長	呂俊	福八	
編審官	松川	平八	
醫務科長	川上	善六	
煙政科長	雍善	長	
保護科長	于長	雲	
厚生科長	中西	實	
教化科長	孫祥	雲	
參事官	瀬崎	清	
總務科長	毛利	佐郎	
庶務科長	田中	白耳	
訓練部長	貝沼	洋三	
教務科長	入江	嚴	
企畫科長	藤生	滿	
興安局			
開拓總局			
房產會社			
滿洲拓植			
在滿教務部			
建築局			

第 三 部

中央本部	治安部	總務廳企畫處	治安部警務司	軍政司	警務司	民生部勞務司	最高檢查廳	交通部												
指 導 部	查 佐 木	查 谷 口	警 務 司 長	參 事 官	參 事 官	主 計 科 長	參 事 官	動 員 科 長	理 事 官	鐵 路 司	道 路 司	監 理 科 長	技 正	水 路 司						
谷 口 三 郎	谷 口 明 三	谷 口 清 三	谷 口 明 三	溝 部 孝 三	三 宅 秀 也	佐 藤 朝 海	福 岡 謙 吉	岡 部 善 敦	伊 藤 熊 夫	長 島 信 義	福 田 晴 夫	野 村 佐 太 郎	菊 地 善 隆	西 義 男	寺 師 虎 之 助	伊 藤 茂 利 三	構 谷 英 作			

總務廳地方處	法制處	人事處	興安局	治安部	林野局	經濟部官房	司法部民事司	大同學院	駐滿日本大使館	中央本部										
參 事 官	參 事 官	參 事 官	參 事 官	教 養 科 長	管 理 科 長	文 書 科 長	理 事 官	第 一 科 長	教 官	朝 鮮 科 長	訓 練 部	訓 練 部	人 事 科	指 導 部						
荒 川 秀 次	手 島 庸 義	稻 次 義 一	双 川 喜 文	橋 本 重 雄	森 田 守 信	篠 田 實 郎	石 坂 善 五 郎	歲 川 滿 雄	小 木 貞 一	內 野 宮 義 光	水 野 泰 薰	金 安 泰 昶	田 邊 登 昶	馬 顯 異	增 田 進 琳	劉 家 琳	豐 島 弘 明			

一、建國精神の顯揚に關する事項(第一部)

一 藝園社編輯の職務に關する專更第一稿

目次

議案 號	議案 件名	整理 結果	審議 方法	審議 結果	處理 結果
一	協和會紀念日制定に關する件	文處	本議會	一任	解決
二	協和會の地位確立に關する件	上程	本議會	一任	研究中
三	協和會精神體得徹底促進に關する件	文處		"	解決
四	上意下達徹底に關する件	"		"	"
五	聯合協議會機構強化に關する件	"		"	"
六	分會運動功勞章制定に關する件	"		解決	"
七	協和會機構と行政機構との關係調整に關する件	"		一任	"
八	國民精神強化に關する件	"	懇談會	"	進行中
九	青年自興運動に關する件	上程	本議會	"	"
一〇	二千六百年式典參列代表派遣方に關する件	文處		"	解決
一一	建國博覽會開催に關する件	"		"	研究中
一二	故于沖漢氏銅像建立に關する件	"		"	"
一三	阿片斷禁政策強行に關する件	上程	本議會	"	解決

一四	阿片戰爭百年紀念式典舉行に關する件	文處	解決	解決
一五	傳染病治療費國庫負擔に關する件	"	一任	解決部
一六	ペスト防疫に關する件	"	解決	解決
一七	古蹟保存並に承德觀光施設に關する件	"	一任	進行中
一八	新聞社現地委囑通信員の推薦に關する件	"	"	解決
一九	住宅難應急對策に關する件	懇談會	"	進行中
二〇	免囚保護機關設置に關する件	"	"	"
二一	日滿固有の讀方不統一並に矛盾の訂正に關する件	"	解決	解決
二二	國民修練に關する件	"	一任	解決部
二三	語學檢定試驗回数増加に關する件	"	"	困難現
二四	協和讀本制定に關する件	"	"	解決
二五	教育功勞者の表彰方申請に關する件	"	解決	"
二六	教育振興に關する件	上程	一任	解決部
二七	初等學校教科書內容改善並に配給圓滑に關する件	文處	懇談會	解決
二八	義務教育實施促進に關する件	上程	本會議	進行中
二九	在滿鮮系教育に關する件	"	分科會	解決部

三〇	開拓團子弟教育に關する件	文處	一任	解決
三一	男女國民高等學校新設並に男女職業學校を國民高等學校に改編されたき件	"	解決	"
三二	北安省教育振興に關する件	"	"	"
三三	熱河省に國立大學設置方要望に關する件	"	一任	困難現

處理結果

議案數	三三三件
1、解決	一八件
2、一部解決	四件
3、進行中	六件
4、研究中	三件
5、實現困難	二件

第二號 協和會の地位確立に關する件

奉天省聯合協議會提出

理由

一、緊迫せる國際情勢裡にありて、東亞新秩序建設の聖業を完遂すべく使命づけられし我が滿州國は、必然的に自ら強度の國防國家體制に再編成するの要あり。此の再編成過程はある場合には國民生活に重壓を投げかける事もありて、爲に國民の政治への關心はとみに高まりつつあり。之を指導して國家目的の達成への方向に發展せしめることは當面の急務なり。即ち宣徳達情を必要とする事今日の如く切なるはなく、協和會の活躍に期待するところ又今日の如く大なるはなし。

二、協和會は此の期待に添ひしかと言ふも必ずしも然らず、強き國家要請と高まり來る國民の政治への關心とに挾まれて、異常の苦闘を経験し居れり。斯かる際こそ其の國家組織に於て占むる特異なる立場を遺憾なく活用し、獨創的王道政治の眞價を發揚すべき筈の協和會が、却つて徒らに低迷しつつあるは、國家としても會自體としても慎重に其の原因を考究するの要あり。

三、協和會の存在目的竝に國家に於て占むる立場等に關しては、執政訓詞及關東軍司令官の指示によりて、此の間些かの疑義なきも、此の有する深遠宏大なる意義は一般にとり少しく難解に過ぎ、爲に使命遂行に當り支障を來す事尠ならず。例へば協和會が政府の一宣傳省でもあるかの如き觀察や、或は政府と會中央本部との關聯性に緊密を缺ぐ如き事態の生ずるのも之が爲にあらずや、各級聯合協議會で可決され、道義的責任に於て政策決定に採り入れられるべき議案が、有耶無耶になる例を屢々見聞するの之が爲にあらずや。

四、會運動の國際的性格は、東亞新秩序建設の進行と共に愈々其の重要性を高めつつあり。東亞新秩序建設には、先づ其の先頭となり骨格となる結合體の必要なるは言を俟たず。高邁なる指導原理に貫かれた強力な結合體のみが此の任に堪へ得るものなり。

道義を基調とする東亞聯盟の結成といふ、明確にして高邁なる理念と方向を持つ協和會は、一層自らを強化して此の使命にも堪へ得るものたらしめねばならぬ。此處にも會組織強化の緊要なる所以あり。

五、今こそ凡ゆる方面より見て國家的熱情を燃やして協和會の強化と運動展開を圖るべき秋なり。

辦法

一、執政訓詞及關東軍司令官聲明等に基く憲法的機關としての協和會の地位を、國家組織法に規定せれる事が、現段階に於ける協和會の使命完遂の爲の絶對條件と信すること。

二、協和會は會員のものなりと云ふ建前に依り、運動方針の決定或は之に伴ふ豫算の決定等重要事項は會員に於てなし、又は會員の意志が充分に採り入れられて決定すべきものと思はる。從來是等の事項は會員には何等の關係なく定められ、只實踐のみを會員に求めらるゝ傾向あるも、會運動進展上是が是正を爲し眞に會運動の盛衰を會員自らの責任なりと考へ得る如く指導すること。

三、協和會は、日本・支那其の他の東洋諸國の國家的結社と積極的に提携して東亞聯盟の結成を實現すべく努めること。

處理回答(政府、協和會)

辦法一、に對しては文書説明書にある如く、國務院訓令第一一九號を以て組織せられし諸法令整備委員會基本法分科會に附議研究中なるも未だ決定に到らず。

辦法二、に對しては説明書記載の通りにして附記すべきものなし。

辦法三、に關しては昨年度翼贊會外地聯絡會議に職員を派遣し協和會の内容を説明し、或ひは中央協力會議に出席傍聽せし事

ある外、具體的に聯繫する運動の段階に到らざるも、會の整備發展に努めつつ日本帝國に於ける大政翼賛會、支那に於ける新民會、新生國民黨等の發展的段階に相應して積極的聯繫を開始すべきものと思料す。

處理結果

研究中

第三號 協和精神體得徹底促進に關する件

吉林省聯合協議會提出

理由

我が國は民族協和を以て國本とし、官公吏は協和會精神の體得者にして會運動の先驅者たるべしと明示しありたり。然るに從來各機關に於ける新採用時の身元調査及成績考査等の際協和會關係に付きては全然考慮せられず、會員に非ざると否とを問はず登用し得らるゝ現状なりしも、本省に於ては本省聯を通じ之を直ちに實施することとなりたるを以て、更に全國的に之が實施を要望するものなり。

辦法

一、滿洲國內に於ては公私共に履歷書には入會及會運動に關する經歷を必記せしむるを原則とせしめ、官公吏及特殊會社等の新採用の際には協和會入會年月日、箇所及會運動に參劃したる經歷等明記の履歷を第一條件とし、當該協和會機關に調査等を行ひ以て之に重點を置くこと。

二、昇進の際も會運動に於ける成績を他の業績以上に重視せる取扱を爲すこと。

處理回答

(一) 總務廳

本件提案の理由並に辦法の趣旨は政府も同意なり。將來人事取扱上に於て充分考慮す。

(二) 協和會

本案理由の要旨には同意なるも、辦法には遽に贊同することを得ず、本辦法の如きは會運動の成果として當事者が實質的意義を認識し、自發的に之を實行することに依りて初めて意義を有するものにして制度的に強制し、形式的に實行するも會運動を内容的に充實するものに非ず、制度は會運動の質的向上に依りて實質を決せらるゝものなることを考察せられたし。

本部としては、本年度第一部第九號議案青年自興運動に關する件、第二項組織に關する辦法第七號の如き方法を以て提案趣旨の實現を圖るべく研究中なり。

處理結果

解決

第四號 上意下達徹底に關する件

濱江省聯合協議會提出

理由

我國は建國日尙淺く、躍進發展の途上に在るを以て、法令又は諸規則の公布或は改正せらるゝもの逐日増加し、且つ其の範圍も廣汎に亘り、是が運用、處理は容易ならざるものとすも、法の適正を期し民意暢達を計るために公正なる法の運用を期せざるべからず。協和會に於ては下意上達に關しては其の徹底に努めつゝあるも、首題の件に關しては其の徹底を缺く如く思惟せらる。各關係機關と協力の上之が徹底方を要望す。

辦法

- 一、新規法令、諸規則公布せらるゝ際は、法令の目的、精神及提出を要する文書の様式等を記載せる解説書を地方官廳に配布し、地方官廳は業者に徹底する様善處すること。
- 二、法令、諸規則の改廢に付ては、從來の提出文書及新規提出を要する文書に付き具體的に要、不要及様式等を明瞭にせられ、一般に周知せしむる方法（政府公報の廣範圍頒布及各新聞に法令特報欄（假稱）等を設くる等）を取ることにせらるゝ。
- 三、法令の發布と實施期日間に多小の餘裕を置くこと。
- 四、新規法令諸規則等公布に際し、政府各部門の連繫を緊密にせられ、同一種法令諸規則の重複公布せらるゝ事なき様期せられ度し。

處理回答

本件に付ては昨年度の説明に依りて其の趣旨を了解せられたるものと思考するも、其の後に於ける處置左の如し。

- 1、中央本部に於ては政府各機關と密接なる聯繫を保持し新規法令制定の民生に重大なる關係ありと思はるゝもの（例へば最近に於ける農産公社設立要綱、農産物統制關係諸方策改善事項、土木建築労働者災害扶助要綱、學校林設定要綱、七、一二五、物價停止令等々）は中央本部各部に於て會協力方針を研究の上各級本部を通じて會員に徹底せしめたり。
- 2、其の他機關紙「協和運動」には新に滿文版を設け、會務職員外廣く一般に解放して新規法令の理解に資せしめ、或ひは解説書、パンフレット作成頒布、現地巡回宣布に依る等各級本部は夫々従前にまして現地則應の工作を絶へず實施しつゝあり。

處理結果

解決

第五號 聯合協議會機構強化に關する件

龍江省聯合協議會提出

理由

査するに協和會各級聯合協議會は協和治政の根幹にして國家の命脈に關聯するところ極めて重大なり、依つて其の運用強化を計る爲め各級本部に於ける機構を擴大整備すると共に、從來年一回の開催は政治の運用並に議案の處理等に對し緊密性を失する感あり。之を年二回開催し國家使命を達成する爲め理想的の成果を收むる様善處せられ度し。

辦法

- 一、中央本部の聯協科を聯協部に昇格せしめること。
- 二、省本部に聯協科を増設し市縣、地、區本部に於て聯協專任者を置くこと。
- 三、各級聯合協議會は年二回開催すること。

處理回答

(イ) 辦法一及二の問題に就いて

聯合協議會は提案理由にもある如く、協和治政の根幹、協和運動の精華とも云ひ得るものにして其の意義極めて重要なるものなり。従つて其の運営並に處理は會運動を通ずる重要事項にして單に各級本部内の一部科のみに於て擔當すべきものに非ずして、各本部の全力を擧げて之に當るべきものと思料す。

然し乍ら本議案の趣旨は充分瞭解せらるる所にして、之が徹底を期する爲め本年度に於ける聯合協議會は從來の聯合協議會

要領を發展的に改正し、新たに聯合協議會運営要綱を制定實施し以て本議案の趣旨に副ふべく努めたり。
(ロ) 辦法三の問題に關しては、定時のものは一回とし、必要に應じ臨時のものを開くこととし、縣、旗、市、地區本部に於ては分會協議會を數回開くこととす。

處理結果

解 決

第七號 協和會機構と行政機構との關係調整に關する件

首都聯合協議會提出

理 由

最近經濟統制の深刻化に伴ひ會機構と行政機構が動もすると對立抗爭の狀を呈せんとす。之は協和會の漸進的強化に基因する自然的現象とも考へられるが、又一には兩者の任務に不明瞭なる點多々あるが故なり。宜しく兩者の機能の調整して、我國獨特の政治機構を完成せざるべからず。

辦 法

- 一、協和會の政治的地位を明瞭にし政府との任務上の限界を明かならしむること。
- 二、會の指導精神を確立し指導精神の統一に依る會員の同志的結合を振作すること。
- 三、會機構に政府と重複するが如き機能あれば之等を再検討すること。

處理 回 答

本議案に付ては特に現下内外に於ける時局の要請に即應し、國民組織の確立並に省以下の行政と協和會機構運営との調整に關

し既に昨年十二月十日政府並に協和會中央本部との關係者相寄り協議済みにして目下着々之が具體的實踐に邁進中なるを以て充分御期待に副ひ得るものと信ず。

尙本件の如きは全く之が運用に携はる人に依るものなるを以て、運営の衝に當る人の指導監督に付ては政府、協和會共に緊密なる連絡を固り常に表裏一體的關係に於て運用の妙を發揮し得る如く指導致す方針なり。

處理結果

解 決

第八號 國民精神強化に關する件

首都聯合協議會提出

理 由

滿洲帝國が大日本帝國を盟主とする東亞新秩序體制の建設に當り重大なる一翼を構成するは言ふを俟たずと雖も、これが使命を完遂せんが爲には複合民族國家たる實勢上、共通の理念、相貫の意圖の下に協同推進を至難とする憾みなきにあらず。斯くの如きは聖戰達成の熱意を激溼化し、徒らに口頭宣傳に墮する嫌ひあり、時艱急なる秋、國民精神總動員體制を更に緊約し、民族共同の指導理念確立に對しこれが具現化を衷心より要望して已まず。

辦 法

- 一、協和會運動に於ける精神方面の活動を旺盛ならしめ、聖戰下に躍動する新國家運動の實態を闡明し、建國精神を抱擁する道義的皇道大亞細亞思想を内容とする指導理念を創造確立すること。
- 二、協和會内に有力なる部門を置き精神指導の綱領を確定し、その任に當るべき會務職員を錬成し、全國民に向つて精神的教

化活動を展開すること。

三、協和會の全機能を動員して官民各層に對し徹底的自肅自戒を促すこと。

處理回答

本件に關しては政府及協和會は豫てより學校教育、各種の運動を通じ、或は印刷物、講演等の方法により國民精神の強化を計る處要あるを認め、祭祀府に於て目下作成中の建國神廟の御創建と惟神の道を解明せる印刷物の發行と同時に政府、協和會は夫々其の組織を通じ右印刷物を中心とする國民精神強化運動を展開し、國民各層に國體の淵源を明確に把握せしめんとす。尙別に政府に於ては國本奠定の詔書の謹解書を計畫中なり。

處理結果

進行中

第九號 青年自興運動に關する件

首都聯合協議會提出

理由

世界歴史の一大轉換期に直面し、日滿兩國は更生支那と相提携し共同の理想を堅持して所謂東亞新秩序の建設に邁進しつゝあり。然るに斯くの如き劃時代的大業は一朝一夕に成るものに非ずして、成否は一に繫がつて次代を擔當する青年の双肩に在りと謂ふべし。

翻つて現在の青年の動向を観るに無理想、無氣力、無自覺にして浮薄なる風潮に馴れんとする者多く、此の儘之を放置せんか眞に憂ふべき事態を惹起せんも未だ知るべからず。蓋し國家將來の安危に關する重大問題と云ふべく、青年自興運動の依つて

興る亦故無きに非ずと云ふべし。

今や之が氣運は澎湃として同憂青年の間に漲り國家の重責を負擔せんとする意氣は烈々として白熱化の態様にあり、即ち青年をして無節操無自覺の淵より救ひ、滿洲帝國をして東亞新秩序設の中樞國家の首班として有力なる礎石たらしむべく努力する所以にして、之が頹廢の原因は主として無規制の個人自由、誤れる唯物主義の學校教育を指摘し得べく、斯くの如き情勢を誘導する四圍の環境も亦之が有力なる禍因となさざるべからず。従つてこの風潮を克服し進んで青年精神作興に資せんが爲め皇道精神の昂揚、絶對奉仕服從の社會觀念、新興國家に對應する指導理念の確立を急務となすべし。即ち建設的精神復興を前提として之により自興意識の促進を圖ると共に、特に滿洲國に於ける日系青年の實狀に鑑み父母の愛を以て之を撫育し、環境を淨化革新して以て本運動の本質的展開を圖るべきものと思料す。

辦法

一、精神指導に關する辦法

1 新倫理に基く指導精神即ち人生觀、社會觀、國家觀、世界觀の確立。

(一) 建國精神、協和會精神の把握

(二) 滿洲國青年道の確立

(三) 青年日常生活の綱領たるべきもの即ち「スローガン」の作成。

2 協和會精神を内容とする青年教育令を制定し協和會之が鍊成をなすこと。

3 建國運動の推進力たるべき先達の指導者の鍊成に重點を置くこと。

業務生活の指導

(一) 指導者の垂範

(二) 登用拔擢の公正

(三) 適材適所主義の徹底

(四) 學歷偏重の打破

(五) 業務に関する懇切丁寧なる指導

4 建國精神並に時局認識を老壯年層特に家庭の父兄社會並に各機關の上長者に徹底すること。

5 青年を單に事務擔當の使用人と看做す觀念を是正し、國家人を預り之を尊重するの必要性を認識せしむること。

二、組織に関する辦法

1 義勇奉公隊、勤勞奉仕等に依る團體訓練の強化、即ち一定の年齢に達したる者は一定期間必ずこの種訓練に義務的に參加せしむること。

2 教育家其他各種團體等に於て國民を教化善導すべき職務にある指導者は、特に青年教育に力を盡くすが如く何等かの組織を設けること、即ち學者、宗教家等の街頭進出義務性の確立。

3 全國に學區を設け協和學院(假稱)を設置、又は夜間大學、夜間學校の施設を擴大し向學の要請に應ずること。尙之が指導者養成機關を各主要都市に置くこと。

4 政府協和會代表者の講演會を主要都市に於て組織的に開催し、又は各機關團體の招聘せる權威者の講演を相互に公開し國家の政策其他を周知せしめ以て國民特に青年の進むべき道を明らかにすること。

5 青年の自發的積極性を發揚するため各分會に青年部を設置し、中堅青年を選びて青年自興隊(假稱)を結成すること。

6 協和會に於て獨身寮の如きものを造り青年官吏、會社員等を收容し鍛鍊生活を實行せしめ、滿洲に於ける松下村塾たらしむること。

7 官廳並に特殊會社の新採用者に對しては一ヶ月乃至三ヶ月間の訓練を施し「行」の生活を實行せしめ建國精神を體得せしむること。

現職の官吏、會社員に對する再訓練を徹底すること。

8 青年運動の一翼として女子青年の組織を作ること。

9 趣味同好會の結成。

謡曲、川柳、詩吟、レコード、繪畫、習字、文學、音樂、語學、輪讀會、研究會等。

三、施設並に施策に関する辦法

1 協和青年會館を新京(大同公園附近)に建築すること。

講演、演劇、映畫等をなし得る講堂、圖書館、體育場及武道場、食堂、娛樂室及宿泊部の設置。

2 精神修練道場及び武道場を主要なる地區に開設し一般青年の心身練磨の道場たらしむること。

3 協和遊園地を經營し屋内運動場、簡易動物園、各種健全娛樂館、文化映畫館、協和食堂、協和喫茶所等を設けること。

4 簡易圖書館、新聞閱覽所を多數設立し既設圖書館を一般に簡便に開放すること。

5 體育獎勵館並に名畫名作の陳列館を設置して美的精神の涵養を圖ること。

6 協和會又は市營の公衆食堂を數ヶ所に開設し、獨身者、通勤者、勞働者のために營養食を研究し之が廉價提供を行ふこと。

7 協和農場を各都市隣接地域に設け分會別に勤勞奉仕せしめ土に親しみ自然に親炙する機會を作ること。

8 簡易住宅又は會社の獨身寮を増設し娛樂機關を整へ潤ひのある生活をなさしむること。

9 分會共同にて青年講座を開設し一般青年の修養研鑽に資すること。

- 10 職場等に於ける倶楽部の設置、運動施設、團體運動の奨励をなすこと。
- 11 低廉なる觀覽料による文化映畫、ニューズ映畫場の増設。
- 12 既設娛樂機關中青年教育に悪影響を及ぼす麻雀倶楽部、カフェー及び類似の施設を縮小又は廢止すること。
- 13 青年に生活の根據を與へ妻帯を奨励し之に對しては最少限度の經濟的保障を與へること。
- 14 獨身青年の給與を改正し現金は成可少額に止め他は之を貯蓄又は未來給與とすること。
- 15 各機關、團體相互に協力し青年相談所又は身上相談部を設置すること。
- 16 保健に必要な處置、即ち定期健康診斷、體操、靜座、自衛術其他健康法及び性病の豫防治療に關する知識を與ふること。

處理 回答

本件は昨年度文書説明書にも記述せる如く、其の活潑なる運動展開は現下非常時局下に於て愈々緊要事なるを痛感するところなり。

本運動は首都を始め哈爾濱、牡丹江、齊々哈爾、錦州、奉天等に於て職場分會に於ける青年自興隊或ひは青年隊の組織により漸次活況を見つゝあるも未だに全國統一的運動の域に達せず、中央本部は本案提出個所たる首都本部に於ける運動實踐を相共に研究しつゝ全國青年の發刺たる運動に發展せしむるため目下慎重に研究中なり。

辦法中、協和獨身寮の建設に關しては、本年二、三月に亘り關係機關と屢々協議を重ねたるも、建築資材不足のため本年度に於ては不可能なるも今後引續き努力す。

官廳、特殊會社の新採用者に對する合同訓練は周到なる計畫の下に、本年四月七日より珠河縣一面坡に於て三週間に亘り七百五十名の合同訓練を實施し、極めて良好なる成果を修め、明年度訓練に關しては目下計畫中なり。

其の他の辦法に關しては研究中にして可能なるものに就いては夫々可及的に措置しつゝあり。

處理 結果

進行 中

第一〇號 二千六百年式典參列代表派遣方に關する件

理 由

奉天省聯合協議會提出

盟邦日本の光輝ある二千六百年を迎へ、來る本年十一月十日千載一遇の曠古の一大式典を舉行せらるゝに當り、我滿洲帝國協和會代表として協和會員を地方より選拔し、其の盛典に參列せしめらるゝ様適當なる計畫を樹立せられ度し。

辦 法

- 一、全國の協和會員中より一縣、市につき一名乃至二名選出のこと。
- 二、經費は中央本部より補助すべきこと。
- 三、代表選出の方法は中央本部一任とす。

處理 回答

本件に關しては曩に日本帝國政府よりの招請に依り、日本紀元二千六百年滿洲帝國慶祝委員會に於て代表者を銓衡、概ね一縣族、市に付一名乃至二名の標準に依り協和會員三百八名（日本開拓民代表者約七十名を含む）を代表として派遣式典に參列せしめたり。

解 決 處理結果

第一一號 建國博覽會開催に關する件

間島省聯合協議會提出

理 由

今や歐洲は獨、伊、英、佛、蘇、入り亂れて大動亂の渦中にあり、舊秩序は日に月に破壊せられつゝありて正に歴史的一大轉換期にありと云ふべし、翻つて東亞を見るに聖戰開始以來既に四星霜、夙に東亞新秩序建設への歩武は堂々と踏み出されたり、茲に世界新秩序の建設は我々に課せられたる重大任務なるを自覺せざるべからず、吾が滿洲帝國は建國僅か九年、その躍進は實に自覺ましきものありて、今や東亞新秩序建設の樞軸的據點として斷乎抜くべからざる地位を獲得せり。然るに之を承認せる國家は未だ十指に満たず、これ躍進滿洲國の實情を知らざるに起因す。故にこれが實情を世界に闡明すべき大博覽會を開催し、世界各國をして我が帝國の思想、文化、政治、經濟の飛躍的發展を認識せしめ以て東亞新秩序建設を促進せしむると同時に世界新秩序建設推進の一大機縁たらしめんとす。

辦 法

政府主體となり協和會及駐滿日本大使館等の協贊援助を求め開催すること。

處 理 回 答

本件は建國十周年紀念行事として實施するを適當とし、關係當局間に於て協議を進めたるも、資材其他の關係にて國家的行事として博覽會を開催することは當分實現困難なり。但し建國十周年に際會し國勢を内外に展示するめ可能なる程度に於て展覽

會を開催することは目下建國十周年紀念事務局に於て立案研究中にして實現の見込なり。
處 理 結 果

研 究 中

第一二號 故于冲漢氏銅像建立に關する件

奉天省聯合協議會提出

理 由

我國建國十周年紀念事業の一つとして建國の功勞者故于冲漢氏の銅像を建立し永くその功を稱へんとす。

辦 法

全滿に呼びかけ廣く募金を募り以て之が實現を期すること。

處 理 回 答

建國功勞者の功績を顯彰せんとするは全幅的に贊同するところにして昔に于冲漢氏一人のみならず功績に應じ功勞者を網羅顯彰する方法に關しては目下研究中にして政府とも協議の上善處す。

處 理 結 果

研 究 中

第一三號 阿片斷禁政策強行に關する件

- (1) 濱江省聯合協議會提出
- (2) 牡丹江省聯合協議會提出
- (3) 三江省聯合協議會提出

理由

一、我が國建國以來阿片斷禁政策を斷行し、十年を期して癮者を絶滅し、以て國民の福利を増進せんと欲するに拘らず、其の實績に徴するに、前途甚だ憂慮すべきものあり。惟ふに直ちに阿片を禁絶せんと欲すれば直ちに其の供給の途を絶ち現存する癮者は強權を用ひて速かに之を根絶するの方途を講ぜざるべからず。假令戒煙の施設を設け癮者を匡救すと雖も一面に於て依然供給を續くるに於ては何處にか其の實を擧げん、試みに癮既に去り康生院を出でし者に就いて之を觀よ、彼等の大部は國家の恩惠を泥土に委ね日ならずして舊態依然たる習性を露出するに非ずや、これを要するに強權の發動により、徹底せる斷禁政策を執るに非ざればこの弊風を一掃するに由なからむ、敢て當局の猛省を乞ふ。

二、阿片斷禁政策實施より以來、癮者に對し登録を實行せるは固より斷禁の良法なりと爲す。然れども狡猾の徒輩國家の政策を不顧、之れが偽造の機會を狙ひ、或は癮なくして登録を行ひ、或は管煙所の職員と結託惡計を弄し、或は一人が二本の通帳を取る等、因つて到る所に私賣者續出し、通帳を所持せずして私かに吸煙する者其の數夥し、若し、現状の儘ならんか、阿片斷禁の政策は其の實效無しと云ふべく、反つて幾多の阿片弊害を生ずべし。

辦法

一、十ヶ年を五ヶ年とし斷乎として徹底せる官民一體的の政策を施すべきこと。

- 二、阿片麻藥の配給を即時止むること。
- 三、阿片癮者の強制的根絶を計ること。
- 四、民間の自肅運動を展開すること。
- 五、栽培地は即時普通農作地とすること。

處理回答

阿片麻藥斷禁の基本方針は確固不動のものにして、政府は凡ゆる困難を排し方策の實現に邁進しつつあるところなるが、之が絶滅は難中の至難事にして、其の特殊なる性質上一部に稱へらるるが如き即時斷禁は諸種の理由に依り不可能なるを以て我國に於ては漸禁主義に基く斷禁方策を採れるところなり。本案辦法の各項に關しては曩に文書説明に於て個々に付回答を爲したるところなるが、尙本案の趣旨に鑑み昨年度以降實施したる事項及康徳八年度計畫事項の重なるものを擧ぐれば左の如し。

(一) 康徳七年度實施事項

康徳七年十月從來の斷禁方策要綱を補足強化したる「阿片麻藥斷禁強化方策要綱」を決定之が實施に着手すると共に政府當局談を以て之が趣旨を官民全般に知悉せしめ以て現下時局に即應せる工作を行ひつつあるが、更に

1、煙務職員に對する司法警察權の附與
從來の取締陣に加ふるに煙務職員に對し司法警察官吏の職務を執行する權限を附與し以て取締力の強化を圖れり。

2、阿片麻藥取締賞金規則制定

阿片、阿片吸食器具及麻藥の取締に關し、功勞ありたる者に對する賞金支給制度を合理化し取締の完璧を期することとせり。尙所有者不明の阿片麻藥の處分に付ては勅令を以て處分法に付明示ありたり。

3、職員の訓練

斷禁政策の原動力たる煙政職員の素質向上、官紀振肅に資する爲め禁煙總局に訓練所を設け規律ある統制の下に必要事項を講究せしめ以て斷禁政策に殉すべき職員の錬成に努めたり。

康德七年十一月より第一回の訓練を開始し、同年末まで二回の訓練をなせり。

4、康生院の整備充實と管煙所分布の適正化

康德十三年迄に全癮者を收容矯治するを目標とし康生院の措置に努め、康德七年度中に於ては一九ヶ所を新設し、全滿一五九ヶ所、收容定員九五四〇名となれり、管煙所は斷禁政策の進展と共に減少せしむる方針にして、康德六年末現在全滿一八六五ヶ所の處、康德七年末現在一六七六ヶ所に減少せり。一方に於ては癮者の數に應じ管煙所の分布を適正化し以て管理の萬全を期せり。

(二) 康德八年度計畫事項

康德七年度は煙政機構の確立並に諸法令の整備其他基礎的施設に努めたるが、康德八年は愈々本格的に斷禁政策の全面的遂行を期せんとするものにして、特に左の事項に重點を置き本事業の急速なる完成を企圖せんとす。

1、斷禁政策の本質に對する認識の徹底化

高度國防國家の見地より本政策の國策的意義は益々重大性を加ふるにも不拘、今尙政府の根本方針に疑惑の念を懷き認識を缺くものあるに鑑み、之が認識の徹底を期せんとす。實施要領としては

一、官公立等指導的立場にある者に對する認識の徹底を企圖して政府より布告又は訓令を出すこと。

二、官公立の養成教育機關をして禁煙教育を實施せしむること。

三、禁煙行政の補助翼贊機關たる禁煙促進委員會の積極的活動により指導階級及一般民衆の認識是正に資すること。

四、協和會をして全面的に禁煙運動に参加援助を求め本問題の滲透に資すること。

2、煙務職員の訓練及官紀振肅

煙務職員の官紀振肅、素質向上を圖る爲め康德七年度より行ひ來れる職員の訓練を更に積極化し以て國策に殉するの熱意を有せしめんとす。

本年一月より七月まで既に七回の訓練を了せり。

3、癮者の整理把握

阿片麻藥癮者は登録者三十五萬なるも登録者中には不正登録癮者多數あり、且つ又潜在癮者は全國を通じ約三十萬と推定せられ之等は専ら密賣買に係る阿片に依存し、従つて斷禁政策遂行に一大障礙となるを以て之等不正登録癮者及潜在癮者を徹底的に整理把握し、密輸、密賣買の撲滅を期すると共に、正確なる癮者の實態を對象として斷禁政策を強行せんとす。

4、阿片麻藥取締の強化徹底

阿片麻藥の取締は建國以來銳意努めたるも未だ根絶に至らざるを以て、昨年十一月煙務、税關官吏に對し阿片麻藥犯罪に關し司法警察官吏の職務を行ふ權限を附與せられ、更に本年四月治安部警務司より特に取締專務職員として現職警察官三十二名の割愛を受け、省及市、縣に配置したるに依り之と從來の取締陣と併せて取締機能を完全に發揮せんとす。

5、康生院の整備と機能の完全發揮

阿片麻藥斷禁政策の重要部門たる既存癮者の矯正治療を擔當する康生院は、十ヶ年斷禁政策の進展に伴ひ極力之が整備充實を圖りたり。即ち康德七年四月迄全國百五十七ヶ所を敷へたりしが、本年六月末現在では二十五ヶ所を新設し、百八十二ヶ所、收容定員一一〇五九名を敷へるに至れり。一方に於ては其の機能を最大限度に發揮せしめ以て所期の成果を収めんとす。

6、再癮防止と養護

從來癮者に對し醫學的治療に重きを置きたるも、爾今精神訓育並に養護方面に重點を置き、精神的、肉體的の甦生を圖り以て再癮の撲滅を企圖せんとす。

7、禁煙行政機構の整備充實

中央機構は昨年度に於て一應整備せられたるも、地方に未だ充實ならざるを以て本年度は之が整備充實を圖らんとす。特に新京、奉天、哈爾濱の三大都市に於ける禁煙行政機構は、從來の市衛生保健科中の一分股を禁煙科に昇格し、其の機能を増充充實せしめたり。

8、生産阿片の完全收納

近年の收納成績不振にして斷禁政策遂行上支障不尠を以て栽培者の自覺を促すと共に、關係機關の整備を行ひ、取締の徹底に依り完全收納を圖り私土への流失を防止せんとす。

處理結果

解 決

第一五號 傳染病治療費國庫負擔に關する件

吉林省聯合協議會 提出

理 由

法定傳染病治療費は地方團體をして負擔せしむることになり居るも、地方團體の財政其の他の關係により未だ之を患者に負擔せしむる市町村ありて、國民負擔の均衡を缺くのみならず、傳染病豫防の徹底を期し難し。

辦 法

強制收容したる傳染病患者の費用は一率に國庫負擔にすること。

處 理 回 答

首題の件に關しては民生部に於て各關係方面と連絡協議を進め、康德七年十二月十一日國務院會議に於て決定されたる地方財政確立要綱に基き、之れが經費の負擔及支辨區分を成文化すべく目下草案起稿審議中にして、本年中に實現を期すべく努力中なり。

處理結果

一 部 結 決

第一七號 古蹟保存並に承德觀光施設に關する件

熱河省聯合協議會 提出

理 由

「秘境熱河」「觀光承德」として世に知られ觀光客も亦少なからず。由來熱河は滿洲國の文化的關門にして實に重要な價值を有する地帯なれば、之等の地方に現存せる古蹟を荒廢せる儘に放任するは許さざるところなり。

喇嘛文化史上將又東洋文化史上絶大の價值を有する喇嘛廟は省長により古蹟假指定されたれども、單に應急的修理を加へるのみにして廢墟にも等しく離宮の保存に就ても遺憾の點なきにしもあらず、離宮及喇嘛廟の保存修理は東方文化顯揚と建築學上將又民心安定並に蒙民工作上絶對に必要な急務にして、且つ之に伴ふ承德の觀光施設も亦緊要事と思料せらるゝに付左記辦

法可及的速かに講ぜられ度し。

辦法

- 一、熱河離宮及承德喇嘛廟を國家に於て古蹟保存の本指定を行ふこと。
- 二、本格的修理計畫を設定し年次計畫に基き修理實施のこと。
- 三、觀光道路を美化すること。
- 四、堤防と離宮城壁間に養魚池を經營すること。

處理回答

- 一 辦法一の古蹟保存法に依る本指定の件に關しては現在保存法の改正、指定委員會の設置中なるを以て遅くも康徳九年度に於ては新設指定委員會により措置し得るものと信ず。
- 二 辦法二の年次計畫に依る本格的修理工事實施の件は資材經費の關係より即時實施は困難なるを以て當分現狀を維持保存するの方針を採ることとし、本年度は喇嘛八廟建築物の現狀維持に努むることとし、五〇、〇〇〇圓を支出修理に着手せり。尙離宮の一部は軍よりの保留解除あり次第現狀維持の方法を講ずる方針なり。
- 三 辦法三及四に付ては現地に於て既に道路等一部の施設は見たるも理想的施設を全面的且急速に實施することは困難なり。尙將來之が實現に付ては考慮する方針なり。

處理結果

進行中

第一八號 新聞社現地委囑通信員の推薦に關する件

錦州省聯合協議會提出

理由

王道宣化の最尖端を行く新聞社通信員は國家内外諸般の情勢を理解し、眞に時局を認識し、正確公平なる報道を以て衷心から國策への參加協力あらざるべからず。従つて通信員たる者は優れたる個性と道德心、而して建國哲理の把持者たるを要す。

辦法

現地に於て通信員委囑に當りては其の地協和會と緊密なる連絡をとり、眞に協和會の使命を體得し人格識見充分なる者を推薦すること。

處理回答

本件に關しては弘報第一線職員たるもの、使命益々重大なるに鑑み、須らく建國精神の眞義に徹しある者たるべきを以て、之が採用に際しては、單に本人履歷書のみに憑據することなく、現地協和會と緊密に連繫し、人格識見等嚴密に調査の上、國家意圖の翼賛に挺身し、衆庶の指導者たり得るが如き人物を銓衡する如く、三月三日付を以て政府に於て管下に示達し提案趣旨の實現を圖りつつあり。(國務院弘報處)

協和會中央本部に於ても同様趣旨を管下へ示達したり。(協和會)

處理結果

解決

第一九號 住宅難打開に關する件

首都聯合協議會
龍江省聯合協議會 提出
興安南省聯合協議會

理 由

住宅難緩和に就きては政府始め各機關に於て各種對策を講ぜられつゝあるも、本問題が國民生活に及ぼす影響を深く考慮せられ、之が徹底的方策を實施せられ、本問題の根本的解決を期せられ度し。

辦 法

一、住宅政策の確立

現在政府に於ては住宅對策を審議する機關として中央には企畫委員會中に物資委員會の住宅分科會を設置し、又省及特別市には省及市長の諮問機關として夫々住宅委員會を設置しあるも、各機關相互の連絡的機能に止り國民住宅の總括的方策を確立するものとしては更に強力なるものを必要と思料せらる。之が爲めには單に委員會の如く企畫審議に止めず。實施の責に任ずる執行機關、例へば總務廳の外局に住宅局の如き機關を中央に設置し、地方にも之が事務局を設置し住宅政策の強力なる一元的實施を計ること。

○住宅局の擔當任務

1 住宅建築資材の綜合一元的配給

2 國民住宅としての建築規格の研究

(例へば協和服の如く規格の統一)

3 都市計畫に於ける住宅街の研究

二、住宅建築資材の必要最低限の確保

現下資材使用の最大効果を期すべき際、物動計畫中に住宅用資材として潤澤に割當て得ざると雖も必要最低量の確保を期すること。

三、小住宅の多數建築

資材の極度に尊重すべき今日、住宅建築に割當てられたる一定量の資材を如何に活用するかは結局小住宅の多數建築を目指し、此の際比較的大住宅は多小の無理を忍び其の建築を差控へること。

尙又建築規格を速かに統一し、從來の建築様式に含まれた贅澤と無駄を排除し資材を合理的に使用する如く工夫すること。

四、其 他

煉瓦の規格を統制(少くとも省單位にても)すること。

處 理 回 答

一、住宅政策確立に關する件

康徳七年全聯當時は住宅政策執行機關として政府機構の中に主管官廳の設置なかりしが、七年十月政府は「住宅臨時對策要綱」を決定し、此の問題に對處す可き根本方針を樹立せり。即ち「政府の住宅行政及民間協助の機構を整備し住宅建設に對し積極的に指導督勵すると共に、他面資材の配給に付、物動計畫所要の調整を加へ以て國民生活の安定を圖らんとす」之に基き總務廳企畫處に於て資金、物資、勞務其の他住宅行政に關し積極的に企畫調整すると共に、中央に於ては建築局に、地

方に於ては省、市に夫々所要の整備をなし住宅行政を司掌せしむることとせり。

右要綱に基き建築局は同年十一月「住宅建設政策要綱」を決定し、其の進む可き具體方策を樹立せり。即ち建築局に於ては

- 一、全国の住宅の需給配分に關する事項
 - 二、全国の住宅建設の綜合的計畫に關する事項
 - 三、住宅規格の作制並に統制に關する事項
 - 四、房產會社の建築業務に關する事項
 - 五、全國に於ける住宅資材、資金、勞力に關する事項
 - 六、住宅用地及公共施設に關する事項
 - 七、市營住宅及び民間住宅建築の助成に關する事項
 - 八、住宅建設施工統制に關する事項
- 等に關し夫々具體的方針に基き實施しつゝあり。

二、資材の確保に關する件

資材の確保に關しては前記要綱に基き住宅資材を中央割當による計畫配給資材と省整備委員會割當による省民需資材とに分ち物動計畫上他の生産資材と區別し割當配分を行ふ事とせり。計畫配給資材は鋼鐵、房產會社を始め物動計畫の對象となる特殊會社、特殊團體其他の住宅建設用資材にして省民需資材は市、縣營住宅一般民間會社及純民需による住宅資材なり。政府は應急對策として三ヶ年計畫に依る住宅難解決に對處す可く、二十萬戶建設計畫を立て取敢ず康徳八年度に於て六萬五千戸を建設す可く方針を決定せり。

重要物資即ち鋼材、セメント、木材に關しては既に各期別割當を完了すると共に、之に伴ふ非統制物資並に公共施設用資材に關し夫々關係機關と折衝を行へり。然れ共資材の窮乏化は豫想以上にして住宅資材に關しても既定計畫の實施は相當困難にして或る程度の削減に己むなき状態なり。

三、小住宅の多數建築に關する件

康徳七年度全聯にて説明ありたる如く、國務院、治安部共同訓令に基き建坪一〇〇平方米以上の住宅は禁止又は制限を加ふと共に、政府に於ては住宅規格を制定し極力小住宅に重點を置き、規格以上の住宅に關しては資材の割當等考慮する事とし、小住宅の多數建設を實施しつゝあり。

四、住宅規格に關する件

住宅規格に關しては現下の要請に基き最も緊急を要する日系家族向小住宅を對象とし、國民健全住宅の最低限度の標準型を規定せるものにして、面積四〇平方米、五〇平方米、六〇平方米、七〇平方米の四種を基礎とし地域による建物構造別、採暖方法、便所方式、玄關方位別等により二十八種類を規格化せり。

本規格は設計圖、仕様書、構造計算書、積算書等を具備せるを以てそのまゝ工事施工用、契約用として用ひ得るのみならず、官廳手續の簡易化を目途とせり。

尙滿系住宅、獨身宿舍等の規格化も目下着々進捗中なり。

五、房產會社に關する件

政府は一昨年規格統制、能率増進の見地より房產會社をして政府代用官舎のみならず、特殊會社社宅を全面的に建設せしむる方針なりしも、右は房產會社の機構、資金、建設能力よりして甚だしき過重負擔なるを以て再度本針を變更し、房產會社は政府代用官舎の建設に主力を注ぎ、餘力ある場合に限り特殊會社、特殊團體の住宅建設に當る事とし、特殊會社、特殊團

體は各社自體に於て住宅を建設する事とせり。

本年度に於ける房產會社の建設計畫は當初、繰越三〇〇〇戸、新規七〇〇〇戸計一〇、〇〇〇戸計畫なりしも、資材、資金等に照應し繰越三、〇〇〇戸、新規二、五〇〇戸計五、五〇〇戸計畫に削減せり。

右に基く地方別、規格別建設は着々進行中なり。

六、用地、公共施設

住宅用地の造成は當然建設に先行す可きに拘らず、實狀は然らず、之が爲め建設の能率を低下せしむると共に諸施設の完成を妨ぐる事大なるものあり。

中央に於ては交通部都邑計畫司、地方に於ては夫々關係機關と緊密なる連絡の下に遺憾なきを期しつゝあり。尙道路、上下水道、電気、瓦斯等の公共施設に付ても極力之が完備を期すると共に、本年度住宅用地の選定に當り之等諸施設の完備せる市街地を選び新しく施設す可き郊外新市域を避けたるは之が爲めなり。

處理結果

進行中

第二〇號 免囚保護機關設置に關する件

濱江省聯合協議會
奉天省聯合協議會 提出
通化省聯合協議會

理由

現在犯罪の刑餘者及釋放者出獄の後、未だ全面的免囚保護制度の設置なく、彼等をして相當の職業及技術を修得せしめ、以て

其の生計を維持せしめ、而し之に對し文字及其他教育を講ずるの方策なく、其の結果只に再び犯罪を犯し易きのみならず、且つは此種の民度の低き人民をして益々向上の機會なからしめ、影響の及ぶ所實に淺からざるなり。現在司法及民生部方面に於て未だ此の問題に對する積極的對策を缺く。但し普遍的に免囚を救済せんとする立場よりして希はくば本會としても亦極力之を援助せられ、以て釋放者生活の安定救養の向上を圖り、次で社會治安の維持に力を藉されん事を希むものなり。

辦法

- 一、免囚保護制度を確立し之が保護制度化を早急實現されし。
- 二、免囚保護を目的とする社會事業團體の成立を助成すること。
 - 1 民間有力者をして自主的に協力せしむること。
 - 2 經費は民間の寄附金を中心とし政府は之に獎勵金或は補助金を交付すること。
 - 3 事業の運営に當りては司法機關、行政機關、協和會、其他關係諸機關、或ひは團體より役員を送り積極的指導協力なすこと。

處理回答

釋放者保護に關しては康徳七年度以降年額二萬圓の豫算を計上し、之を地方團體に交付し、主として監獄本監所在地の市、縣長をして保護に當らしめつつある。之が具體的方法としては

- 一、收容保護 新京、奉天、延吉、錦州に收容施設を經營せしむ。
- 二、一時保護 監獄所在地市、縣、族に於て擔當し、歸郷又は就勞の爲の旅費、宿泊費、被服費、醫療費等を給與又は貸與せしむ。
- 三、職業保護 現地勞工協會をして斡旋せしめ、斡職する迄の期間は同協會の施設に宿泊せしむ。

尙釋放者保護の完璧を期する爲め本年五月釋放者保護要綱を定め地方機關に對し民生部訓令を以て指示せり。

辦法第一項 前記對策の徹底より目的の大半を達し得る見込なるを以て當分之を法制化する意思なし。

辦法第二項 助成機關は特に之を新設せず、財團法人社會事業協會及其の系統機關を擴充整備して之に當らしむる方針にして、民間の實施機關に對しては右協會助成指導の任に當るものとす。

辦法第二項第三號 本事業の圓滑なる運営を圖る爲め釋放者保護要綱に中央及地方に連絡會議を開催する如く取定め、關係行政官、司法官及協和會、勞工協會、社會事業協會其他關係者を參集せしむ。

釋放者保護要綱

第一方 針 (民生部)

釋放者に適切なる保護指導を加へ、其の生活を安定せしめ、且つ之が性格を陶冶して再び罪を犯すの危險を防遏し以て健全有用なる國民たらしめ、人的資源の増強と安寧秩序の確保に資せんとす。

第二要 領

一、對 象

- (一) 滿期釋放者
- (二) 假釋放者
- (三) 刑執行免除者

(四) 刑執行停止者

(五) 刑執行猶豫者

(六) 起訴猶豫者

二、實施機關

釋放者保護は市、縣、旗長之を行ふものとす。

三、保護の種類及方法

釋放者保護は收容保護、職業保護、一時保護及間接保護の四種とす。

(一) 收容保護

釋放者にして勞働能力を有するも、就職の目途なき者に對しては一定の施設に收容し必要なる訓練を施すものとす。

歸住地を有せず、且つ勞働能力無き者に對しては救濟院其他適當なる施設に收容し保護するものとす。

(二) 職業保護

釋放者にして就勞せんとする者に對しては關係方面と連絡の上適當なる職場を斡旋するものとす。

(三) 一時保護

釋放者の歸住若くは就勞の爲の旅費、宿泊費並に被服、醫療等に付應急の保護を與ふる必要ある場合に於て金品の貸與又は給與を爲すものとす。

(四) 間接保護

釋放者一定の住居に定著せる場合に於て其の住居に就き面接、相談、通信の他の方法に依り繼續指導し正常なる生活に馴致せしむる様輔導するものとす。

成人教育に於ても恒久性（人間性を教育す）普通性（學校教育未了者をも教育す）を有する何等の對策なく、重大時局に際し思想善導の上眞に寒心に堪へざるものあり、依つて速かに學校教育と成人教育との緊密一體化を圖り、國民修練強調に關する具體的施設を確立せられんことを要望す。

辦法

- 一、成人教育に於ては愛國精神の涵養（時局認識の強化をも含む）公衆道德の向上、衛生思想の普及、産業知識の啓發を主眼とし、有意的自覺による努力を強要する施設と成人娛樂を通じて無意的感化を圖る施設をなすこと。
- 二、國民訓練要目を制定し、各種機關を通じて全國民の基礎訓練をなすこと。
- 三、村一箇所、街二箇所、市四箇所以上の國民修練會館及國民運動場を設置し、村街市民の靈廟參拜、集會等を行ひ國選演劇及國選映畫の上演映に便し及冠婚葬祭に利用の便を與ふること。
- 四、中央に國立の成人教化研究所（假稱）を設立し、各市に公立の演劇場及映畫館を設立して演劇及映畫の脚本、講評詞用の史話、太鼓用歌詞曲詞、調等を道德中心主義のものに創作改作して國選とし之が上演映をなす。又私立の劇場及映畫館にして國選の劇及映畫を上演映する場合には補助金を支給すること。
- 五、學校初等教育に速成教育制を使用し、一般民衆の子弟教育費の負擔軽減及國家教育費の能率化を圖る。即ち就學年齡超過者に對しては二ヶ年以内の國民學校と同程度の教育を終了し得る制度を併用し學費を免除して寧ろ之を奨勵すること。
- 六、國民學校及前項の速成教育學校（國民學校制度一部改正）の收容力を増大し希望者の全部に對し國民基礎教育を施すこと。
- 七、私立學校に對する補助として教員派遣制をとること。

處理回答

次代の中堅國民たるべき青少年を鍊成すると共に、一般成人層を修練し、國民思想の統一牽化を圖るは國選伸長の根本基調に

して特に現下非常時局下に於て愈々其の緊要事なるを痛感するところなり。辦法に關する措置左の如し。

- 一、辦法第一項乃至第四項に付ては其の趣旨を參酌し今後も政府、協和會の協力に依り目的達成に努力すべし。
- 二、辦法第五項乃第六項に關しては、全く同趣旨を以て現學制中に國民學舍乃至國民義塾なる制度を設けたるものにして、就學年齡超過者に對する速成教育普及を主なる目的とす。政府は益々之が擴充に努むると共に國民教育の基本體系たる國民學校、國民優級學校に付ては其の擴充十ヶ年計畫を樹立し之が達成に努力せんとしつゝあること。第二十八號議案に對する說明中に記述の通りなり。
- 三、辦法第七項に關しては、公立學校に於てすら教師不足の實狀に在るを以て私立學校に教師を派遣することは殆んど不可能なり。

處理結果

一部解決

第二三號 語學檢定試驗回数増加に關する件

濱江省聯合協議會提出

理由

複合民族より成る我國に於て、近來語學熱の著しき向上は最も喜ぶべき現象なり。而して今日我が哈爾濱市の如き受験志願者は既に二千名を超ゆる現状なり。然れ共語學檢定試験の施行は、僅か政府公報の發表に依るものにして年一回、申込期間も亦短きを以て不在其の他の都合に依り受檢不能のもの尠からざるは斯道奨勵上極めて遺憾とする所なり。

辦法

一、語學檢定試験は年二回以上施行すること。

處理回答

語學檢定試験は語學普及の目的を以て、康德五年度より官吏のみならず一般民衆にも開放したるを以て、康德四年度に受験者六、八〇〇名なりしに對し、五年度には二二、七〇〇名、本年度には實に四萬名の多數に上れり。従つて該試験事務は急激に複雑化し、年一回の試験を実施する爲にも三月中には既に委員の選任募集公告等に関する事務を開始するを要し、爾後第一次試験の實施、其の採點第二次試験の實施及落決定の協議等を経て合格者を發表するは早くも十二月中旬となる次第にして、且つ試験委員の負擔に於ても本年度の如きは滿語三等に付ては一試験委員は三萬枚の答案を採點せざるべからざる狀況なり。斯かる現狀に鑑み、年二回以上の檢定試験實施は到底不可能事に屬す。

尙申込期間の延長方に付ては本年度は一ヶ月間に（三月五日より四月五日）延期せり。

處理結果

實現困難

第二四號 協和讀本制定に關する件

首都聯合協議會提出

理由

康德六年度全聯にも本案と略ぼ同様の議案提出せられたるも、多少主張を異にすると思はるるに依り提案する次第なるが、次代國民に對する協和精神の注入こそ最も肝要と思惟せらるるに依り茲に協和讀本の制定を提唱するものなり。

辦法

中央本部に協和讀本編纂委員會を設け、速かに日滿兩語の初等科用、中等科用の二種の讀本を制定し各科上級學生の副讀本に充つること。

處理回答

本件に關しては曩に協和青少年團統監部に於て次代國民たるべき學校青少年に對する協和會及協和精神の注入に就き慎重審議したる結果、左の方法に依り目下着々實施中なり。

記

- 一、協和青少年叢書の發行
- 二、月刊雜誌「青少年指導者」、半月刊「協和青年」、「日刊コドモ新聞」の發行
- 三、其の他協和會に於て發行せる協和會に關する青少年教化諸資料（協和問答、其の他パンフレット等）を隨時閱讀せしめあ
る外、民生部、教務部と協議し、學校青少年の協和精神の浸透普及、勤勞奉仕其の他實踐に依る協和精神の體得に就ては着々企圖を實現しつゝあり。

協和讀本を國民學校に於ける課外讀本として特に制定することは經費、資材等の關係上之を實現し難きも、右各種の手段により實質的效果を擧げつゝあるを以て本件提案の趣旨は充分達成しあるものと思料せらる。

處理結果

解決

第二六號 教育振興に關する件

- (1) 通化省聯合協議會
- (2) 東安省聯合協議會
- (3) 濱江省聯合協議會 提出
- (4) 興安西省聯合協議會

理由

我國は康德五年度に於て教育制度の大革新を見たりと雖も、爾來其の施設充分ならず、加ふるに各民族の程度に因る中央の確固たる教育方針定まらざるが故に、地方の教育行政に一大困難を與へ、延いては民族的に教育程度の低下を見るが如き實例無きにあらず、一國家に於て一元的教育を施すことの要は今更言ふに及ばざる所にして、況んや複合民族國家たる我國の教育の一元化は民族協和の基礎條件にして現状の速かなる是正を必要とす。此と併行し教育の内容、施設、教員に就きても一段の研究を遂げ鋭意改善に努めざるべからず。

辦法

- 一、各民族に對する教育制度並に共學制度の根本方針を確立すること。
- 二、教員の待遇を改善し其の實施に當りては各種津貼をも一般文官と同様にすること。
- 三、初等教育期間内の授業料を免除すること。
- 四、北邊振興工作部中に教育部門を新設すること。
- 五、省所在地に師導學校を設立すると共に優秀教師を配置すること。

六、中央政府より縣官制中の條文を修正し、一等縣以下の教育科を恢復すること。

七、各學校に最少限度日系教師一名を配屬すること。

處理回答

現行學制に於て定まれる國民教育の基本方針は確固不動のものにして、政府は鋭意右基本方針の實現に邁進しつつあり、政府の教育方針が確固たらざるものあるが如く解されあるは何等かの誤解に依るべし。政府の最も苦慮しつつあるところは、右方針貫徹の爲め如何にして教育施設を擴充し、教師に其の人を得、而して教育内容を刷新充實せんかに在るを以て國民一般に於ても國民教育の各項に對する説明左の如し。

一、辦法第一項に關し新學制は國民即ち國家構成各民族を對象として制定せられたるものにして、各民族の一元的教育方針及教育制度は新學制に依り確立せられたるものと謂ふべし。然りと雖も之が運営に關しては各民族の民度、文化の狀況に適合せしむべきものにして、本部の採り來れる措置の概要左の如し。

(1) 蒙古人教育に對しては一般に比し教育普及程度の著しく劣れる事實に鑑み、興安振興特別會計に蒙古人教育振興助成費を計上し、初等教育の積極的普及を期したる外、興安各省に於ける中等學校の増設、興安學院の充實を計り、且つ大學入學、日本留學に關しては特別の取扱ひを爲しつつあり。更に蒙民厚生會、蒙民裕生會を指導して蒙民教育の助成に寄與せしむる種々の對策を講じ、其の教育程度向上に努めつつあり。

(2) 朝鮮人教育に關しては議案二九號にて説明の通りなり。康德四年末治外法權撤廢及附屬地行政權移讓に依り、其の教育權を移讓せられてより移讓の協定に基き日本人たる本質の下に滿洲國構成分子として建國の本旨に合致する如く教育するの根本方針により必要な事項に關しては特別の規程を定むるの外、滿鮮の相互入轉學に關する取極め、鮮系子弟を對象とする中等學校の新設擴充、教科書に對する取扱及編纂等に關し特別なる考慮を拂ひ措置し來れり。

以上の外各民族の特殊事情に對應すべき施政に關しては今後更に中央、地方相協力して萬全を期する方針なり。

共學制度に關しては既に大學教育に於ては全面的に共學を實施し中等教育に於ても共學を實施しつつある學校相當あり。

二、辦法第二項、教師の待遇改善に關しては、康德六年度第一次是正、康德七年度第二次是正を行ひ略他の地方費支辨官吏との均衡を保ち得たり。

而して第一次是正と同時に教師を官吏に任用したるに付各種津貼に關しては一般地方費支辨官吏と同一なり。將來は教師俸津を全額國庫負擔たらしめ、國費支辨官吏と同一待遇に引上ぐべく努力せんとす。

三、辦法第三項、初等教育に於ける授業料に付ては教育費の負擔區分に於て初等教育費の主たる部分は、之を市、縣、旗以下の地方團體をして負擔せしめつつある現制度下に於ては、地方事情に依り必要限度の授業料徴收は當分の間止むを得ざるものと思料せらる。

四、辦法第四項の北邊振興計畫に教育部門を新設するに付ては目下關係機關と協議中なり。

五、辦法第五項、師道學校の擴充には初等教育の擴充に照應せしめ、省所在地に限らず將來は必要なる地方に増設する方針にして本年度に於ける新設擴充狀況左の如し。

(1) 新 設

新京師道學校	二學級
王爺廟師道學校	五學級

(2) 新規學級増計

合 計	一一學級
	一八學級

六、辦法第六項に關しては、總ての縣に付教育科を一時に設置するは不可能且つ不必要なるを以て教育普及其の財政力等を勸

案し逐次増設する様努力す。

本年度教育科を新設したる市、縣、旗數 一七縣一族

七、辦法第七項に關しては單級學校の過半數なる現状、日系教師養成又は新採用に依る配置限度及日系教師の使命とを勘案し康德六年度より五ヶ年計畫を以て一應實驗學校、教育區中心學校に配置する方針の下に鋭意努力しあり。

處 理 回 答

一部解決

一部實現困難

第二八號 義務教育實施促進に關する件

- (1) 奉天省聯合協議會
- (2) 北安省聯合協議會 提出
- (3) 吉林省聯合協議會

理 由

義務教育の實施に關しては常に我が國諸般の事情に照し時期尚早なりと斷ぜられ、昨年度全聯に於ても亦同様の結論に達するの已むなきに至れり。然れ共過去一年間に於ける我が國の實質的發展と世界の狀勢とは本年度に於ても同様の條件下ありと思料されず、即ち世界の急激なる變轉を深考するものは直ちに全國民の組織的訓練の要を認め、特に今次我が國に於ける國兵法の實施を見るに至りては之が先行條件として義務教育の實施を痛感するものなり。

辦 法

- 一、速かに義務教育制を実施すること。
- 二、教育費を國庫負擔とすること。

處理 回答

初等教育義務制は施設の擴充、教師養成配置の見透し及人口分布状態に基く通學區の交通、民度等より觀て尙相當の年月を要すべし。本部に於ては如上の事情を考慮し、先づ當面の措置として初等學校の最大限度の擴充整備を期し、康徳七年度以降初等教育施設擴充十ヶ年計畫を樹立し、康徳十六年度に於て就學率を國民學校に付ては七〇%、國民優級學校に付ては五〇%に迄向上せしめ、以て就學希望兒童中一人の失學者なからしむべく、右計畫の實施に付努力しつつあり。

尙辦法第二項、初等教育費國庫負擔に關しては、康徳七年より入件費の五分之一を國庫に於て負擔しつつあるも、將來は可及的に國庫負擔區分を引上ぐるべく地方財政との調整を勸案して研究中なり。

處理 結果

進行中

第二九號 在滿鮮系教育に關する件

- (1) 濱江省聯合協議會
 - (2) 吉林省聯合協議會
 - (3) 安東省聯合協議會
 - (4) 龍江省聯合協議會
- 提出

理 由

在滿鮮系教育問題に關しては、教育權移讓當時より、今日に至る迄各種の要望、各様の意見ありたる處、其の一部の解決は見

たるも、根本的解決は今尙見ざる處にして、本問題は稍々もすれば、單に一族に限る問題の如く考へらるる向き多分にあるも、一步進んで深く考ふれば政治的に重大なる關聯を有する問題なるを以て、之を政治的に考慮し一日も早く根本的に解決すべき重要性あるを痛感す。

今其の數例を示せば

- 1 學年始終を異にせる點
大使館管轄の學校及鮮内小學校は四月始まり。
滿洲國の學制は一月始まり。
- 2 教科書問題
- 3 就學年齡の相違せる點
- 4 中等學校入學試驗問題
- 5 教師問題
- 6 學校數不足

辦 法

- 一、新學制に基く在滿朝鮮人子弟に對する教育方針たる「日本人たる本質の下に滿洲國構成分子として建國の本旨に合致する如く之を教育する。」との朝鮮人教育の特異性に鑑み、朝鮮小學校令並に同規程を本體とし、それに滿洲國學制を加味したる教育を実施すること。
- 二、滿洲國の自然的、人文的、事情に適應せる教科書を可及的速かに編纂し、且つ之が發行を見る迄當分の間總督府と交渉を遂げ、朝鮮小學校用(改訂版)を使用せしむるか又は在滿教務部より若し日本小學校用の教科書が編纂さるる場合は夫を使

用すること。

三、朝鮮小學校と同じく満六歳を以て就學年齢となることにしても、學年始終を同一にせざる現學制の續く限り或一部分の兒童にとりては尙一年の差を見るは「理由」に示したる所なり。

四、中等學校入學問題は日滿兩文にて出題をなし、その答案も日滿兩文中その何れを選択するも自由なる様改善すること。尙朝鮮系國民學校より在滿日本中等學校入學志願者に對する入學資格檢定試験を廢止すること。

五、朝鮮より滿洲國進出の現職小學校教員に限りては、日滿一徳一心、鮮滿一如の大精神の下に於ける轉出と同一の取扱をなすべく御配慮方特に交渉を遂ぐるること。

六、學年を四月一日より翌年三月三十一日迄とすること。

七、學校組合を改變すること。

1 現在の初等學校は街村、縣、市、學校組合、大使館等々各種の機關が經營し居るも之を全廢し、一律に各省單位の學校組合を組織し、其の組合をして各省下の初等學校經營に當らしむること。

勿論其の監督權は之を管轄する官廳にあるものとす。

2 中央に學校組合聯合會を設け、該聯合會をして中等學校の經營に當らしむること。

3 省學校組合及學校組合聯合會の豫算は、政府並に朝鮮總督府の補助及組合費を以て之に充つるものとす。

但し朝鮮總督府としては、其の經費補助に對し、政治的に之を考慮し、充分なる補助を給すること。

八、現地的要望

1 康徳七、八年度安東省公署豫算に中等學校増設の經費として工科中等學校設立費を計上し、安東市に日語を教授用語とする工科中等學校を設立すること。

處理回答

一、民政部

在滿鮮系教育に付ては其の特異性に鑑み政府は辦法各項に關し左の通り措置しつゝあり

一、辦法第一項に關し在滿鮮人子弟をば日本人たる本質の下に滿洲國構成分子として建國の本旨に合致する如く教育するは、日滿不可分一體を根本義とする滿洲國學制に依り充分達成し得べく、辦法の如く學制改革の要なきものと認む。但し日本人たる本質の下に教育すべきが爲め學制の運用上特例を認むべきは當然にして、既に教科書、教授用語、式日、入學、轉學等に付所要の措置を講じたるが、今後に於ても必要に應じ適宜方策を講ずるの用意あり。

二、辦法第二項、教科書に關し現制度は朝鮮總督府編纂の教科書を主體とし、併せて我國國定の補充讀本を使用せしめつゝある次第なるが、提案の如く朝鮮側の教科書を参考としたる我國独自の教科書を編纂すべき必要を認め、朝鮮側教科書の内容を參照し、我國独自の教科書を編纂中にして、康徳十年度新入學生より之を使用せしめんとす。

三、辦法第三項、就學年齢に關しては單に法文上よりすれば一年の差を存するも、事實は年齢超過者の入學相當多き現狀なるを以て支障なく運用せられあり。仍つて今直ちに法文上就學年齢を改むるの要を認めず。

四、辦法第四項に關し朝鮮人子弟を主として收容せる初等學校よりの中等學校進學者に付ては、日語を教授用語とする中等學校の擴充増設に依り其の進學を容易ならしむる方針なるも、一般學校の日語普及に伴ひ本辦法は將來追々實現せらるべし。尙在滿日本中等學校入學志願者に對する入學資格檢定試験は、昨年度より原則として行はざることにて在滿教務部に於て決定せられたり。

五、辦法第五項に關し鮮系教師養成に關しては國內養成を本體とするも、明年度より朝鮮側師範學校に委託學生を派遣すべく關係機關と折衝中なり。

尙朝鮮内現職教師にして我國教師に任ぜられたる者に付ては、其の待遇上相當の考慮を拂ふも、身分上鮮内轉出と同一の取扱ひをなすこと困難なりと思料す。

六、辦法第六項、學年の終始期に關しては現行制度を改正する意向なし。

七、辦法第七項に關しては學校組合制度を改變する意向なく、現行の方針を以て進む方針なり。

尙學校組合立學校教師の俸津は康德八年一月より一般公立學校教師同様市、縣、旗支辨に改正せり。

八、辦法第八項に關しては要望に副ふ様努力する方針なり。

次に鮮系教育に關し常時關係機關の緊密なる聯絡を圖り、之が改善向上を期せんが爲め本年五月教育連絡會議を設置せり。更に本年七月朝鮮總督府との間に毎年定期的に教育懇談會を開催すべき件に付兩者の申合せ正式決定を見たり。

二、在滿教務部

右に關しては當部關係事項は主として内地人中等學校への入學問題に關するものなりしを以て、昭和十六年二月七日附在滿教務部長より各學校宛通牒を發し、昭和十六年三月實施の中等學校入學者選抜より檢定成績を實施せざることに示達せり（別紙爲参照）

教 務 部 長

中 等 學 校 長
各 青 年 學 校 長
小 學 校 長

特別の事情に依り滿洲國所在の主として朝鮮人教育を爲す國民學校及國民優級學校より在滿教務部管下小學校への轉學並に中等學校への入學に關する件

特別の事情に依り滿洲國所在の主として朝鮮人教育を爲す國民學校及國民優級學校の在學者並に卒業者の管内各學校への入學又は轉學の資格に付左記の通り小學校の在學者並に卒業者と同等の取扱を爲すこと、相成りたるに付爾今可然取計相成度依命及通牒候

記

一、滿洲國の法令に依り設置したる國民學校にして、滿洲國駐劄特命全權大使の指定するもの、兒童及卒業者は在滿教務部管下の小學校へ入轉學の關係に付尋常小學校相當學年の兒童及修了者と同一の取扱を受くるものとす。

二、滿洲國の法令に依り設置したる國民優級學校にして大使の指定するものの兒童及卒業者は在滿教務部管下の學校へ入轉學の關係に付修業年限六ヶ年の尋常小學校の兒童及卒業者と同一の取扱を受くるものとす。

三、滿洲國の法令に依り設置したる國民學校並に國民優級學校にして、大使の指定するものとは「滿洲國康德五年民生部令第六號に依り省長又は特別市長の指定を受けたる國民學校及國民優級學校」とす。

處 理 結 果

一 部 解 決

一 部 實 現 困 難

第三〇號 開拓團子弟教育に關する件

(1) 三江省聯合協議會
(2) 濱江省聯合協議會 提出

理由

一、開拓團の入植は相當數に上り、將來更に入植を見る可き趨勢にあり、而して之等開拓團子弟にして中等學校に入學せんとするものは現在既に相當の數に上れり。こゝに於て開拓國策の強化に伴ふ教育問題は益々重要性をもつに至る。然りと雖も之等子弟を都市へ遊學せしめんか、開拓團將來のためにも考慮さるべく、又開拓の本質にも相反するに至るやもはかり知られず。

尙開拓團の耕作面積は廣大なるを以てその區域は頗る廣範圍に亘り、其の間に各部落が分散する關係上兒童に極めて不便なれば、已むなく各國とも寄宿舎を設け、之に遠距離部落の兒童を收容し居れり。然るに之が建築並に設備、其の他の諸經費は開拓團の負擔なるが爲に、其の建物、設備、其の他の完璧を期し難く第二國民の教育上甚だ遺憾の點多し。

辦法

- 一、學校は現在の如き中學校にあらず農民道場をより良く改組して農士養成を主眼とし開拓團の中堅育成を目的とすること。
- 二、教育は勤勞教育に主力を注ぎ、少くとも生徒の食糧等は自給自足を原則として知行一體教育とすること。
- 三、修學年限は國民教育八ヶ年修了後入學せしめ三ヶ年制とすること。
- 四、設立地は原則として開拓地内とすること。
- 五、寄宿舎の建物設備(炊事、風呂、暖房、夜具等)及維持費を滿洲國又は學校組合が負擔すること。

六、寄宿舎々監及炊事夫、雜役夫等の人件費の金額を補助すること。

七、兒童の食費は團又は團員の負擔とすること。

八、一面坡に農業學校を開設すること。

校舎は當分一面坡特別訓練所の建物を借用すること。

附 (參考資料)

哈爾濱滿拓地方事務所調査(本年二月末現在)

類別	縣別	年次	團名	人員				備考	
				團員	妻	子供	其他家族		
集	珠河	七次	三股流	二二五	一〇九	一三九	二二	四八五	
團	"	"	六道河	二八七	一八二	三五四	一六六	九八九	
"	"	"	大青川	一〇三	五一	六九	二	二二五	
"	"	"	九寶鎮	一八七	八六	一四三	一四	四三〇	
"	"	八次	帽兒山	八一	四		一	八六	
集	奉河	七次	周家營	一五四	三四	七〇	三	二六一	
團	延壽	"	中和鎮	二四四	一二六	二二三	二一	六一四	
"	五常	"	朝陽川	三二八	九六	一一四	六	五四四	
"	"	"	大平川	一五四	八三	一一一	二五	三七三	

開		拓		團		計			
五常	七次	小	山	子	一四三	六七	一〇七	五	三三二
"	"	三	山	子	九八	五一	六二	一三	二三四
"	八次	熊	本	廟	六九	一〇	一二	五	九六
"	"	龍	王	廟	一九〇	八四	一六六	五二	四九二
珠河	六次	蒲	原	廟	一八	六	二三	六	五三
葦河	五次	昭	和	松	三六	二	二二	三	三八
"	"	四	順	堂	二五	二〇	五五	二二	一一二
"	"	牙	不	力	一八	三	四	一八	四三
"	六次	杜	家	新	一九	一四	一一	二二	六六
五常	"	耕	綠	園	七	四	九	三	一三三
計					二、三六	一、〇三三	一、一六七	三六	五、四七六

處理回答
一、開拓總局
本件に關しては關係機關と協議し、本年度は左記の通り二ヶ所に中等學校を設立し、尙逐年各開拓地にも設立の計畫なり。
記

學 校 名	所 在 地	學 級 數	教 員 數	生 徒 數	摘 要
牡丹江農林學校	牡丹江省寧安縣	二	八	八〇	康德八年五月一日設立
千振開拓農學校	三江省樺川縣千振街	一	五	二〇	康德八年四月一日設立

二、在滿教務部
右に付ては昭和十六年度に於て、牡丹江農林學校、千振開拓農學校を設置し、其の要望に應ずると共に、之が教育に付ては、開拓地の特殊事情に鑑み、其の方法、内容に付ても格別の考慮を拂ひ、銳意開拓地教育の振興を期しつゝあり。
處理結果
解 決

第三三號 熱河省に國立大學設置方要望に關する件

理由
熱河省聯合協議會提出
一、本省は我國の西南隅に位し、其の西部及南部は蒙疆及北支に接壤し、東亞秩序建設の一大推進據點として政治、經濟、産業、文化等凡有部門に於て範を垂るべき樞要地位に在り、今本省の文化部門を見るに向上の一途を辿りつつありと雖も、未だ北支に於ける文化水準に達せざること遠く、就中彼地に幾多の大學設置せられあるにも拘らず、本省には未だ之なく、爲に省民は自ら彼地を憧るゝ傾きあり。

因つて省政浸透の前提條件なる民心把握の一大要素として本省に大學の設置を緊要事とす。

二、本省は地勢、風土の關係より他省に存在せざる特殊風土病及傳染病等多きにも拘らず、醫師の分布過少なる爲め年々省民の罹患死亡する者頗る多く、民心の動搖亦甚大なるものあり。

因つて之等疾病を艾除撲滅し、省民の保健向上を圖らんが爲め、本省に醫科大學を設置し適切なる豫防及治療醫學の研究を行ひ、併せて優秀且つ豊富なる醫師の養成をなすを急務とす。

三、本省の農業は北滿、中滿及南滿とは全然其の立地的條件を異にするを以て、本省獨特の農法の普及を圖り、國策たる農産物増強の促進を期せざるべからず。且つ造林の徹底及畜産の助長亦急務たり。

因つて右に必要な優秀且つ豊富なる指導者の養成を行はんが爲め速かに本省に農業大學の設置を肝要とす。

辦 法

一、速かに本省に國立の醫科大學及農業大學を設置すること。

二、右大學の設置場所は左の通りとなすこと。

1 醫科大學については承德

2 農業大學については赤峰又は承德

處 理 回 答

熱河省に國立大學設立するの件は將來に於て考慮する可きも、先づ概設大學の整備完實を緊急とする關係上の状態より見て速急に設立は困難なり。

處 理 結 果

實現困難

二、民族協和の實現に關する事項(第二部)

議案	一四	鐵道愛護區域の一般行政區域還元に関する件	文處					
	一五	行政區域の變更と南北熱河省新設要請に関する件	懇談會	一任	解決	解決		
	一六	西南部國境建設に関する件	"	"	解決	解決		
	一七	匪害部落復興工作に関する件	"	"	解決	解決		
	一八	商工公會法改正に関する件	懇談會	"	進行中	進行中		
	一九	國民負擔調整に関する件	"	"	解決	解決		
緊急議案		國民訓練の徹底並に國民組織の確立に関する件	分科會	"	解決	解決		

處理結果

- 議案數
- 1、解決 一九件
 - 2、一部解決 一三件
 - 3、進行中 二件
 - 4、研究中 一件
 - 5、實現困難 一件
 - 6、緊急議案解決 一件

1、解決

2、一部解決

3、進行中

4、研究中

5、實現困難

6、緊急議案解決

第一號 越境耕作に関する件

間島省聯合協議會提出

理由

朝鮮に比し地價低廉なると、間島協約を楯に豆滿江沿岸の耕地約四〇％は朝鮮側に地主を有し越境耕作の現状なり。就いては越境耕作者の國民的義務を果さざるは勿論、無税にて搬出し、之を機に密輸出入をなす弊あり。爲に地元住民との摩擦を惹起し之が延いては治山治水の國策を犯す山田開墾の因をなす。地元住民の生活安定を期し、滿鮮一如の精神を具現する爲め速急善處を要す。

辦法

- 一、間島協約を修正すること。
 - 二、越境耕作民の滿洲國移住をなさしむること。
 - 三、豆滿江沿岸一帯に亘り自作農創定をなさしむること。
- (爲參考)

日清間島協約(明治四十二年九月八日公示)

第五條 圖們江北雜居區域内に於ける韓民所有の土地家屋は清國政府は清國民の財産同様に完全に保護すべし。又該江沿岸には場所を選び渡船を設け雙方人民の往來は自由たるべし。但し兵器を携帯するものは公文又は護照なくして境を越ゆるを得ず、雜居區内産出の米穀は韓民の搬出を許す。尤も凶年に際しては尙禁止することを得べし。柴草は舊に依り照辦すべし。

處理回答

本件に關しては、既に昨年提出議案文書説明書中に詳細説述し、充分意を竭したるも、更にこれが解決に最も關係を有する本年度の重要施策に付き附言すべし。

即ち農産物蒐貨配給の適正確實を期する爲め、本年度は先錢交付に依る出荷契約締結方策を実施せるが、本施策が徹底する場合は越境耕作による農産物は、各自携帶搬出することなく、滿洲農産公社を經由し朝鮮則に以てせられ、從つて提出理由の指摘する農産物の密輸出をも併せて防止し得るを以て、本施策の徹底確立には特段の努力を拂はしめたり。

尙ほ、密輸出入取締の徹底を期する爲には、取締機關の充實鞏化を一層圖るを要するを以て、關係各方面とも連繫協助し、取締実績の擧揚に努むることとせり。

然れども、要は越境耕作者が能く東亞新秩序建設の大義を體し、鮮滿一如の精神に基く道義心の振起による自發的遵守、協力が本件解決の基本をなすものにして、此の點に關しては地元協和會運動の一層活潑なる展開に期待するや大なり。

辦法に對して

(一) 間島協約を修正するの件は、前回の説明通り其の必要を認めず。

(二) 越境耕作者の移住問題に關しては、關係方面と數次凝議し考慮研究を重ねたるも、諸種の事情及び現下の諸情勢下にありては近き將來其の實行困難なり。

(三) 自作農創定問題は、前項の理由に附伴し當分考慮せられず。

處理結果

研究中

第二號 人權保障に關する件

理由

奉天省聯合協議會提出

近時漸く我が國に於ける司法制度の整備を見、諸施設又改善せられ、法治國としての體制成らんとするも之が運営に當り遺憾の點尠からず、匪患絶え國內平靜の時身體の自由生命の安危、財産權の確保は司法權によりてなさるゝこと論なきも、私情、惡意によりて之が強權の發動をみんか人權の保障は期せられざるべし。罪ありとして押留せらるゝ者は勿論、罪を犯して科刑に服する者に付ても、罪を罰してその人を責むることなく、科刑は良民を作るを目的とするは東方古來の思想なり。若し當面者の怠惰、不理解、私情等により正しき權利を主張し得ず、主張せるも取上げられず、被疑せられ無實の罪を得ることあらば如何にして人權の保障を期するを得べきや。

時局超服のために百般の取締強化せられ、各種事犯の多きを加ふるに従ひ、之が捜査、訴追、審判の兎もすれば粗雑に流るることなしとせざるべし。

局に當る者は職務の重大なるを自覺し、深く建國の精神に徹し、法の意圖を徴して些かの違行なき如くし、以て國民の依頼を受くべきなり。

殊に日系國民は、

天皇陛下の御名に於てなさるゝ裁判を享くるの光榮を離れ、未だ騒忙の中に滿洲國の法權に服すべく自主的運動を展開し、率先法制の育成諸施設の完備に努め來れるに、當局にして若し斯かる不安を與ふることありとせばその功に鞭を以てするの類ひ心すべきなり。

- 一、「司法警察法規第二條」「司法警察職務規範第八條」に徹せしむる如くすること。
- 「刑訴第一一四條」の規定を格守すること。
- 「司法警察法規第七九條」の實施を勵行すること。
- 二、「刑事事件の處理に關する件第一條、第二條」を徹底實施すること。
- 「刑訴第一〇〇條」の本意を活かす如く通用すること。
- 三、「刑訴第四三一條」第一項を勵行すること。
- 四、「監獄法第四五條」の注意を活かす如くすること。
- 「監獄法第三〇條」を嚴守すること。
- 「監獄法第四七條」を勵行すること。
- 五、「監獄法施行規則第九九、第一〇〇條、第一二四條」を勵行すること。
- 六、急速なる判決の附與。

(爲參考)

司法警察職務規範

- 第八二條 被疑者を留置したる事件は特に迅速に捜査を完了することに努むべし。
 - 第八條 司法警察官吏其の職務を行ふには常に人權を尊び人情を重んじ淳風良徳を保持することに注意すべし。
- 司法警察法規
- 第二條 司法警察官吏その職務を行ふには私情に惑はず外議に動かされず専ら公明正大を旨とすべし。

第七九條 被疑者の留置は特に必要ある場合に限り之をなすべし。

第三項、留置せられたる被疑者に付親族其の他の確實なる引受人あるときは成るべく之を責付して留置を停止すべし。

刑事事件の處理に關する件

第一條 檢察官刑事事件の記録と共に被告の送致を受けたるときは努めて羈押の濫用を慎み就中拘役又は罰金に處するを以て足り或は緩刑宣告をなすを相當と認めらるゝ場合に在りては確實なる保證の下に被告を釋放し已むを得ざる場合に在りては確實なる保證の下に被告を釋放し已むを得ざる場合の外羈押せざることに留意すべし。

第二條 被告を羈押したる案件は原則として然らざる案件に先んじて其の偵査又は審判に著手し迅速に之を終了するに努むべし。

刑事訴訟法第四三一條

徒刑、禁錮又は拘留の判決を受けたる者に付左の各號の一に該當する事由あるときは科刑の判決をなしたる法院對置の檢察廳又は科刑の判決を受けたる者の所在地を管轄する地方檢察廳の指揮に依り刑の執行を停止し得。

一、刑の執行に因り著しく健康を害し又は生命を保つこと能はざる虞あるとき。

刑訴第一〇〇條

拘留の期間は二ヶ月とす。繼續の必要ある場合に於ては裁定を以て之を更新することを得。

刑訴第一一四條

司法警察官は被疑者を訊問したる後第八十條一項に規定する原由あるときは二十日を超へざる期間被疑者を警察官署の留置場に留置する事を得。

監 獄 法

第四條 司法部大臣は少くとも二年毎に一回所屬官吏をして監獄を検閲せしむべし。

巡閱官は監獄の事務を検閲し在監者の請願を聴き其の他必要ありと認むる一切の調査をなすべし。

第五條 審判官及檢察官は隨時監獄を視察すべし。

第十條 收監せらるべき者あるときは健康の診査竝に身體及携帶品の檢索をなすべし。

第三十條 在監者に對しては其の健康を保持するに必要且つ適當なる給養及衛生上の處置を施すべし。

第四七條 在監者に對しては命令の範圍内に於て他人との接見又は信書其の他の書類の發受を許す。

監獄法施行規則

第九九條 在監獄の疾病重篤なるときはその目を本人の親族、家族又は故舊に通知すべし。

第一〇〇條 老衰者、虚弱者、不具者……に付前同。

第一二四條 在監者に接見せんことを請ふ者ある場合に於て監獄の保安、紀律、又は衛生者は教化に害ありと認むるときは之を許さざることを得。(例外的場合)

處理 回答

民心の安定は公正明朗なる檢察裁判の實施に依り得らるるものなるを以て、檢察裁判は實に一國の政治、經濟、文化等の基礎を爲すものと謂ふべく、之が實施に當りては特に人權を尊重すべきことは眞に御提案の如くなりと思考す。

故に治安部及司法部に於ては、建國以來幾多の困難を克服し、司法界の肅正工作に努力し、公正にして明朗なる司法警察及檢察裁判の樹立竝に王道主義に則る監獄制度の確立に苦心を續け來り、最近漸く昔日の宿弊を一掃し、其の面目を一新するに至

れるものなり。然れ共複合民族國家たる我國の特殊事情あり、又現下の非常時局に際會し、思想謀略の深刻、執拗なると經濟取締の複雑至難なるの加はるあり、犯罪數も亦急激に増加し、犯罪の手段愈々惡質となりたるに拘らず、人的陣容竝に物的設備共未だ之に即應し得ざる憾あり、其の爲め動もすれば人權保障に付ても遺憾の事實發生するを保し難き實情なるを以て、治安部及司法部に於ては司法警察官會議、監獄長會議或は實務家會議等の席上絶えず人權の尊重すべき所以を説き、又捜査の迅速適正を指示し、眞に東方道義に基く王道警察、王道檢察、王道裁判竝に王道行刑の實現に努力し居る次第なり。本提案は稍々誤解に基く點あるやに思料せらるるも、治安部及司法部として御提案の趣旨に則り、更に一段の努力を爲し、眞に民心の悦服し、信頼する司法制度の確立に力を注ぐ所存なり。

辦法に付いて、何れも尤もに付各法規の精神を生かし之が勵行に力むべし。

處理 結果

解 決

第三號 在滿鮮系無籍者就籍に關する件

理 由

通化省聯合協議會提出

在滿鮮系は徵すべき統計等判明せざるを以て其の實數把握し難きも略百萬を優に超過するものと推定せらる。而して其の大部分は朝鮮民事令施行前渡來し施行後渡來したる者と雖も就籍の運びに至らず隨つて現在約六割以上が就籍を要する現況なり。然るに在來の就籍手續は甚だしく煩雜にして就中府、邑、面長の無籍證明を得ること極めて困難なれば、實際問題として就籍

不可能の場合多く、一方今秋滿洲國民籍法施行の時は鮮系のみ無籍者となることとなりて結婚、鮮内學校入學、鮮内に所有する財産管理等に於て重大なる不利を甘受せざるを得ず、依つてこの際滿洲國に於ては朝鮮總督に就籍手續簡易化方折衝し、以て就籍の完遂を期する様盡力する要あり。

辦法

- 一、就籍に付ては滿洲國、日本大使館、朝鮮總督府に於て積極的に協力し、之が促進を圖り、速かに在滿鮮系の就籍の有無を調査し、無籍者をして一齊に就籍せしむること。
- 二、府、邑、面長の無籍證明書を廢し、在滿日本領事の證明に依り直ちに就籍せしむること。
- 三、在滿日本領事の證明は要就籍者居住地の滿洲國警察署長の居住證明に依り滿洲國、縣、旗、市に委任專行せしむること。
- 四、右證明書を廢し難きときは、就籍者居住地の隣佑五名以上の連帯保證を徵し、在滿領事の證明を添え申告すれば足る如く手續を簡易化すること。

處理回答

本件に關しては、豫て關係機關に於て協議の結果、朝鮮總督府に於ては豫算を計上し、右豫算に基き本年八月より實施すべく、更に關係機關と折衝中なり。茲に要旨を述べれば次の如し。

三ヶ年繼續事業として所要人員約三十名の一部分は之を大使館に配置し、大部分は之を滿洲國地方行政機關の職員とし、更に大使館職員をも兼務せしむる豫定なり。次に提案所載の辦法に付意見を加ふべし。

一、就籍事務は日本大使館、朝鮮總督府及滿洲國の三者間の協議の結果、愈々本年度より開始せらるることとなりたるが、滿洲國は地方機關(省、市、縣、街、協和會等)をして本格的に支援協力せしめられたし。

二、原則として無籍證明書の提出が絶対必要なことは從來と同様なるも、大使館又は關係官署に配置せらるべき朝鮮總督府法務局關係派遣官の着任後は無籍證明書は不要となる見込みなり。尙今回の就籍事務處理に際しては凡有誤謬を排除する爲め、有籍者は一齊に戶籍謄本又は之に代るべきものを所持せしめ置き、未就籍者は就籍せしめ、漏籍者は戶籍簿に登録せしめ以て戶籍簿と現實を確實に符合せしむる爲め萬全の對策考究中なり。

三、居住證明書も亦前項無籍證明書と同時に近く不要となる見込みなり。従つて大使館又は關係官署に朝鮮總督府よりの派遣員駐在後は大體就籍許可申請書のみを提出すれば事足ることとなり、從來よりも大いに手續簡易化せらるゝ筈なるも、就籍手續の實務遂行に方りては各種の困難隨伴すべきに付特に現地に於ける滿側地方機關の協力援助を要望する次第なり。

處理結果

解決

第六號 採木公司處分財産を東邊道民生復興資金充當に關する件

理由

鴨綠江沿岸に採木公司の開業せられてより三十餘年、此の間、一面國家竝に住民生活に寄與せし所極めて大なるものありたり。然るに今秋を以て採木公司は解散となり、同公司の所有に屬する巨額の蓄積財産は解散と共に一切日滿兩國政府に歸屬することとなる。而して此の財産たるや實に天の賦與せる資源と當局者竝に人民の努力を以て形成したるものに外ならず。翻つて東邊道の現状は治安竝に地理的條件に依り窮乏甚だしく、之が振興は現下當省に課せられたる最大任務たるに拘らず、振興資金の缺乏のため積極的な振興對策を採り得ざる實情に在り。

通化省聯合協議會提出

辦法

處分財産一部を以て東邊道復興資金に充當し大いに縣民の生活安定産業振興を計ること。

處理回答

鴨綠江採木公司の解散善後措置に關する殘餘財産精算額中滿洲國政府取得分より同公司事業關係地區たる安東省、通化省に交付し、本事業を記念する用途に資することとせり。
本年度實施の見込みなり。

處理結果

解決

第九號 公務員優遇に關する件

首都聯合協議會提出

理由

滿洲帝國建國以來、建國精神に燃え、國利民福の爲めに晝夜を分たず陰に陽に盡瘁せる公務員の業績は大なるものあり、固より國家非常の秋民間の之等公務員は愈々益々奉公の實を擧ぐることに専念すべきは言を俟たざる所なりと雖も、又一面之等に對しても一般官公吏に準じ何等かの方法にて國家的に表彰又は褒賞し其の功績を稱はれたし。

辦法

町會、分會、義勇奉公隊等の役員其他に携はる指導者にして其の功績顯著なるもの、或は勤続年限長きに亘るものは國家として表彰又は褒賞をなすこと。

- 1 國家的式典又は行事に參列なましむること。
- 2 公務による災害に對しては手厚き處置を爲すこと。
- 3 義勇奉公隊其他公的行事等に出席する場合は官廳會社に於ては出席と同様取扱ひを爲すこと。
- 4 有爲の公務員に對する官吏登格の道を開き、或は協和會員として委囑任命し其他相互援助、同情合作を爲し優遇に努むること。

處理回答

公務員にして功績顯著なるものに對しても叙勳の途は開きあり。又社會公共に裨益し功績著明なる者に對しては褒章令（康德五年勅令第一四三號）に依る表彰の制度ありて既に其の表彰を受けたる者あるも、褒章令の徹底は未だ充分ならざるの憾あるを以て政府に於ては機會ある毎にその普及徹底を圖り、優渥なる褒章令制定の御趣旨を遍ねからしめ、廣く聖恩に光被せしめんことを努めつゝあり。

- 1 式典又は行事に參列なましむるを得。
- 2 公務による災害に對しては國家として直接處置することは研究を要するも、地方團體或は分會等にて考慮され度し。
- 3 公的行事に出席する場合は出勤と同様に取扱ふ。
- 4 現行文官令に依り單に有爲なる公務員なるの故を以て官吏の任用につき特に恩惠を附與せざるも、司法官等特別の官吏を除きたる一般行政官への任用に付ては考試任用（文官令第二十七條）銓衡任用、（五十七條、五十八條、六十一條）教官技衛員の任用については銓衡任用（六十七條、六十八條）の規定ありて有爲なる公務員より官吏任用の道は拓きあり。
尙有爲なる公務員に對しては協和會に於ても協和會役職員として委囑任命することを得。

處理結果

第一〇號 人事調整並に合理化に關する件

- (1) 北安省聯合協議會提出
- (2) 濱江省聯合協議會提出
- (3) 通化省聯合協議會提出
- (4) 奉天省聯合協議會提出
- (5) 興安東省聯合協議會提出

理 由

(一) 國策遂行の第一線任務を擔當せる下級官吏の執務精神及素質の如何は國に對して非常なる影響を持つものなることは言を俟たざる處なり、國家に奉職するものもとより待遇の厚薄は一應論外とする處なるも、其の國民平均の生活を維持すること能はざる場合は精神の弛緩を來し、從つて執務能力の低下を來すは當然なり。且つは採用時に於て學力優秀の人物を選擧すること困難となり、現在奉職中のものにして劣悪なるものは職權を濫用して不法行爲を爲し心性の正直なるものも他に轉職し或は精神萎縮して仕事は熱を失ふに至る。斯くて近來行政が其の積極的推進性を喪失し、又官民間に種々摩擦を生ずる等の事あるは其の原因の一是こゝに淵源すと稱するも過言に非ざるなり。政府は一般官吏の待遇に關しては屢次改善の英斷をなせしも、各省地方費の狀況及物價の異常なる騰貴は此の問題に適正なる解決に至らしめず、例へば主要糧穀の價格に就てみるに大同元年當時と比較する時は平均數倍の騰貴を見たり。然るに官吏の給與方面を見るに警尉補以下の平均月俸額二十一圓強、下級官吏及教師は最高四十圓にして大部分は三十圓前後なり、之を以てしては物價の現狀に對して家族數人の食糧を維持するのみにして衣、住、醫藥、教育等に入用なる費用は凡て之を借金に仰ぐ實情なり、又他面一般官公

吏及教師の事務は負擔極めて大にして休養勉學の餘暇無く、執務能率並に品性の向上の點より考慮して遺憾の點多し、明かなる吏道の實現と戰時體制下の國政の圓滑なる運用及次代國民教育の徹底を期する爲め、官公吏の待遇給與に對して再度改善を實施するの要あり。

(二) 統制經濟の實施に伴ふ各特殊會社の出現叢立は之が運営に要する職員の整備充實のために凡ゆる手段方法を以てし、さらでだに未だ建設途上にありて人材缺乏に悩みつゝある我が國人事調整の不圓滑を招來しつゝあり。特に近時物價騰貴甚だしく、而も給與は舊態依然たる各官公職員其の耐え難き生活難及び文官令の施行による官吏の前途に對する期待薄とは勢ひ之等の官公職員を驅つて機を得て他に轉ずるを得策なりと思念せしむるの傾向にあり、遂には高給を以て誘ふ各種會社に職を轉じ、官公機關にありては職員數の不足と素質の低下と、加之時局の要請よりする事務の繁忙とは更に殘留職員をして益々其の安定性を缺如せしめ、事務に對する熱意喪失と事務の滯滞とを招來しつゝあること之れ實に由々しき大事なり。仍つて政府は特殊會社運営の方針により之が妥當なる統制を行ひ、國家的全體的立場よりする人事の根本的調整方策を講じ以て建國々策の圓滑なる遂行を圖られ度し。我國にありては政府と云ふも會社と云ふも等しく其の國策遂行の責務に於て輕重なし、從つて其の待遇に於て厚薄高低あるの理由なし。

辦 法

- 一、下級官吏給與の全面的調整を圖り生活の安定を期すること。
- 1 生活必需物資を基礎に生活費を算定し、之に相應する様文官給與令を改正し以て官吏としての體面を保たしむる様にする。
- 2 福祉施設を増強し物品に依る給與の増大を圖ること。
- 3 諸手當(勤務地、家族、冬季、別居等)を適正に改善し實狀に添はしむること。

- 4 國費、省費、縣費支辨の官公吏の待遇給與を統一すること。
 - 5 滿系委任文官に對して職務手当を支給すること。
 - 6 現在の小學校長職務手当支給規定を改正し、一律に校長職務手当を支給すること、但し學級數資格等により差等を附するは可なり。
- 二、官公吏及特殊會社職員の待遇統制を行ひ均衡を保たしむること。
- 1 同程度學校出身者の初任級は政府と會社とは成可く同等待遇とすること。
 - 2 其の他賞與、恩給、福祉施設、其の他にありても會社と均衡を保つ様にする。
- 三、右と併行して官規の一段の肅正を期すること。
- 1 不良官公吏は嚴に之を淘汰し王道吏道の確立を期すること。
 - 2 各種學校卒業生の就職に就いては政府は強度の統制を行ひ、人材の公平なる配置を期すること。
 - 3 官廳及會社に於て職員不足に當りては互に高給を以て之が採用割當等はなし得ざるものとするのみならず、相互引拔を嚴に禁止すること。
 - 4 教育行政擔當者の人的整備を速急に實施すること。
 - 5 公務員は同一地域に必ず三年以上勤務することの原則を嚴守すること。
 - 6 滿系職員の活動分野を再検討をなし、眞に積極的態度を持せしむる如くすること。

處理 回答

政府は人事運營方針として精銳主義を堅持し、職員の素質及能率の向上を圖り、その配置についても重點主義を形成し以て時局の要請に順應する人事の運用を期しつゝあり。

右の外政府は特殊會社團體に於ける人事の運營に就ても重大なる關心を有するものにして、其の人事の合理的調整につき積極的指導監督をなし、以て各種企業の合理的經營を期すると共に人的資源の公平なる配分とその効率的活用を期する方針なり。

一、政府職員の素質及能率向上に付ては政府はその教養訓練に並行して職員生活の安定を必要とするものあるに至り、最近數年間下級職員の待遇改善に付き特に努力しつゝあり。即ち康徳七年度豫算に於て下級職員の待遇改善のため、新規豫算として計上したるものゝ主要なるものは臨時生計津貼千二百萬圓、住宅料補給金百一十一萬圓、縣旗費支辨職員の共濟法運用に依るもの六十九萬圓、家族療養金百四十一萬圓、學校教職員の待遇是正百五萬圓(半年分)等にして合計千六百二十六萬圓の巨額に達したり。然れども職員一人當りの給與増としては極めて輕微なるものにして、最近に於ける物價の實情に比し尙不満足の所なるも、將來各種福祉施設の増強、實物給與の實施等下級職員の生活安定方策の實施に付き引續き努力す。

二、最近物價の高騰、人的資源の不足に伴ひ特殊會社團體等に於ける給與の引上は職員生活の安定及人材吸引方策として無統制に實施せらるゝに至り、政府と會社間、會社相互間に於ける給與の不均衡漸く顯著となり、かくては異動を頻繁ならしめ、給與の引上競走を誘發する素因にして素質及能率の低下を來し、事務の圓滑なる遂行を妨ぐるのみならず、政府の低物價政策上不適當なるを以て政府は康徳七年度九月二十七日國務院會議にて「特殊會社の機能刷新に關する件」が決定され、人事處長が委員長となり「特殊會社人事制度調査委員會」を結成し、第一回を本年二月に開催し、先づ第一に社員給與の均衡を圖るため、初任給與の調整をなし、本年三月卒業者に付て暫次的に初任給最高基準を決定し各會社に通達せり。其の他附帶給與の種類、勤務地手当、住宅手当、家族手当等の統一を計るため、研究協議の上來年度より實施致し度し。尙福祉施設の合作等に關しても研究中なり。

三、官規の肅正を期することについては、前述趣旨の如く物心兩面あらゆる角度より提案理由を實現せしめるため政府は積極的處置をなす。

尙勤務年限及滿系職員の活動分野の件につきましては善處するものとす。

處理結果

進行中

第一三號 特殊會社運營內容檢討に關する件

牡丹江省聯合協議會 提出

理由

吾滿洲國に於ける經濟政策は經濟建設綱領を以て既に基本的方策が明かにされ、其の國策機關として特殊會社が重要な役割を持つて誕生を見たることは爰に贅言を要せず。

然るに現時日・滿・支を樞軸とする東亞新秩序建設の新體制は日滿不可分關係に於て愈々統制經濟の強行を必然ならしめつつあるのであるが、此の秋に當り吾國經濟建設途上に於ける特殊會社の國家的使命は益々其の重大性を加重せられつつあり。

以上の見地から特殊會社は吾國統制經濟遂行の全面的推進力として時局の要請に應へ、以て本來の使命達成を期するは今日程急なる時無しと信ず。

殊に特殊會社は直接民衆の經濟生活との關係を有するを以て、若し其の運營の適正を失せんか、徒らに民生との摩擦を生じ或は民心の統制經濟に對する理解を硬化し、政府の眞意とする統制經濟の圓滑なる遂行を期せざるものなり。

おもみるに現時特殊會社の運營は設立以來時餘を経ざると雖も、必ずしも運營の適正を期し得ると稱するを得ざるものあり、因つて内容を検討し合理的運營を期す。

辦法

一、態度の是正を圖ること。

特殊會社は國策機關たる名に於て或は國策を濫にきて民生振興と云ふ一體の政府の方針に背反する態度無しとせず、其れが爲に一般民衆に對しては不親切なる爲め徒らに民心の離反を來し、施策の滲透を阻まれる結果を招來する事實の存するに鑑み、國策遂行の戰士たる自覺の下に努めて斯かる態度を是正せられ度きこと。

二、經營の合理化を圖ること。

統制經濟の進展と共に特殊會社の擴充を餘儀なからしむるものであるが、之がため全然經營の科學性を失し、或は經濟技術面の不熟練性、營業費を嵩上せしむるの結果、之等の負擔が國家補償に非ざる當面の國民負擔に歸するやに思料せらるるに付努めて經營の合理化を圖ること。

三、經濟的事實に立脚し正しき民意を尊重すること。

特殊會社の一方的施策を固持することなく、業績の經濟的結果に立脚し經濟的事實に對する認識を深め、民間に於ける斯かる事實と經濟的體驗を提供せしむる様正しき民意を尊重すること。

四、人的內容の整備を期すること。

特殊會社の人的內容の整備とは徒らに一律的人的緊縮政策を採るに非ずして、人的無駄の排除に努め適地適所に於て民間適任の士を採用する等人的內容の充實を期すること。

五、既存組織との圓滑化を圖ること。

特殊會社の強化は必然的に既存組織との摩擦を餘儀なからしむるものなるも、飽く迄既存組織をして國策體制に再編成を期する様考慮すること。

六、職場分會の機能の強化運用を期すること。

特殊會社の運営を眞に民衆と一體的にし、協和經濟確立の見地から既設分會を強化し、未設機關は天々設置の職場分會工作を通じて運営の適正を期すること。

處理回答

第四部、第二六號、二七號、二八號、三二號の回答を参照され度し。

處理結果

解 決

第一五號 行政區域の變更と南北熱河省新設要請に關する件

熱河省聯合協議會 提出

理 由

我が熱河省は政治的觀點よりすれば、東亞新秩序推進の一大據點として其の重要性を認識されたりと雖も、南北熱河の占むる地位は同じからざるものあり。即ち南熱河は北支方面に對する諸運動の據點として、又北熱河は管内蒙民の把握による對内外蒙古に對する諸運動の工作據點として各々独自の使命を有する外、下記の如く南北熱河省設置を要請する特殊なる自然的、經濟的其の他の理由あり。

一、北熱河省新設要請の理由

- 1 省域 喀喇沁左、中、右旗、翁牛特左、右旗、敖漢、興安西省の一部、克什克騰旗及林西縣巴林右旗
- 2 東蒙古赤峰を中心とせる北熱河は滿漢諸民族の雜居地帯にして其の行政も一貫せず、幾數度の變遷を見、終に康徳六年八月錦熱蒙地の王侯より各其の世襲特權を國家に奉上し、眞に民族協和の實を擧ぐべく努力し、更に康徳七年二月一日法

會を以て錦熱兩省に於ける蒙地二重行政を廢し、新たに蒙地に對し旗行政を施行し、以て東亞の縣行政との相異を明かにせるは蒙族諸工作の特殊性を認識せるものと云ふべし。

- 3 現在の熱河省公署は南方に偏在し、熱河省の中心を去ること甚だしく、且つ縣、旗財政上より見ても北熱河諸旗公署は國庫補助を受くること甚だ少きにも拘らず、南熱河各縣公署は殆んどその大半を國庫補助に仰ぎつつあり、かくて縣、旗行政の明確なる差異と、地域的相異を有する現在北熱河は政治的、經濟的にも偏頗なる措置を受け易し。

- 4 現在の熱河省は承德を中心としたる七縣と赤峰を中心としたる六旗とは自然的、人文的、政治的、經濟的、民族的諸條件を異にす對内外蒙古諸工作を進展せしめんため、至急北熱河省を新設すると共に本運動を有効適切ならしむるため、赤峰より林西に至る鐵道を敷設し、且つ羊腸子河に近代的橋梁を架設し國道を經營し有事の際に萬全の備へを爲すべし。

二、南熱河省新設要請の理由

- 1 省 域 圍城縣、豐寧縣、灤平縣、承德縣、興隆縣、青龍縣及錦州省の山海關及綏中縣、隆化縣の一部。
- 2 南熱河省地方は我が國西南國境の要衝を占め、政治的、思想的、文化的に幾多の特殊性を有し、而も常に外敵の後方擾亂地として劃策さるる恐れありて民心安定上重要な地位を占む。
- 3 即ち南熱河省は自然地理的、歴史的、血縁的に、河北並に察哈爾方面と密接なる關係あり、其の結果人文的諸關係も亦東北熱河を始め、舊東三省地方と其の趣を異にす。殊に長城線へ沿ふ地帯の住民に國境觀念なく、況んや國境の尊嚴性を自覺せるものなし。之れ西南地區に國境省新設を必要とする一つの理由なり。

- 4 此の自然地理的、歴史的、文化的に特殊地帯なる南地區に於て山岳重疊として交通の便を缺くこと甚だしく、道路不全にして一降雨毎に各地を孤立せしめ、物資の配給、農畜産物の販路等に於て北支方面に依存するもの甚だ多く、民食問題の緊迫し、現在熱河省糧食不足見込量六〇萬石と、共產八路軍の河北特に長城線進出に伴ひ長城線に沿ふ國境地帯の治

安も亦擾亂され民心亦動搖せんとす。

現治安状況を肅正するため、當面先づ治安第一主義を採るべく、政治經濟問題の解決により眞の王道樂土を建設し、以て北支民衆をして滿洲國を仰望の的たらしむべし。

南熱河省の新設に伴ひ鐵道（興隆と承德）を敷設し、道路網を擴充し、治安諸工作に備へると共に、地下資源を開發し國境方面の振興に邁進すべし。又西南國境接壤地區の特殊性を考慮し、産金買上げ、爲替取引等を爲し得る金融機關の即ち中銀又は興銀支店を青龍、興隆方面に設立するの要あり。

要するに南北熱河は眞に各の特殊性を有すると共に、其の追及する政治的目標及對象を根本的に異にするを以て至急南北熱河省を新設し以て王道樂土建設に邁進すべし。

辦 法

一、南北熱河省を至急新設すること。

二、省域は左の如し。

1 南 熱 河 省

圍場、豐寧、灤平、隆化、承德、興隆、青龍、七縣及錦州省の中山海關及綏中縣の一部。

2 北 熱 河 省

喀喇沁左、中、右旗、敖漢、翁牛特左、右旗六旗及興安西省、克什克騰旗及林西縣の巴林右旗。

處 理 回 答

本案御提出に係る趣旨並に理由に付ては御尤もの次第なるも、昨年末に於ける熱河省内の事情並に急激なる客觀的情勢の變化に伴ひ速急に解決するは不可能にして、今後の推移に徴し慎重なる措置を要すべきものと思料す。

處 理 結 果

實現困難

第一六號 西南部國境建設に關する件

理 由

錦州省聯合協議會提出

西南部國境特に錦熱兩省の國境隣接地方は其の位置より見て、舊來北支との間に深き因縁關係が存するのみならず、且つ地勢峻嶮、交通不便なるため宣德達情に遺憾の點多く特に長城線に於て其の弊極る。之を例すれば次の如し。

一、經濟關係

從來錦熱兩省中、國境に近接せる地方に於ける經濟は北支經濟と密接不可分の關係にありたり。然るに吾國の獨立により長城に關稅網布かれたるため、この經濟的相互依存關係は一應清算せられざるべからざるの運命に逢着せり。この密接なる經濟的相互依存關係の清算解消には藉すに多少の歲月を以てして初めて圓滑に達成し得るにも拘らず、綜合國力の計畫的強化を意圖する産業五ヶ年計畫及支那事變後の國際的危局に對應すべき諸要請は更に強く、この經濟相互依存關係を解消し急速に清算せざるべからざる事態を招來せり。而して舊來建國前の經濟的相互依存關係を放棄して新なる經濟的依存關係の強行的建設に因つて幾多の矛盾摩擦の發生する事は當然の理なるを以てこの矛盾を解消し、摩擦を緩和すべき方策を早急に樹立具體化する要あり。

二、政治的關係

長城國境は燕山々脈の山嶽中にあり、地勢峻嶮にして交通不便なるため國政の滲透未だしの憾多し、殊に國境の都市及聚落

は歴史的原因より支那側にのみ存在せしため、例之、山海關、喜峰口、古北口等々錦熱兩省の國境地帯に於ける政治支配力の脆弱國政の未滲透は北支的色彩の残れるもの多し、之をこの儘に推移せんか、獨立國家としての體面上に不面目極まるのみならず、國境地帯をして經濟的、文化的、政治的に北支側に從屬せると等しき状態を呈せり。

三、文化關係

我國は建國以來僅かに八年の歳月を開せるに過ぎざるに、駁々たる國歩の進展に伴ひて独自の文化育成せられ勃興せんとするの氣運漲り來れり。然るに錦熱兩省は地理的、歴史的關係より寧ろ北支の舊文化の後塵を拜し、國內に漲る独自の文化勃興の大勢に取殘されんとする傾あり、國家意識の貧窮は憂慮に堪へず。

四、治安關係

叙上の如き北支に對する錦熱兩省國境地帯に於ける政治的、經濟的、文化的從屬關係の殘存は國家權力の存在を無視否定する徒輩の跳梁する餘地を與へ、更に我國の獨立を脅かさんとする共產八路軍に活動の據點を與ふるに至る。一昨年六月以來の事情に徴して其の然るを知るべし、可及的速に之が對策を樹立し具體化する必要あり。

辦法

一、經濟建設の急務

1 僅かに長城を隔て經濟統制の困難なる北支を控へ、地勢峻險、交通不便にして行政の比較的滲透せざる錦熱兩省に強度の經濟の獨立を措いて他に策なし。而して西南部國境建設なくんば産業五ヶ年計畫及北邊振興計畫は根底より崩壊し去るの虞あり、兩々相俟つて初めて綜合國力の強化を期し得るものと確信す。依つて政府は自ら乘出して大々的に西南部地方資源調査をなし、資源の有無を確め、自ら資本を投ずるか或は資本誘致の方策を講じ人的、物的資材を此の地方に注入すること。

2

在 山海關滿洲國政府各機關並に會社の協和會員及其の家族六千人に對し糧食及生活必需品を配給すること。

二、治安の確保

治安の確保なくして經濟の進歩安定なく獨立なし、共產軍の窺察を許さざる態の治本治標工作の完整を期すること。

三、國境地帯に於ける交通路の整備建設をなすこと。

四、國境部邑の建設（東羅城都市建設並に東羅城驛設置に關しては別項参照）

五、其の他國境建設に必要な各般の措置をなすこと。

【參照】

東羅城都市建設並に東羅城驛設置に關する件

東羅城は元臨榆縣の一部にして國境線劃定後滿洲國の要地となり、各種機關相次ぎ設置せられたるが、東羅城は面積狭少にして人口少き寒村なるも國境地帯門戸として重要性は山海關市と相關聯し益々切實なる事實に達着しつつあり。然るに滿洲國各機關及職員住宅は殆んど山海關市に設置せられあるため、東羅城村民及長城背後地帯住民の經濟的、文化的、生活依存關係は益々濃度化しつつあり、依つて速かに東羅城の發展策を講ぜざれば國境地帯民生の安定を得ず、延いては教育、商業、文化興らず、ために國境地帯住民の國家意識の薄弱化は免れ難きものありと思料せらるゝにつき、左記各項につき建國の本義に照し最も妥當性ある國境地帯の建設を圖り、以て滿支國境の明朗安定を計らんとし東羅城都市建設及之に伴ふ驛の新設を切望す。

一、都市建設に就いて

建國直後當局に於て立案せられたる東羅城都市計畫を復活せしめ、滿洲國境都市の文化的、經濟的地位を向上せしめ、同時に山海關市との從屬的依存關係を均衡的ならしめ相互不可分關係を強化す。

(イ) 道路建設

道路建設は別項住宅區設定並に教育問題との關係深きを以て、六角堂南方牆壁を破壊し東羅城村より山海關市に通ずる道路を新設し相互の往來に便ならしむ。

(ロ) 住宅區建設

道路建設と相俟つて東羅城市に住宅區を設け、現在山海關市に居住し居る滿洲國機關職員を原則的に東羅城住宅區に居住せしめ、以て現在の變體現象を一掃すると共に東羅城都市建設の基礎を強化す。

(ハ) 兒童教育問題

前項道路建設住宅區設立問題と相俟つて滿洲國子弟の東羅城小學校通學を便ならしめ國民教育の完璧を期す。

二、東羅城驛設置に就いて

驛は山海關に設置しありて、大連通車協定に依り滿支兩國之を共同使用することとなり、東羅城並に國境地帯滿洲國民は鐵道を利用する場合一應國境を通過す。國境通過に際しては税關、監視所、警察等の検査を受け、尙貨物の移出入(國境各村屯の貨物移出入量は年約二百萬疋)に關しては滿支兩國税關を通過せざるべからず。斯くの如く種々の検査、監視を受け、不便困難を感じる事多し。且は毎年中國より入滿する労働者は約七十萬人に達するが、此等労働者は悉く滿洲國境に於て警察の検査を受け、検査終了後再び山海關を経て山海關驛より乗車入滿しつつあり、斯くて入國労働者並に當地區一般民衆に不便を與へつつあり。即ち之が解決は東羅城南方東水門に東羅城驛を新設するにあり、斯くて上述の不便を免れ民衆の蒙る得利多大なりと思料す。

處理回答

御提案の趣旨に添ふべく政府に於ては關係機關と協議し、現下の時局に鑑み可能なる範圍に於てその實現に努めつつあり。

一、經濟建設に就て

經濟建設は西南部地區を一括して考慮するよりも錦、熱兩省の地理的及資源賦存の情況よりして簡別に行ふを適當とす。

(イ) 錦州省に關しては資源調査を略完了し治水事業等も一應の成案を得既に委員會を設けて一部は着手しある景況なり。該省の有機的綜合的開發は目下國土計畫の見地より考究中なり。

(ロ) 熱河省に關しては昨年末以來北支及蒙疆と數次に亘り中央並に地方共に交渉を行ひ、共存共榮有無相通するの經濟提携の實を擧ぐべく種々協議し、之が爲めパーター交易制を採用し、その具體的方法並に實踐に當りては現地の實情に即して遺憾なからしむる爲め現地機關に一任し目下着々實施中なり。

二、治安確保に就て

國境地帯に於ける治安の肅正は從來より治本治標工作を實施しその成果見るべきものありたるが、その後の情勢の變化に鑑み一段と之を鞏化強行するの要あるを認め、本年度に於ては我國治安工作の重點を此の地域に指向、日滿軍の絶大なる援助の下に實施中なり。且つ又北支に於ても立國の本義たる防共の使命に鑑み、積極的協力を得て挾撃體制を採り、内外相呼應して肅正に努めつつあるを以て明朗國境を出現し住民の樂土を讀ふ日の近き事を確信するものなり。

三、國境地帯に於ける交通通信に就て

國境地帯に於ける道路網は目下實施中の治安工作と平行し、延々三〇〇軒に及ぶ建設工事を進めつつあり、治安靜謐に復した曉に於て地方住民の受くる利便は洵に大なるものあるを思惟す。

通信も道路と同様治安工作に即應し、補修、改良、新設等六〇〇軒に亘る工事を實施し、其の他に無線電信及鴿通信に關しても要地に恒久的施設を行ひ本案の趣旨に添ひつつあり。

四、國境の都邑建設に就て

東羅城を含む羅城村の區域内に都邑を建設し、或は驛を新設することは西南部國境對策上極めて重要なる意義を有するものと思料せらるるを以て關係官をして現地を調査せしめ、又は關係機關の協議を重ねて銳意之が具體案樹立の爲に努め來りたる次第なるも、事の關係する所廣汎にして特に現下の情勢に鑑み、用費、資材等に對し確たる計畫の樹立を必要とするを以て尙一層慎重なる調査研究を行ふべく目下努力中なり。

處理結果

一部解決

第一七號 匪害部落復興工作に關する件

間島省聯合協議會 提出

理由

昨年以來の匪襲に依る被害は安圖村下だけにても約十萬圓を超へ、實に一戸當り一千圓以上に及び、全縣に亘れば其の被害甚大なるものあり、加ふるに討伐中の賦役による營農支障は收穫の減少を來たし、安圖縣民は二重の負擔に呻吟しつゝあり、從つて民心は安定の機を得ず、此等農民は前途の希望を喪失し自暴自棄となり縣外に逃逸するもの漸次其の數を増さんとする傾向にあり、其の苦惱を此の儘放置せんか、負擔、不安は日を追ふて増加の一途にある狀況なり。

討伐に部落防衛に生業を顧みる暇もなく、沈黙の裡に協力を惜まざりし部落民の涙ぐまじき犠牲に酬ゆるため此處に英斷を以て其の無辜にして負へる莫大なる負債償還の法を講じ、更に積極的復興策を確立し一般部落民に希望と勇氣とを與へられ度。

辦法

復興委員會の設置

委員會は單なる連絡機關とせず、軍、縣公署、協和會、滿鮮拓植、その他關係諸機關を一體とせる實行機關たらしめ、速かに安圖全縣の復興を圖ること。

本委員會の事業は大略左の如し。

- 1 向ふ三箇年間租税の免除
- 2 滿鮮拓植貸付金向ふ五箇年間据置
- 3 營農資金の貸付
- 4 營農の指導獎勵
- 5 副業の指導獎勵
- 6 附近森林の伐採搬出による更生資金の獲得

處理回答

間島省安圖縣に於ける匪害部落の復興に關しては、之が處置として昨年度復興資金の貸付、營農並に以、葉加工品等副業の積極的指導獎勵を爲し、他方附近森林の伐採搬出に依る更生資金の獲得を圖り、匪害に依る耕地荒廢に對しては租税を免除し極力民心の安定、部落の復興強化に努むることとせり。

- 尙本工作に對し國及省に於て支出せる經費左の如し。
- 一、冷害對策費 二〇〇、〇〇〇圓
 - 一、難民救濟費 三八、〇〇〇圓
 - 一、部落復興費 一〇、〇〇〇圓
 - 一、部落強化費 五、〇〇〇圓

小計 二七三、〇〇〇圓

一、租税免除（匪害に依る歳入減）

七五、〇〇〇圓

計 三四八、〇〇〇圓

處理結果

解 決

第一八號 商工公會法改正に關する件

錦州省聯合協議會提出

理 由

現行商工公會法は都邑別を問はず、全國一率に舊商務會所在地に商工公會を設置することとなり居れり、然るに實情に於ては新京、奉天の如き市制を實施せる都市の商工公會と街村に於ける商工公會とはその機能、業務、負擔に於て全く實情を異にするものあり、仍つて同法を市制施行地のみ實施せられ、街村に於ては別個に法制を設けられ度し。

辦 法

一、現行商工公會法は市制實施都市を限り實施し、街村に於ける商工團體は各種組合の存在及運用を考慮し、農村都邑に適する如き別個の法制に依るものを設くること。

二、前號により別個に法制を設くる際は街村及協和會分會との有機的連絡を考慮すること。

處理回答

都市及街村に於ける商工公會の機能、業務、負擔等に關する實情に於て異ると稱するも、右は單に量の問題にして質の問題に非ざるものとも思料せられ、若し質的にも相當異なるものありとせば考慮せざるべからざるを以て實情調査の上善處すべし。尙第四部第四十九號を参照せられ度し。

處理結果

進 行 中

第一九號 國民負擔調整に關する件

通化省聯合協議會提出

理 由

東邊道民衆の最も苦痛とすることは治安不良に起因する賦役の過重並に不當なる攤派の重壓なり。

背給養、道路修理、部落補修、密偵、部落防衛、鐵道援護、軍警雜役等賦役、自衛團員手當、軍警招待、部落防衛施設、補修、軍警中柴草徵發等より生ずる攤派等々當地方民は他省に類を見ざる過度の不當なる負擔重壓下に呻吟しつつあり、多年に亘る復興工作も依然として疲弊せる農村の不振なる商工業者を救ふに至らざる理由の最大なるもの茲に存す。斯かる現状の速かなる是正の斷行こそ民生安定、産業開發の前提條件なりと信す。

不法攤派の絶滅は夙に政府、協和會に於て行政並に運動の重點として聲を大にして説けるところ、而も今日に到る迄尠くとも當地方に於て何等の効を擧げ得ざりしこと亦事實に照らして明かなり。

即ち攤派には攤派を必然ならしむる由因あり、其の根源を衝かずして「結果たる攤派」を一掃せんとするも求め得べからざるは自明の理にして、從來の不法攤派絶滅運動不徹底の理由は等に在り。

而して現在行はれつゝある攤派を其の原因別に大別すれば概ね(1)官廳其の他の豫算過少に起因するもの(2)官公吏其の他の不法行爲に起因するもの(3)民衆の奉公精神の缺除に起因するもの、三種に分ち得べく、従つて攤派の根滅には三者夫々の對策を講ぜざるべからず。

辦 法

一、速かに抜本的對策を樹立し、法に據らざる民衆負擔一切の絶滅を期すること。
二、右目的のため

- 1 増稅其の他の處置を講じ、官廳其の他の豫算を適正にし民衆負擔の局部的偏在を防止すること。
- 2 官公吏等の不正に基くものは官公吏待遇の改善と相俟ち嚴に之を取締ること。
- 3 政府、協和會一體となりて國民の奉公精神涵養に努め攤派の絶滅を圖り、特に賦役其の他に在りては各級官廳、協和會本部に於て組織的に動員し、勤勞奉仕觀念の昂揚を期すること。

處理 回答

- 1 國民負擔に關しては昨年末政府に於て全國の實態を調査し、目下資料取纏中に付之が完了次第その内容を検討、負擔、能力、其の他を考慮の上財政關係に付善處すべく措置中なり。
尙官廳豫算の關係に基く攤派の發生に就ては、舊來の弊習として屢々聞く處なるも、右に付ては可及的の制度を整備すると共に、各種團體の豫算の増額を圖り、順次之が根絶を企圖しつつあり。即ち本年度よりは省地方費に強度の弾力性を與ふるべく財源の分與を行ひたるを以て、省は實情に即し恒久的對策を行ひ得ることとなり、且つ街村の豫算も之が爲め漸次改善されつつあり、尙屯牌長に對する給與も現地の實狀に於て考慮中なり。
- 2 不法行爲に因る攤派の根絶に就てはその實情を調査の進捗に依り之が對策を講じ、勞働者募集に伴ふ攤派に關しては給

與及家族扶養に、輸送奉公隊に對しては之が名譽の顯彰及給與等の如く特に諸般の制度の整備と行政上の訓練に依り之が除去に努力中なり。又提案の如き官公吏其の他の行爲に付ては待遇の改善或は信賞必罰の態度を以て嚴に之を戒め居る處なり。

- 3 青少年團の一元的統制訓練、奉公隊の活動又は國民隣保組織の結成等國民の奉公精神を涵養するは特に刻下の時局下に於て緊要なるが、延ては攤派防止の因ともなるを以て政府協和會一體となり之が精神昂揚に努むるが如く措置したり。

處理 結果

一部解決

緊急議案

國民訓練の徹底並に國民組織の確立に關する件

理 由

盟邦日本に於ける新體制運動は内外情勢の進展に即應して急速に具體化し、既にその設立準備委員會の熟議を経たる綱領及規約草案を發表し、極めて明確なる舉國新體制の方向を表明しつつあるは我等協和會員として誠に欣快に堪へざるところなり。然るに我國に於ては幸ひに先輩同志の達見と苦闘により建國早々にして、眞に世界に類なき理想的新體制たる我協和會の創立を見、過去八ヶ年に亘りて光輝ある歴史的活動を展開しつつ今日の態勢に進み來りたるも、最近に於ける内外情勢の急進に對處するため國防の強化と地方行政の浸透、統制經濟の實施とその圓滑なる遂行等よりして更に一段と廣汎且つ強力なる運動の展開を要請せられつつあるは衆知の通りなり。

此の機に於て我協和會は盟邦日本の新體制運動と相呼應し、去る七月二十五日創立記念日に際して發表せられたる。
「國本奠定の詔書を拜し全國協和會員に告ぐ」の會長聲明に於て明示せられたる所に従ひ、全協和會員の熱意ある積極的活動を振起して國內四千萬大衆の總力を組織化するため國民訓練の徹底と國民組織の完成確立に邁進し、本會創立の理想達成を期すべきなり。

辦 法

- 一、統制經濟の實施に即應して會員の活動を積極化しつつ分會の整備強化を圖ると共に、これを組織的中核とする國民訓練の徹底、國民組織化の活動を展開すること、これがため中央本部は分會に對し具體的なる活動目標を與へてこれを誘導し、その實際活動が全國民を自然と訓練し組織化する如く各地方本部を指導すること。
- 二、國民組織即ち國內の全國民組織は會固有の組織（俠義の會組織）にあらざるも専ら會運動の指導下に育成せらるべきものにして、一定地區内分會の實踐的基盤組織たることを明確にすること（思想的、教化的、政治的實踐組織體たる會の指導下に在らざればその育成は不可能なり）
- 三、急速なる情勢の進展に對應して、この一大事業を完成する爲めには現會務機構は未だ不充分なるに付會内の整備は勿論進んで各方面より有爲の人材を簡拔してこれを眞に擴充強化すること。
- 四、本運動の展開は眞に切實なる國家的要求なるに付政府その他關係機關團體よりは積極的なる協力支持を得る如く措置し、且つそのため特に各級本部委員會を整備充實しその活動を活潑化すること。

處理 回答

昨年來政府と協和會に於て種々協議の結果その成案を得、政府に於ては本年二月三日國務院第二四號を以て別紙の如き國民隣保組織確立要綱を定め、之を管下に命じ國民組織の基盤たる隣保組織の結成並に育成に就き政府、協和會協力し地方機關を督

勵して積極的指導を圖りつつあり。農村地區に於ける本組織の結成及活動は未だ不充分なるも市街地に就いては概ね御提案の趣旨に副ひ得る狀況に至るものと恩料す。

國民隣保組織確立要綱

第一方 針

建國の理想と時局趨勢とに鑑み、建國精神を基調とし國家の諸要請に即應すべき隣保互助の國民生活組織を確立し以て國民生活の向上、國策の完遂を期せんとす。

第二要 領

一、國民隣保組織の構成

國民隣保組織は國民生活の隣保互助、生活向上の實態に立脚し、地域縣實情に即應して一定地域内の全住民を以て之を構成し協和會員を其の中核とす。

行政及協和會機構の最下部は村、街、區、分區及分會とし、農村に於いては屯以下、市街地に於いては班以下を國民隣保組織とす。

屯は牌を以て構成し、班は組を以て構成す。

屯長、班長、牌長、組長は努めて協和會員を以て之に充つ。

二、國民隣保組織の使命

國民隣保組織の使命は古來鄉村に發達し、又近時都市に成長しつつある隣保互助生活協同の實體を尊重し、建國精神を基調として之を醇化育成し、國家の諸要請に即應すべき國民生活の協力實踐の態勢を具現し

- 1 協和會分會の諸工作を指導影響とに全住民一致團結して積極的に國民運動を展開し
- 2 國民の自發的なる創意努力、協力合作に依り日常生活の改善、向上、郷土の更生建設を促進して郷土自治の實績を擧げ
- 3 國政の諸施設を受容して之を屯、班の隅々迄徹底し、全住民一致協力して之を實踐窮行し

三、國民隣保組織の結成及指導育成

國民隣保組織の結成及指導育成は、行政機關及協和會協力一致して之に當り、協和會組織の發達に應じ協和會工作を主流として之を行ひ行政機關之に協力す。

協和會機構の設けられざる地方にありては政府機關に於て取敢へず之を擔任し、協和會は可及的速かに其の組織を整備するものとす。

【備考】興農合作社組織と國民隣保組織の關係に付ては別に之を定む。

處理結果

解決

三、國民動員の完成に關する事項(第三部)

2、一部解決	一件
3、進行中	一件
4、研究中	
5、實現困難	

第一號 鮮系國民に國兵法適用に關する件

龍江省聯合協議會提出

理由

東亞新秩序建設の樞軸的據點たる我滿洲國の國防の重大性は今更贅言を要せざる所にして、國家に於ては國民の自覺と國事の充實擴充を計るため國兵法を制定し、康徳八年度より之を實施する計畫なるも、鮮系國民は之を除外し適用せざるは複合民族を以て構成せる協和國家の本質上、各民族が均しく兵役に服するを立前とする觀點よりして遺憾とする所なり。既に朝鮮内及間島の一部に於ては志願兵制度を實施して優秀の成績を挙げつゝあり、又國兵法には志願制度を設けあるも滿洲國の現況より見て自發的服役は相當困難不徹底の感あるを以て、他民族と同様均しく國兵法を適用し國民としての義務を負はしめられ度し。

辦法

- 一、鮮系國民にも國兵法を適用すること。
- 二、合格者は左記地點に集結別途收容訓練すること、奉天、延吉、吉林、哈爾濱、牡丹江。
- 三、在滿鮮系公立中等學校に軍事教練を施すこと。
- 四、國兵法の適用者にして中等學校以上卒業生には將來幹部候補生としての進路を設けること。
- 五、鮮系多數居住地には青年を協和青年訓練所に入所せしめ適當なる方法を以て訓練すること。
- 六、朝鮮内に徴兵令施行の場合之を日本側に移牒すること。

處理回答

- 一、國兵法に於て同盟國の國籍を有する者は、原則として我が國の兵役に服せざることに規定せられたるは、同盟國の兵役に服する事に依りて日滿共同防衛の責務を分擔しあると、同盟國兵役法は我國國兵法に優先するを以てなり。
- 二、鮮系國民は日本臣民たるを以て一應我が國の強制兵役より除外されあるも、志願兵制度を設けて鮮系國民の自發的服役を大いに奨励しあるを以て之に依られ度し。國兵法に依る強制徵集は現在に於ては設議困難なり。
- 三、在滿鮮系中等學校の軍事教練に關しては、本年度より既に實施豫定の學校もあり、本件に關しては國軍官不足の現状に鑑み、直ちに全滿一律に實施するは不可能にして、逐次希望に副ふ如く實施を考慮しあり。
- 四、幹部候補生制度は國軍に現在待命役制度なき爲め、將來待命役制度の制定と共に中等學校以上の卒業者よりの志願者に付考慮すべし。
- 五、鮮系の協和青年訓練所入所に關しては、協和會にて研究せられ度きも、之が軍事軍官の配屬に關しては治安部に於て充分考慮す。

處理結果

解 決

第三號 軍警討伐に對する徵用苦力及牛馬に對する善處方に關する件

東安省聯合協議會提出

理 由

當地方は今尙殘匪蠢動し討伐隊は寒暑を不問之が討伐に奔走し地方治安の維持、人民の生命財産の保護に任ず。其の勞苦に對し官民共に感謝、感激に堪へざる處なり。之に必要な物資運搬並に勞役に従事し協力するは國民としての當然の義務なれ

ど、此の間人馬の凍死傷其の他不幸を見る事尠なからず斯る場合に對する處置充分ならざるに依り左記辦法を講ぜられ度し。

辦 法

- 一、死亡並に使用に堪へざる牛馬に對する補償金額を増額すること。
- 二、國境最前線たる本縣の實情調査と此の種處置に對する根本策を樹立すること。

處理回答

- 一、討伐間備役せる民馬の斃死救恤に關しては、從來部隊付獸醫官の認定及買入價格、市價等を顧慮し、現地に於て概ね適正、妥當なる評價を以て處理し來りありたるも、更に之が徹底を期する爲め、本年六月十八日軍政司長より斃死馬救恤金の決定は軍、地方行政官衛並に所有者は合議に據り、部隊行動地域に於ける當時の市價を基準とし、當該馬體の良否等を精納に檢證の上決定する如く軍一般に通牒し置けり。
- 二、議案提出省の實情に就ては所轄軍管區に申述べられ度し。

處理結果

解 決

第八號 道路開設及運河開鑿促進に關する件

(1) 奉天省聯合協議會提出

(2) 興安西省聯合協議會提出

理 由

- 一、建國以來經濟産業の驚異的發展にも拘らず、交通輸送能力の擴充整備は之に伴はず、近時各方面に道路及鐵道の増設を見

つつあるも、我國交通の中樞動脈をなす大連、哈爾濱間は舊態依然として放置せられあり、爲に同線に依る物資の輸送は輻湊を極め停滯しつあり。

亦古來南滿に於ける文化經濟並に交通の根幹中樞は専ら遼河の水運に依存せり。然るに近時年々流出する土砂を其の堆積に委ねたる爲め舟楫の便甚だ困難を加へ來れり。

之等の速かなる對策を樹立せざれば産業五ヶ年計畫遂行上にも支障を招來し、更に重加する時局要請にも即應する能はず由々しき状態を惹起する恐れある可し。

二、興安省の交通産業等の特殊事情は從斷鐵道促進に關する件中に於て概要を記したるに付、此處には其の説明を省略するも、當省への入省關門とも見るべき興安南省通遼より開魯に入りて林東、大板上、林西を経て南の關門赤峰に至る六〇〇餘軒間には遼河の本支流の貫流するもの極めて多く、雨期に於ける河川氾濫に依る道路及橋梁の流出、氷解、結氷期に於ける被害等に依りて常に交通杜絶し糧食資の缺乏する事一再ならず、爲に産業經濟の開發助長を阻害するは勿論、民心の安定も又期し難し、依つて振興工作の第一義的重點たる國境道路の可及的速かなる促進を期せられ度し。

辦法

- 一、哈大道路の一刻も速かなる完成を圖ること。
- 二、奉營運河開鑿年次計畫を再檢討の上一刻も速かに之が完成を圖ること。
- 三、西部國境道路は左の事項を實現すること。
 - 1 國道（通遼Ⅱ開魯Ⅱ林東Ⅱ林西Ⅱ赤峰）の昨年度水害に依る流出箇所の速かなる補修及未完成區間の着工。
 - 2 國道をクロスする河に對し恒久的橋梁の架設。
 - 3 國道沿線砂丘地帯に護路林設定。

處理回答

一、哈大道路建設に關する件

本道路建設に就ては其の重要性に鑑み、昨年に引續き本年は一層細密なる調査をなしつつあり、勞力、資材等の關係も考慮し可成近き將來に於て實現せしむべく目下鋭意考究中なり。

二、興安西省内國道建設及補修に關する件

本件に關する路線の大半は目下相當の經費を以て維持改良を爲しつつあるも、尙之が完成は經費の關係上今後數年を要する見込みなり。

三、奉營運河開鑿促進に關する件

南滿運河事業は政府當局に於ても既に其の開設の重要性を認め、康德六、七年度の兩年に亘り總額四五八、一八〇圓を以て運河水路の一部に利用せらるべき太子河の河道整理工事を行ひしが、康德八年度に於ては資金資材等の壓縮調整に對處し、一時工事を中絶するの止むなきに至れり。然りと雖も本事業は太子河流域重工業地域計畫に基く綜合的成果を收むる上に不可缺の重大要素を供與するものたるを以て本地域に於ける重工業事業の進展に即應し、事業の本格的實施を圖るべく目下眞摯に考慮中なり。

處理結果

進行中

第九號 洮兒河及遼河治水工事促進に關する件

- (1) 龍江省聯合協議會提出
- (2) 興安西省聯合協議會提出

理由

一、洮兒河に就いて

本件は既に昨年度省聯に提出せられたる事あり、當局に於ては七年度より之れが修築に當るやう決定せられたるを以て農民は甚だ満足したり。然るに其の後中央に於て豫算の關係上本計畫は削除されたる旨の省聯事後處理經過報告に接し、農民の失望落膽は實に大なるものあり、本件の如く一度省聯に提出され、本年度より着工するやう決定を見たる後之を撤回するが如きは聯合協議會の本質にもどること甚だしく、尙聯合協議會の民衆に對する信頼を失墜せしむるものにして、之れが健全なる發展上本質的重大問題と信ず。而も洮兒河決潰により龍南地區農民の被害は實に莫大なるものあり、洪水一度到りて民生未だ回復せざる中に再度水禍に見舞はるる状態にして、之れが堤防修築の對策は農民の死活問題なるを以て特に考慮せられたし。

一、遼河に就いて

遼河及支流の氾濫に依る被害高は年々莫大に上り、農民の蒙むる經濟的精神的打撃極めて大なるのみならず、一方橋梁、道路等流出し夏季に於ける興安西省の交通及通信機關迄も一齊に杜絶し、之れが爲に産業經濟共に萎縮衰微し、官廳事務並に一般住民生活上極度に不便を感じ、年々之が救済工作を要するが如き實情なり。

辦法

一、洮兒河に就いて

昨年度省及中央に於て設計せし計畫に依り至急本年度より着工すること。

二、遼河に就いて

1 大々的ダム工事及治水工事の速かなる着工を望む。

2 營林省を開魯、林西に新設し遼河本支流の上流に植林實施をなすこと。

處理回答

一、洮兒河治水工事に關する件

民生振興上治水の必要性は更に餘言を俟たざるべし。殊に洮兒河流域内に於ては開拓並に農産物増獲の二大國策に對應すべく、今年度より本河中重要地域につき改修工事を起し目下鋭意之が工程の進捗を計りつつあり、本工事築堤施行延長約五〇軒の見込なり。

二、遼河治水工事に關する件

本事業は康徳五年度より其の緒に就き、以來逐次既定の計畫に従ひ資材勞力等を勘案し、重點的地域より執行中にして、既に現在迄國直轄事業として支出したる國幣は約一千百五十萬圓の巨額に達し、漸次所期の効果を擧げつつあり。殊に今年度より國直轄施行の外本事業の一部を關係省をして執行せしめ、之に國庫補給の途を拓き一層其の促進を圖りつつあり、尙今後も此の方針を以て極力事業の進捗を期する見込なり。

尙遼河理水調査は前年度を以て一應所定の調査を完了したるも、更に上流地域に於ける砂防其他水源涵養施設實施の基本調査として、本河水源地帯の根本的調査の必要を認め、本年度は其の實施中なり。

處理結果

解決

第一〇號 鐵道輸送貨物事故防止並に輸送改善に關する件

- (1) 熱河省
- (2) 龍江省
- (3) 北安省
- (4) 濱江省
- (5) 興安東省
- (6) 間島省
- (7) 通化省
- (8) 錦州省
- (9) 牡丹江省
- (10) 興安南省
- (11) 黑河省

聯合協議會 提出

理由

事變の進行、國運の發展に伴ひ運輸機關の使命は益々其の重大さを増したり。然るに鐵道運輸は一般運輸の精華にして使命實に重大なるものあり。

吾人は斯かる意味に於て鐵道運輸に従事する従業員諸氏に對し深甚なる敬意を表すると共に其の苦心努力を多とする所なり。然れ共最近の抜荷の甚だしきは啞然とせざるを得ず。一例を舉ぐれば青訓用の靴百足送らんか完全なる荷造なるにも拘らず十數足の不足を見る。一般商人の商品輸送に當りて其の被害更に大にして運送寄託者の損害あけて數ふるべからず、殊に抜荷の方法に至つては寄託貨物の荷造不完全による出來心的抜荷もあるべきも、最近の抜荷は惡質なるもの多く、抜荷の後梱包又は荷造を舊の如くなし置くが如き日常の茶飯事の如し、之が補償其の他に關して當局に交渉するや曰く、寄託貨物中の荷造り不

完全の爲め生ずる損害又は抜荷に對しては責を負はずと。或は明かに輸送上の事故による場合と雖も補償手續繁雜にして且つ日時を要する等誠意を疑はしむるもの多々あり、又係員の應接態度に於ても自己が鐵道係員なるや否やを忘却せる如き職員もあり、鐵道職員訓練其の他に付充分善處あり度し。

辦法

一、従業員肅正及訓練をなすこと

- 1 従業員の待遇を改善し生活の安定を圖ること。
- 2 不良従業員を懲戒し當局の威信を發揮すること。
- 3 従業員は一般民衆に對し親切丁寧に應接する様一層の精神訓練をなすこと。
- 4 警護隊員の乗降車時或は車中に於ける各種審問取調其の他の態度、惡質行爲を改むること。
- 5 警護隊に於て必要により隨時荷物取扱及日滿従業員の生活調査をなすこと。
- 6 「取扱注意」貨物の輸送に當りては充分注意取扱をなすこと、現在の荷役を見るに一般貨物と何等相異なきが如し。

二、諸監視の強化を圖ること

- 1 貨物保管倉庫監視を嚴重にすること。
- 2 荷物輸送中の嚴重監視方法として輸送貨物責任者を警乗せしめること。
- 3 税關検査に於ける荷造再装に注意すること。
- 4 其の他従業員の監督に萬全を期すること。

三、賠償方法に就いて

- 1 賠償請求に對し迅速に處置すること。

- 2 被害品賠償金の手續を簡易にすること。
 - 3 抜荷被害に對して現認證明と同時に立會驛に於て直ちに被害額を賠償すること。
 - 4 貨物賠償額を増加すること。
- 四、其の他左記諸項に就き改善すること
- 1 米穀主要糧穀の輸送は優先的に取扱ふこと。
 - 2 鐵道運貨殊に貨車運賃に就いては長距離運賃の大巾割引を實施すること。
 - 3 鐵道手荷物の重量規定は本年四月一日改正されたるも、其の制限は小に過ぎ一般民衆に及ばず影響多大なれば従前通り還元乃至は従前に近い程度迄に擴大すること。
 - 4 貨物の集配料は従前百斤に付十五錢なりし處最近一個當り十錢と變更されたり。之に依り梱包容易ならざるもの例へば小麦粉、豆粕、卵等の集配料金は従前に比べて大巾の高騰を見たり貨物集配料金を従前通り斤量に據る様制定すること。

【附】貨物の紛失破損品調査表（主要なるもの）

白狼、扎蘭屯各商號紛失貨物狀況調査表			
商號名稱	紛失貨物名	數量	共值價格
廣泰昌	華道烟	二〇包	二四〇〇
同順昌	麻袋	一箱四〇〇〇〇	同
			紛失情形
			紛失年月日
			事後當驛處理情況
			備考

德裕公	烟捲	一〇包	一四〇〇	途中紛失	七、四、十三	當驛予證明書一紙未予賠償	
天合源	手織毛套衣	九雙半打	七六一五	途中貨包破損紛失	六、十二、十七	未予賠償	以上白狼驛
永順東	葉烟	二六斤九斤	二四二〇	同	七、四、二十七	同	
宏聚元	麻袋	一〇〇條	五〇〇〇	途中紛失	六、十月間	同	
洪順茂	繡花綫	七盒	二二〇〇	途中紛失	七、四月間	未予賠償	
吉順隆	大斧子	三把	一五〇〇	同	七、五月間	同	
天福東	紙烟	一三一盒	一六〇〇	同	七、五月間	當驛發給證明書一張未予賠償	
福興永	呢帽	一一頂	二五〇〇	同	七、三、二十	未予賠償	
德昌隆	糖	九五斤	八六〇〇	同	七、三月間	同	
德昌隆	禮匣	二個	一四〇〇	同	七、三月間	同	
和順長	靴油	二打	一〇〇〇	同	七、五月間	同	

和	順	長	香	皂	六打	一七五五	途中紛失	七、五月間	同
元	盛	東	氷	糖	一箱一五〇〇〇	同	同	六、十一月間	同
									以上扎蘭屯驛

處理回答

近年鐵道輸送荷物は未曾有の増加を來し、一面物資の逼迫に伴ひ派生する手小荷物及貨物事故も亦増加の趨勢あるに鑑み、昨秋以來之が未然防止に特に主力を傾注したり。之が經過と其の効果並に將來對策に就て説明す。凡そ輸送荷物の事故原因を檢討するに

- 一、鐵道の責に歸すべきもの
- 二、小運送業者の責に歸すべきもの
- 三、荷主の責に歸すべきもの

此の三分析せらる。然れども二と三に就ては鐵道としては夫々關係方面の連繫協調を得るに在らざれば事績の昂上は望み得ざる次第なるが、鐵道自體の取扱に關する限りに於ては最大の力を傾注し事故の未然防遏並に之が處理の簡易、迅速化に對し昨秋以來特に重點を此處に置き極力原因の追究に力め對策を講じたる結果、以前の上昇傾向は本春に至り全く停止の状態となれり。六月の實績は目下調査中なるが五月に於ては表面に現はれたる事故の總件數二、一九八件となり、之を昨年同月の三、一九三件に較ぶれば約三〇%の激減を示すに至れる次第なり尙防止對策に就ては鋭意實施中今後に於ても漸減するものと確信す。斯くの如き好結果を齎しつつある主なる理由の一つは、昨年九月在滿各機關の絶大なる協力援助を得「貨物事故絶滅週間」を實施せるが之を契機として引續き従事員の肅正と荷物の擁護を目指し之が徹底を期し、更に同年末「集配貨物取扱整備訓練旬

間」を施行し、集配作業關係従事員の指導と訓練に努め事故防止觀念の昂揚と作業能率の増進を計り、又本年に入りては四月に在滿各關係機關の協力援助の下に「第二回非常時客荷輸送訓練旬間」を施行せる結果、之等の効果は漸次鐵道業務に浸透し、又一般旅客及荷主にも好影響を齎し、前記の如き減少の傾向を示すに至れるものと思ふ。又各地方鐵道局及現場機關に於いては事故防止並に業務の刷新に關し一層效果あらしむる爲め凡有手段を講じつつあり、最近新らしき試みとして従事員の責任性班別又は組別の組織を制定し、擔當業務に對する責任を明確にして専ら目驛の業績昂上に努めつつあることも是亦相當の効果ありたるものと信する次第なり。

次に現在に於ては荷物事故の中、悪質性を有する抜荷盜難の最も多き食料品、人絹、綿絲布、ゴム足袋、煙草等に對し地域的に特別の防止對策を樹て目下實施中であり、且つ抜荷盜難等此の種の悪質事故に付ては更に鐵道警護隊とは特に緊密なる連繫を採り、原因、手口等に就き凡有資料を蒐め之が抜荷的具體策及其の實施方法に關し再三打合せを行ひ、著々犯人の檢舉に其の實效を顯はし、一層防止網を強化しつつありて將來の防止上相當の効果を擧ぐるものと信す。

而して之等荷物事故に關聯する損害賠償手續の簡易化及支拂の迅速化等に付ては特に一般荷主の要望に應ふべく、本年四月荷物事故損害賠償關係規定の大改正を斷行實施致し居り、又小額の損害賠償に就いては地域的には驛長に於て即決支拂ひをなし得る様に致し居れり。従來兎角處理の遷延に因り尠からず旅客或は荷主に迷惑を及ぼしたる連絡荷物の賠償に關する手續は旅客或は荷主の自由選擇に依り、假令他の運輸機關の責任に屬するものと雖も、其の原因の明確なる場合に於ては要償請求を受けたる機關に於て速かに損害賠償を爲し得る様新に規定を制定し之又四月一日より實施せり。今後其の手續方法が一般に衆知せらるれば損害賠償の支拂は一層敏速に取運ばるものと信す。

尙荷物事故は曩に述べたる如く鐵道の輸送中のみ發生するものに非ず、小運送業者或は荷主側自體に於て惹起さるる事例尠からず、小運送業者の中、國際運輸會社が實際の作業に當れる「鐵道直營集配作業」に關しては、鐵道としては其の責任の重大

性に鑑み前述の如く「集配貨物取扱整備訓練旬間」を実施する等特に集配作業の完璧を期し、事故防止と事故処理の迅速化に付常に指導訓練に努めつつあるも、一般の小運送業に對しては鐵道としての立場上之が取締監督には手を延ばし難き實情にあり、業務内容の改善、昂上等に關しては鐵道自體が主導し、將來鐵道小運送は一貫したる責任處理を爲し得る目的に進むべきものと思料し、何等かの方法に依り之が實現に努めたし。

又荷主方面に特に協調を煩はすべき點に付きては各地方的特異性もあり、其の求むべきものには自ら差異あれども、共通的なものとしては驛構内に徒らに留置せざる様發送に對しては積込の關係上搬入時間を充分考慮せられ、又到着荷物に對しては住所、配達先等を明確にせられ貨車卸後速刻配達を爲し得る様希望す。

次に荷造の問題に關しては前述の如く別途根本對策に著手中なるも、差當り各業者に就て之に關心を拂はれ最效果的なる方法を講ぜらるるやう希望す。

尙本問題に關しては内地方面にも手を延ばし、東京支社及各地案内所を通じ荷造改善の展覽會を各主要都市に催す外、資料として印刷したる寫真入説明書を各業者層に配付し、又荷主との懇談會を開催して滿洲著地に於ける事故狀況に鑑み、夫々荷主への協力を求むる等努力を爲し相當の反響を呼び其の効果を擧げつつあり。

以上の如く究極の目的とする事故の絶滅に向ひ八方手を盡くしつつあるも、尙實績遲々として其の企圖するところに到達し得ざるは寔に慚愧の次第なり。然れども表面に現はれたる數字に於ては前述の如く兎に角下向狀態に進みつつあり、之に力を得今後猶一層防止に努力し、旅客及荷主への迷惑と損害を極力防止致し度きにつき御諒承を願ひたし。

處理結果

一部解決

四、國民生活の向上に關する事項(第四部)

四六	柞蠶價格の是正並に格付の厳正に関する件	文處	懇談會	一任	解決
四七	チチハルに保稅倉庫を設置し低物價實現に関する件	"	"	"	困實難現
四八	保稅倉庫建設に関する件	"	"	"	困實難現
四九	統制經濟實施に伴ふ中小商工業者對策に関する件	"	懇談會	"	研究中
五〇	磨坊に関する件	"	"	"	解決
五一	蒙鹽收買價格引上に関する件	"	"	解決	"
五二	牲畜皮毛買上價格引上に関する件	"	懇談會	一任	"
五三	日系開拓民導入に関する件	"	"	"	困實難現
五四	喀左旗凌源街に興業銀行支店設置方要望に関する件	"	"	解決	解決

處理結果

- 議案數 五四件
- 1、解決 二五件
- 2、一部解決 一〇件
- 3、進行中 六件
- 4、研究中 三件
- 5、實現困難 一〇件

第一號 農村振興根本對策樹立促進に関する件

龍江省 通化省 奉天省
聯合協議會提出

理由

農本國たる本邦に於て特に農産擴充が産業五箇年計畫の重點となれる現在著しく立遅れたる本邦農村の積極的振興は刻下最大問題たり。

興農部興農合作社の出現は從來兎角閑却されたる感ありし農村に對し、政府其他に於て深甚なる關心を表明せるものと解せられ、近き將來に於て積極的農村振興對策を樹立實施せらるべきものと信じ大なる期待をかけつゝあり。

現在滿洲農村の振興上最も基本的なる問題は勤勞經營農の地位の向上と、層の擴大に依る農村の安定性の確保を目的とする小作問題並に土地問題の解決、合理的なる農村金融の確立にして、前者のためには小作農の地位の安定向上を目的とする小作法の制定に依る小作制度の改善調整の根本對策の確立と廣大なる不在地主（失踪地主を含む）所在地の整理官有地の解放等に依る自作農創定を實施すべく、後者のためには現在跳梁しつゝある高利資金の徹底的抑制と、抑制を可能有效ならしむる興農合作社の信用事業の擴大を求めざるを得ず。

興農合作社中央聯合會に於いては、先づ速かに斯かる基本的問題の解決に着手し、農村に希望と光明を與ふること緊要なりと思料す。

辦法

- 一、速急に小作關係調整の具體的根本對策を樹立實施すること。(通化、濱江)
- 二、不在地主(失踪地主を含む)所有地の整理並に官有地の解放に依り、自作農創定に着手すること。(通化)
- 三、不當なる高金利の徹底的抑制をなすこと。(通化)
- 四、興農合作社の信用部を高利資金驅除を可能ならしむる迄に擴大強化し農村金融の合理化を期すること。(通化)
- 五、比率を法律を以て最高地主四に對し小作人六とすること(奉天、濱江)(本問題と併せて中間搾取を嚴重取締ること)
- 六、政府に自作農創設資金の貸與制度を確立し大地主の漸減を圖ること(奉天)
- 七、興農合作社を各村に配置し農民の便益を圖ること(奉天、通化)
- 八、全滿各地に於て現地不住大地主の土地を國家に於て全部收買し小作農民に轉賣して自作農を創定すること(龍江)

處理回答

この問題は頗る廣範圍に亘る問題にして、農村文化の建設、農民生活の安定向上等教育、産業、交通、衛生等各般の見地より政府の各部局及各特殊會社に於て夫々其の分擔せる處を盡くすと共に総合的に考慮せねばならぬ關聯のある問題である。又一面農民も現下の時局にありては良く其の責務を自覺し、政府の政策に即應し自力更生の途を講ぜねばならぬ。惟ふに我國の農村の構成は複雑にして農村の振興對策を樹立するに當つても考慮せねばならぬ事項極めて多いのである。右の如く各方面より総合的の施策を必要とするものであるが、興農部として從來講じ來つた所を概略に説明すれば次の如くである。

(一) 興農合作社の設立並に之が健全なる育成

昨年四月從來の農事合作社及金融合作社を統合し新に興農合作社を設立することにしたのであるが、云ふ迄もなくその趣旨とする處は興農合作社をして農民の産業經濟上に於ける中核團體たらしむる點に其の消費生活上に於ても農民の便益を期す

ることを最大使命として居るのであつて、興農合作社の育成こそ農村振興の最重要なる基礎をなすものであると言ふ確信を以て進んで來て居るのである。

(二) 農村中堅人物の育成

農村の振興を圖る爲には協和會活動に俟つ處極めて大であるが、農村自體に於てもその中堅人物の育成を圖ることは肝要なことである。従つて毎年全國の篤農家の表彰をなし以て積極的に農村の自興運動を刺激し、之等を通じ國策線に沿ふが如き農民の指導をなさしめつつある。而して農村中堅人物の養成を圖るが爲め協和會青年訓練所と協力し、農村青少年の訓練をなし、各省立勸農模範場をして農村指導者の訓練養成をなしつつある中央にありては、農村上級指導者たる官吏を養成のため中央農事訓練所あり毎年約二百名の計画的訓練をなし、各縣に配置し農村の指導に當らしめつつあるのである。特に國民全體に農村の振興關心を持たす爲め協和會と協力し、一昨年より敬農愛耕精神運動を起し普遍的に宣傳しつつあるのである。殊に第二代目國民たる學生學童に強く其の振興運動に關心を持たす爲め民生部と協力し、康徳七年度を始めとし、農事勤勞奉仕をなさしめ、農村子弟の農村定着を圖ると共に農村振興を企圖しつつあるのである。

(三) 實驗農村の設置

全國農村の模範提示として、康徳二年度より農村に於ける総合的經營の利點を充分認識せしめ、農村の力を最も效率的ならしめ、以て農村振興の一助に資する爲め全國に約二百五十ヶ所の指定農村を助成し、康徳六年度よりは一省に一ヶ村宛の政府の指定實驗農村を設置し合理的なる農業經營及新農具による技術の向上を期し、農事試驗場が其の技術指導に當り、且つ實驗農村に専念せしめ農民の指導に努力しつつある。

(四) 生活必需品配給の公正圓滑化

農村に對する生活必需品の配給は從來動もすれば其の圓滑を缺けたるも、興農合作社の成立以後に於いては地方の實情に即

し、農民の利便を第一義とし、必要ある場合は合作社自ら農村の配給事務を擔當し、屯單位の興農會を通じ農村に配給をなしつつあり、之が爲め農民の當然受くべきものは圓滑に且つ公定價格により配給を受ける事が出來得ると思ふのである。

(五) 興農會の育成

興農會の組織も本年完成する見込みで、其の機能の發揮により共同作業其他共同販賣、共同購買、共同利用等の事業が完全に實行すれば農村經濟も之に従ひ發達し、一面興農合作社の農事共勵により農業技術の向上も出來得るので、農村の振興も之に従ひ相當期待し得べきであらう。

(六) 農村金融

農村金融に付ても、政府は極力興農合作社をして生産資金に對し出來得る限り農民の希望に副ふ様貸款をなさしめ、農業金融の圓滑を圖りつつあり。

尙本年度よりは先錢制度の活用により増産資金の一助ともせしめて居るのである。

(七) 農産物價格

農産物價格に付ては一般物價政策に即應すると共に、内外時局に照應し慎重之を決定するの要ある處、本年度價格に付ては原則として昨年の出荷獎勵金を加算したる價格を以て公定價格とし、又奥地價格の改善に付ても交通部と協力し、車馬運賃に對し妥當なる統制を加へ、更に重要物資の配給ルートは興農合作社の機能を充分に發揮せしめ、この任に當らしむ。極力鐵道沿線にある農産物及重要物資の相場と奥地にある相場との均衡を考慮しつつあるのである。

以上申し述べた通り、興農部に於て凡有農村振興對策を立て實施しつつあるも、農民自體も自覺し協和精神を以て政府の方針に従ひ現下の時局を克服し自發的に農村の振興運動に邁進せられんことを切望す。

處理結果

進行中

第四號 農地令制定に關する件

理由

安東省聯合協議會提出

一、押 當地方(鳳城縣)の借地慣例を概観すること。

二、先 租 典當權を以て其の期間内に債權者が其の土地使用權の處分及使用の全權利を有するもの。

三、定 租 春期に於て小作料を相定め先拂を爲すもの。

四、秋 後 半 配 春期に於て小作料を相定め秋收穫後支拂ふもの。

五、其の他二、三の方法あり 秋收穫の際地主、小作人が折半するもの、但し副産物をも一切。

以上の如く種々の方法ありて地主個人の意志、個人の利益如何に依つて小作權の移動を爲したるため、今日既に小作料昂騰し其の騰貴率實に年地價の一割二、三分に達する現状なり。

斯くの如き地主の一方的利益に偏したる舊慣は建國九年未だに何等新時代に相應すべき是正なく、爲に小作人の生活程度極

めて低く、僅かに糊口を塗らす状態にして國民的向上望むべくもあらず、今や一般的統制時代に入り既に各會社に對する利益制限法さへ施行されたる今日、地主の一方的利益を制限し小作人の生活を圖るべき農地令の早急的實施を痛感す。

辦法

一、農地令(借地、借家法)

農地は凡て定租とし其の方法は農地を一、二、三、四等級等の五等分制と定め之に依り借地料即ち小作料を相定むること。

(イ) 以上等級及小作料査定は地方行政官署當該官公吏及協和會代表役員其の他情勢に通曉する地主或は小作人を以て農地審議會を組織し同會に於て之を審議査定するものとす。

(ロ) 農地貸借契約成立後は其の契約條項に違反無き限り所定年限内に於ける耕作權を有するものとす。

(ハ) 本契約條項違反基準は農地審議會に於て査定するものとす。

(ニ) 耕作地の賣買に依り地主の變更ありたるも前第二項の條文に依り小作權の移轉を爲すことを得ず。

(ホ) 此の際新地主との小作契約は新に締結するも其の條項は前地主と同一なること。

(ヘ) 地主已むを得ざる事情にて耕作權の移轉を爲さんとする場合其の土地が小作人の投資に依り開墾又は改良を爲したるものは其の費用を地主が賠償するものとす。

(ト) 此の已むを得ざる事情とは農地審議會に於て之が適否を調査決定するものとす。

(チ) 水田水利にありては貯水池及水路が天災或は其他一時的費用を要する場合は其の額を農地審議會に於て審定し地主、小作人双方折半負擔するものとするも水利税は原則として地主負擔とす。

處理回答

(イ) 農地制度の確立は、一國治政上必須のことにして、政府は年來之に努力し來たり。然れどもこれが爲には從來の土

地關係の慣習を充分に調査研究の上、その實情に添ふ農地令の制定を必要とす。然らざれば之れが所期の目的に反すること甚だしきものとなり民生上並に農業經營上に重大なる影響を及ぼすべし。故に農地令の制定は特に慎重を要する處にして、現在、速急なる實現を見るは不可能なり。

唯、當面の問題に對しては、諸外國に比し比較的進歩せる我が國民法の規定を以て處するを得べく、辦法に於て要望しある事項も之れに依り一應解決し得べし。乃ち之れが普及徹底を圖るは應急の策なるべし。

(ロ) 貸借に基く小作關係調整の問題として擧げらるゝ小作契約の第三者對抗、小作契約の有續期間、適正小作料、小作料の減免、小作に關し支出せられたる費用の償還等の諸問題に關しては、康徳七年度第四部第四號議案に對する回答中に詳述したる如く現行法上一應解決せられ居るものにして、從つて小作紛争の多くは法の普及徹底を俟つて自ら解消するものと思料せらる。然れども小作契約の第三者對抗問題に關しては現行民法に於て小作地の貸借は之を登録(又は登記)するに非ざれば爾後賣買等に因り其の土地の所有權が移轉し、或は其の土地に抵押權其の他の物權設定せられたる場合に新たな權利者に對し貸借權を以て對抗し得ざるものなる處、此の制度は小作の重要性、増産計畫乃至民心安定等の諸要請に即應せざる結果を生ずる嫌ひなきに非ずと思考せらるゝを以て、寧ろ小作地の引渡あり、小作人が現に耕作を爲し居る以上登録(又は登記)を爲さざるも小作契約を第三者に對抗し得るが如き簡易にして確實なる小作保護の制度を確立するを妥當と認め、政府は目下民法中に「民法第五百九十一條の規定は耕作を目的とする土地の貸借に之を準用す」と云ふ如き趣旨の規定を挿入すべく立案中なり。

(ハ) 又民事紛争、就中小作紛争の如き社會的集團的紛争を具體的事情に即應して解決するには調停制度を廣く活用するに至ると思考し、政府は從來區法院の管轄に屬する財産權上の事件に就てのみ採用せられたる調停前置主義を全面的に擴大し、原則として總ての紛争に付訴を提起するには必ず調停を経る事とし、且つ現在の調停委員會(地方情勢に通曉せる者を委員

とする)の制度を擴充強化して積極的に紛争の解決に當らしむる様目下調停法の改正を進めつゝあり。
斯くて御提案の趣旨は概ね達成せらるゝこととなるべし。

【参考條文】

民法第五百九十一條 建築物の賃貸借と其の登録なきも建築物の引渡ありたる時は爾後其の建築物に付物權を取得したる物に對しても其の效力を生ず。

處理結果

研究中

第五號 水田可耕地開墾獎勵と米穀増産に關する件

奉天省聯合協議會提出

理由

我が國に於ける米穀の不足は既に周知の事實にして、其の原因の那邊に在るやは今日既に論議し盡くされ、僅かに水田開墾の獎勵により米穀の増産を計るの外途なしとされ、之が實行問題のみ取残され居る現状なり。然るに政府は水田開墾に對して許可制度を設け宛然時代逆行の觀ある政策を行ひつつあり、米穀不足及將來の食糧政策解決のため政府は宜しく水田可耕地開墾を獎勵する一方、從來の許可制度を撤廢して米穀の増産を圖り、國民をして食糧問題に關する不安を一掃せしむるは現下の急務と信ず。

辦法

一、水田開墾許可制度を廢止し自由耕作を認めること。

二、作付者に對する助成金交付を考慮すること。

三、急を要する改善策の一として左記發令を希望す。

1 米穀管理法施行規則第七條第一項第二號事業地區の現況中。

イ 第一條第三節の地質土壤及地下水第四節氣象、第六節水利狀況の關係、河川の狀況中二、三、四、五、六等を削除すること。

ロ 第三章工事の設計

一、灌溉 二、排水 三、防水 四、道路等に關する記載を簡易化すること。

ハ 七、八の工事費豫算明細書、九の縱横斷面圖等を削除すること。

2 米穀管理法施行規則第七條第二項第三號土地所有者の使用承諾書徵收に付ては當局は積極的に開墾者を援助すること。

處理回答

現下の急務たる米穀増産の遂行上、從來の水田造成に對する許可制度撤廢の要望あるも、無統制なる水田造成の獎勵は徒らに水利紛争の惹起を來たすのみなるを以て、一は限りある水の合理的利用を計りて水利紛争を未然に防止し、一は水利工事の内容を檢討することにより、技術的且つ經濟的見地より事業の安全性を確保すべき必要あるを以て、從來同様許可制度を繼續することとせらるも、之が手續の簡易化に就きては種々考究の結果、康徳七年九月三十日興農部令第二十四號「米穀管理法施行規則中改正の件」を以て從來の規則を改正し、之が手續を簡易ならしむることとせり。又水田造成の獎勵に對しても政府に於て相當額の豫算を計上し以て之が助成を行ひ急速なる米穀の増産を期すこととせり。

尙許可申請手続きに必要な土地所有者の使用承諾書徵收に關し、當局の積極的なる開墾者援助を要望し居るも、之れに付きては特に考慮し居らず。

處理結果
解決

第六號 水田造成保護要望に關する件

安東省聯合協議會提出

理由

現下滿洲國に於ける米穀對策は重要な國家的施策の一と思料するに、之が水田造成に當り、土地の用水路使用を拒否又は其の使用料の不當高額を強請する等の事例多し、水田造成上多大の支障を來しつつあり。當局は之等紛争發生防止の策を講ぜられ度し。

辦法

用水路使用法を制定すること。

處理回答

本件の如き紛争の解決に當りては官民一致の協力に依り地方的解決に期待するもの多く、政府としては目下の處新なる法令の公布等の處置は講じ居らず。

處理結果

實現困難

第七條 水田開墾許可制度の改正簡易化要望に關する件

安東省聯合協議會提出

理由

重要國策たる産米増殖は水田の開墾に據る事論を俟たざるも、去年發布せられたる水田許可制度は餘りに専門的知識を要するため、一般農民は其の許可申請を頗る難事として居る次第なり。

水田の開墾は食糧問題解決の鍵として國家は其の奨励指導に當り居りしにも不拘、難澁なる内容の許可制度を設けられたるは重要農産資源開發の方針に逆行するが如き感を與へるのみならず、實際問題として此の許可制度が水田開墾に一頓挫を來し居る事は農民の聲に依つて窺ひ知るところなり。

依つて其の根本問題たる許可制度の改正若くは簡易化を要望す。

辦法

許可制度を届出に改正すれば可なりと信ずるも、法令の改正は中央主管に屬するものと思考するを以て善處すること。

處理回答

第五號議案回答参照相成度し。

處理結果

解決

第八號 農産物増産に關する件

濱江省聯合協議會提出

理由

近時主要糧穀は言ふを俟たず、一般糧穀に至るまで極めて不足を來し、需要者の困苦少からず。斯くの如くにして長年に亘る時は、國民活動の上に影響する所少からずと憂慮せらる。

辦法

- 一、政府は實情に即せる農産物増産促進方策を樹立すること。
- 二、興農合作社の強化により、農業金融を潤澤ならしめ、更に春耕貸款の早期放款等の方策を講ずることにより、増産を側面的に促進すること。

處理回答

農産開發五ヶ年計畫は本年を以て終了するを以て、更に康徳九年を起年とする第二次農産開發四ヶ年計畫に付研究を進め目下各種項目に付諸方面より検討を加へつゝあるを以て近く決定案を得る見込みなり。昨年立案せる農産開發十ヶ年計畫は其の前半に付きて、現在立案中の農産開發四ヶ年計畫に依り具體化さるべきものなるを以て、本案決定後其の實施に際しては之が趣旨の徹底計畫の遂行に就き關係各方面の協力を煩し度し。尙農作物の増産を側面的に促進せしめ、農産物の蒐荷を確實ならしむる目的を以て本年度に於ては先錢制度を實施して既に關係方面の協力を依り殆んど契約を了したる處なるも、之が蒐荷の實効を期するは擧げて今後の努力に俟つべきものあり、政府に於ても勿論全力を擧げて施策に萬全を期すべきも、農村に於ける積極的協力を希望して止まざる所なり。

進行中

處理結果

次に農家經濟の改善、農業生産の増進は興農合作社の健全なる發達と其の活潑なる活動に俟たざるべからざるを以て、其の整備擴充を圖ると共に農業金融の潤澤に付ては一般金融事業と照應して之が對策に萬全を期し度き方針なり。

第九號 米穀管理法及暫行農業自由移民取扱規則の簡易化並に運営合理化に關する件

濱江省聯合協議會提出

理由

日・滿・支各地に於て食糧不足の現状にあるのみならず、尙將來に於ても白米の需要は益々其の量を増すべしと思料せらる。然るに現行米穀管理法並に暫行自由移民規則は其の必要性充分あるも手續上頗る煩瑣にして、而もこれが運営上下級官署に法的精神徹底せざる憾あり、而してこれが簡易化並に運営の合理化を期せられ度し。

辦法

- 一、米穀管理法及暫行農業自由移民取扱規則の法的精神を失せざる範圍に簡易化すること。
- 二、當局に於て兩法規の運営合理化を執務官署に徹底せしむること。

處理回答

米穀管理法の簡易化につてきては第五號議案に對する回答参照せられ度し、暫行農業自由移民取扱規則に付ては目下の處之を改正する意向なし。

尙兩法規の調整運営に關しては、政府に於て機會ある毎に之が徹底を計りつつありしも、更に關係方面の協力を俟ちて其の萬

全を期し度し。

處理結果

解決

第十號 既往半島開拓民に對する自作農創定方要望に關する件

北安省聯合協議會提出

理由

既往半島開拓民（集合、分散）の現状を觀るに之が約八割は大地主經營に係る個人農場の小作人にして、其の他は農場經營主即ち地主と小作との中間に在る又貸（轉貸人）による小作人なり。

而して大地主及又貸人の中には往々にして任意に小作料の引上げ、小作權の剝奪或は營農資金の高利貸出等々の暴威を振ひ、爲に小作農は常に抑制、壓迫下に在りて尙且つ粒々辛苦貧困と闘ひ得たる收穫中より小作料、租税、水税、肥料代、融資に對する高利子等々を支出せば收支相償はざる現状なり。之を放任し置かば單に小作人生活安定の問題のみならず、民族協和同族間の親和に悪影響を及ぼし、且つ又國家産業開發上深甚なる障害を惹起するに至る可し。従來貧民浮動鮮農は南より北滿へと流轉し來り有産地主の土地を借用し、事變前後積年の間營々として勞力（ダム工事用水路開鑿等）を拂ひ開墾したる地を再び横暴なる地主或は同族の小作農擄取輩等に奪還せらる等既往鮮農開拓民の求め得可き安住の地無しと謂ふも過言に非ず、實に遺棄滿洲國家の國民として遺憾なる次第なり。

由つて茲に既往鮮農集合開拓民の苦痛を賢察せられ速かに自作農創定を實施せられ度く建議す。

辦法

- 一、自作農は一戸當り最低五响とされ度きこと（但し起耕面積を標準とす）
- 二、資金の償還は年賦償還とするも償還期限を鮮拓の自作農創定資金年賦償還期限より幾分短縮し最高限度十個年とされたきこと。
- 三、自作農に對する指導は縣監督の下に現存農務股を之に當らしめ「ダム」の修繕及用水路竝に附隨せる工作物等は差支へ無き限り在來の設備其の儘を認め、新規技術設計に依る原則的設備は可成之を見合せ、資金償還完了前の費用輕減に充分留意ありたきこと。
- 四、償還金回收方法は從來集團開拓團の資金回收の例に依らず、縣當局の嚴密なる監督のもとに農務股に一任し、其の年度分を一括回收せられたきこと。
- 五、自作農地に對しては永代世襲的所有權を認められたきこと。

處理回答

既往朝鮮人農民の自作農創定に付ては、康徳四年度より滿鮮拓植株式會社をして實施せしめ、康徳七年九月末迄に於ける創定戸數九、二二四戸、買收面積四一、三七九町、貸付金六一三八、二一〇圓の實績を示し居れり。而して康徳八年度に於ける自作農創定要望者は八、八三八戸の多數に上るも、滿拓の資金繰の關係上萬全を期し得ざるは甚だ遺憾にして目下それが對策に就て開拓總局竝に滿拓公社に於て考究中なり。尙自作農創定者をして本來の趣旨に即する様輔導するの必要を痛感するを以て、各方面の協力を要望すると共に農民の自戒自重を望むものなり。

尙辦法に於ける要望の自作農一戸當り耕地面積は五响以上及創定資金年賦償還は十ヶ年以内のことは既に一般に實行されつつある所にして、資金償還完了前の費用輕減には特に意を用ひて水利其の他の工事設備に付ても現地の事情に通ぜる縣當局の意

向を充分に考慮に入らる方針なり。又償還金は農務契約の連帯責任に於て其の償還に當り居るも、現在特に不都合を認めざるを以て縣當局を煩す要なかるべし。尙永代世襲所有權設定に就きては現在考究中にして關係機關と折衝しつつあり。

處理結果

一部解決

一部研究中

第一一號 勞務統制機關整備並に農村勞働資源確保に関する件

熱吉奉通黑安北龍濱

河林天化東安江

省聯合協議會提出

理由

(一) 我國に於ける各般施政の進展と現下戰時體制の確立強化に伴ひ人的資源の涵養及需給調整は愈々緊要事なるにも不拘、未だ不充分の點尠からず、即ち

一、勞働資源の涵養及需給を調整する爲め設けたる勞働統制法は

1 今迄農業勞働者の調整を疎かにしたる爲め農繁期には勞働力の不足による賃金の高騰を招來し、都市及重要産業方面の勞働者を之れに流動せしめ勞働力需給に支障を來す一方、農村に於ける負擔を過重ならしめて各般に憂慮すべき影響

を與ふ。

2 都市勞働者の轉旋に際し現地勞工協會の許可手續等餘りに事務的に流れて其の適正を缺き、需要者に支障を與へるが如きことありて同協會の機構の強化整備に急を要す。

一、戰時經濟統制の強化により各方面の離職者相當ありて、之等の轉業及調整は民生安定上緊急なるのみならず、重要戰時産業に對する勞務の集中化、餘剩勞力の積極的轉換、吸收等は國民動員體制完備の爲め必要にも不拘、未だ國家的企畫なく其の統制整備機關の必要あり。

一、滿洲に於ける各官署各會社の人的資源確保は現在頗る不統一にして、之を統一する機關を必要とす(例へば日本方面より人的獲得に政府の各部、各會社自體に於て各々募集する爲め混亂を來し、同一資格者の待遇も區々となりて渡滿後に於ける流動を來して、事業遂行上支障を來すが如きことあり)

一、國民動員體制確立の要請により施行せられたる職能登録は未だ不徹底の感あり。

以上諸點の理由により職能、勞務統制に関する國家機構を擴大整備し戰時體制の確立と國民動員の完璧を期せられ度し。

(二) 我が國産業開發政策に伴ふ各種部門に於ける勞働者の需要數は急激なる増加を必要とするも、我が國は農業立國にして農村勞働者の需要は更に必要と認む。然るに年來の狀況を査するに、農村勞働者は甚だしく缺乏状態に在り、斯くて農産物増産並に加工改善上支障尠しとせず、若し之れが對策を講ぜざれば農村經濟の振興、延いては國家進展上影響するところ大なりと思料す。故に當局に於て積極的に農村勞働者資源確保及改善の方策を樹立せられ度し。

(三) 現時時局に際し交通産業及國防上勞働力の確保は絶対不可缺のものなり。最近勞働者の募集方法不完全の爲め相當高額を支給し居れ共、苦力頭の爲に中間搾取せられ甚だしきに至つては數ヶ月間勞働に従事するも衣服の費にすら充たざる小金類しか入手出來得ざる者あり、爲に募集に際しては一般勞働者は敢て應募せず、昨年如きは募集を行ひたる爲め一般農民

は所々に逃避せり。斯くては民生安定せず、民心把握上實に莫大なる影響あり、一日も早く之が對策を講ぜられ度し。

【參考資料】

農業労働者賃銀表(食事付)單位圓

黒河(一八號)

康德五年度 日傭 〇、八〇 男 〇、五〇 女

月傭 一五、〇〇—二〇、〇〇

年傭(十ヶ月) 一八〇、〇〇—二八〇、〇〇

六年度 日 一、三〇 一、〇〇

月 二〇、〇〇—三〇、〇〇

年(十ヶ月) 二五〇、〇〇—三〇〇、〇〇

七年度 日 二、五〇—三、〇〇 二、〇〇

月 四五、〇〇—六〇、〇〇

年(十ヶ月) 三〇〇、〇〇—六〇〇、〇〇

【備考】公定以外の物價騰貴の例

五年度 六年度 七年度四月 同六月

草刈録 一、八〇 二、八〇 一四、〇〇 二八、〇〇

物價騰貴により現状にては年傭三〇〇圓は労働者の生活として最低限度なり。

辦法

一、労働管理

一、賃金支拂の際は工頭の選定に留意し中間搾取の餘地なからしめ、左記の方法を採ること。(龍江)

(イ) 労働中本人には衣食住に必要な最少限度を拂ふ。

(ロ) 残餘は縣に於て代理して受取之を各家庭に支拂ふこと。

二、労働者の前金制度の禁止(龍江)

三、労働者雇傭に對する契約を徹底し、最高賃を規定して之に違反したる者は罰し使用者の利便を計ること(龍江)

四、労働票の交付手續を簡易合理化すること(龍江)

五、賃銀不拂、虐待等に對し徹底的取締を行ふこと。(通化)

六、食料、宿舍、醫療、死亡時の處置に對し一定の規格標準を定め之を業者に遵守せしむること。(通化)

七、労働者業者間の紛争に當つては各關係諸機關團體の協力の下に速急なる解決の遷延に依る事態の紛亂を避くること。(通化)

と。(通化)

八、各地土木建築業、木材業等の労働者の虐待の影響により農耕労働者の入境するもの減少せり。此の點に就いては勞工協會及關係當局に於ては監督を嚴重にし類似事項を未然に解消せしむる如く善處すること。(北安)

九、労働能率の増加に關する適切なる對策を講ずること。(北安)

一〇、職歴證を發給し不法賃金支拂者を處罰すること。(奉天)

一一、現行地區制度を再検討し全國的に賃金の統制をし其の適正を圖ること。(奉天)

一二、賃銀は各工事區に應じ適正を計ること。(熱河)

二、募集方法の適正

(一) 省内労働者の省外移動を認めること。(龍江)

- (二) 勞工協會は募集に就て責任ある行爲をすと共に斡旋せる業者の監理に萬全を期すること。(熱河)
- (三) 公約せる労働條件は必ず實行すること。(熱河)
- (四) 勞工の募集は勞工協會之に當り業者を嚴禁すること。(奉天)
- (五) 強制募集を禁止し國家總動員法に基くときは其の旨明示すること。(奉天)

三、農耕労働者の需給調整

- (一) 支那に於ける殘餘労働者を大量渡滿させ(我國農村労働者)缺乏を調整すること。(龍江)
- (二) 各縣調整委員會は勞工賃銀の合理化と其の調整を圖り農村労働者需給の安定を期す。(龍江)
- (三) 労働者の需供調整を合理化し都市農村に於ける勞賃の高騰を防ぎ其の適正化を計ること。(龍江)
- (四) 政府は可及的に冬季労働力を利用し得る特殊産業を振興し又は既成事業に之を吸収し得る如く畫策せらるると共に適地的なる一般農民の工業或は其の他の副業を積極的に指導獎勵すること。(安東)
- (五) 勞工協會は冬季農閑農民の労働力動員に對し特に適切なる斡旋を爲すこと。(安東)
- (六) 本省労働者の不足數に對しては具體的詳細なる調査をなし、以て之が補充の對策を講じ、且つ勞務管理の適正化を圖ること。(北安)

- (七) 農業労働者の需給を調整する爲め農業労働に統制を及ぼすこと。(奉天)
- (八) 季節労働者(出稼苦力)の合理的配給方法を確立すること。(奉天)
- (九) 政府に於いて農業労働者の輸入を斡旋すること。(黑河)
- (十) 農業労働者の最高公定賃銀を制定すること。(黑河)

四、労働者の福祉増進

- (一) 勞工の福祉施設及び生活必需品の配給に就いて特別な處置を講ぜられ、其の入滿に際し安定を圖ること。(北安)
- (二) 公傷又は疾病に罹りたる時は勞工に差支へなき程度にまで治療すること。(熱河)
- (三) 不幸にして死亡せる時には其の遺家族に對し時を失せず萬全の慰藉の方法を講ずること。(熱河)
- (四) 農業労働者の賃金を適正化して原則として日用品は現物給與となし物價變動に因る不安を除去すること(吉林)
- (五) 労働者の待遇改善及労働者家族の保護制度の合理的確立を計ること(吉林)
- (六) 勞工の傷病者救済法を確立すること。(奉天)
- (七) 農業労働者必需物資の配給を円滑にすること。(黑河)
- (八) 浮動鮮農を適當なる地域に安着せめ輔導すること。(濱江)

五、勞務制度

- (一) 勞工協會の組織を鞏化し、各縣に出張所を設置すること。(龍江)
- (二) 轉職者又は移轉者の登録を強化徹底すること。(龍江)
- (三) 一般官公署、諸會社に於ける人的資源を一元的に統制募集供給すること。(龍江)
- (四) 大小工頭を嚴重に監督し苟くも非違あらしめざること。(熱河)
- (五) 國內中小商工業者(轉職者又は移轉者)を統制し合理的に處置すること。(龍江)
- (六) 縣公署に勞務股を設置すること。(吉林)
- (七) 下請負制度を撤廢すること。(通化)
- (八) 把头制度を改廢すること。(通化)
- (九) 各縣に普遍的に勞工協會の出張所を設置し以て勞工問題の斡旋、解決を擔當すること。(北安)

(十) 移動防止に關し強力なる機關を設置し反則者を處罰すること。(奉天)

(十一) 政府に於ては中央研究機關をして冬季勞働力利用法に就き鋭意専門的に研究すること。(安東)

處理 回答

一、勞務管理

理 由

東亞共榮圈内に於て滿洲國の負荷する任務を完遂するに緊要不可欠なる勞働能率を高度に増進發揮せしめる如く、國家總力體制下に於て勞務管理の新秩序大系の確立は焦眉の急務となれり。就中民度の現況及勞働事情の歴史性に急角度なる變革を齎せる時局の要請に對する認識を深めて官民一致職域奉公の實踐觀念を培養し得る勞務管理の新體制強化を劃策せり。

處理 事項

一、康德七年八月一日勅令第一九八號を以て勞働統制法中一部改正。康德七年十二月二十八日民生部 令第七十二號を以て勞働統制法施行規則中一部改正。

1 勞働統制を一層強化すると共に、地方勞務行政機構の擴充に則し、民生部大臣の權限事項を省長又は特別市長に委任する範圍を擴大し勞務行政の運用の完璧を期す。

2 勞働書籍の把握の爲め勞働登録の義務を明確にし二重登録防止を強化す。

3 勞働者の現地管理を徹底する爲め募集統制に關する全面的取締の強化を圖る。

二、康德七年十一月二十五日民生部 令第三十六號を以て土木建築勞働保護規則別定公布す。

康德八年一月二十日民生部 訓令第七號を以て土木建築勞働者保護規則施行に關する訓令。

1 勞働力の不足に當面して緊急施策中差當り最も勞務管理の困難不良なる土木建築勞働者に對する保護規則を制定す。

2 把頭の使用福祉、死傷病者の處理、賃金及事業者の届出備付書類等を定む。

三、康德八年七月一日民生部訓令第一二八號を以て國內募集炭礦(鐵礦山を含む)勞働者保護要領を定む。

四、康德七年五月一日民生部訓令第四十號を以て勞働者募集地並に就勞地間の連絡通報要領を定め勞務管理の萬全を期す。

五、重要國策基礎産業の振興上石炭増産の急務に伴ふ需要勞働力の激増に際し、限りある勞働力の高度能率化は炭礦勞務管理の舊態勢を急速に改善をなすの急務に鑑み、全滿主要炭礦勞務擔當關係者を會員とする。

炭礦勞務管理研究會を設置し、各種具體策の研究及實施を以て著々炭礦勞務管理刷新を見るに至れり。

六、勞働賃金に關しては低物價政策に則して勞働原價の昂騰を抑制し、其の適正を計る爲め、雜役、土木建築等林業の各勞働者に對する勞働賃金の地區標準を定め、之が比率の安定保持を期し、各地區協定の締結又は變更是正を行ひ適正賃金政策の基礎的整調をなしたり。

七、各種勞働統制法規の普及並に統制協定履行の徹底を期し、勞務監察を實施せる外、政府は勞務管理官を配置して勞務管理の専門的技術的指導改善に著手せり。

二、勞働者募集方法

理 由

國防の充實、生産力の擴充等の重要國策諸事業並に工事の遂行を遺憾なからしむる爲め「勞力需給調整要綱」に依り差當り勞力供給の増加確保を重點として、勞力の計畫的配分に資する農村勞働力を組織化し、勞働力供給資源を把握して國外勞働者の入滿減少に構へ、漸次勞働者募集の實施に嚴重なる統制を加へ、本邦勞務動員態勢の整備を圖る段階措置として國內勞働者募集要綱に基き勞働力調整の核心をなす統制募集を強化せり。

處理 事項

- 一、勞働統制法並に同施行規則の一部改正を以て省長又は特別市長の權限を擴大し統制募集の完璧を期す。
- 二、康徳七年六月十三日民生部訓令第六十三號を以て國內勞働力の秩序維持及供給調整に關し勞働者募集に嚴重なる統制を加ふる爲め、安東省、錦州省、熱河省の三省に對し勞工協會をして勞働者募集を專管せしむる如くす。
- 三、本年度勞働者の需給は華北勞働者の入滿減少の影響を受け、之が調整十全ならざる爲め國內勞働者募集緊急對策要綱を制定し、國防建設及基礎的重工業の生産力擴充の爲め所要勞働者の國內募集をして、市、縣、旗の強力なる行政的斡旋の許に事業者をして之を行はしむる如くせり。

三、農村勞働者の需給調整

理由

産業年次計畫の進展に伴ふ勞働者の需要激増に對する需給調整に當り、勞働者の國外依存と勞務管理不良の歴史性は國內勞働資源を涸渇、貧困性の現況に鑑みて國內勞働力を涵養確保し、勞力の自給自足を目標とする各種施策の漸進的實施は最も緊迫必要事項とするも、差當り勞力不足の現況に於て且つ亦一面華北勞働者の大量移入困難の狀況を招來せる關係上、國內勞働者供出に待つ他のなきに至りたるを以て之が對策次の如く講ぜり。

處理事項

- 一、近時急速に重要性を加へ來れる勞務對策は應急的措置の續出關係に於て動もすれば勞務行政の滲透を缺くの實情にある次第なり。康徳八年二月二十一日民官房發第三四一號を以て勞務對策綱領を設定し、恒久的綜合對策の根本指針を示達し、其の内容は勞働部面を通じ民族協和の實を擧げ道義を基調とする産業體制を確立する爲左記事項の具體策の促進を講じたり。
- 1 産業經營に於ける畜力、機械力の利用を擴充し勞力の節用。
- 2 婦女の産業進出を圖り青少年の勤勞奉仕を獎勵以て勞力の活用を圖る。

3 勞働者の再訓練を行ひ質的向上を圖る。

4 勞働者養成。

5 國防産業上緊急主要なる事業に勞働者供給の優先を圖る爲め不急事業の配分を規制す。

6 農業閑期に於ける農村勞働力の補給並に賃金の規制。

四、勞働者の福祉増進

理由

長期建設に伴ふ勞働資源の涵養、勞働力の維持強化並に民生の安定を根本目的とし、勞働者災害扶助制度確立に至る迄の暫行措置として第一項勞務管理改善事項中の他左記事項を處理す。

處理事項

一、勞働者用食糧並に生活必需品を圓滑ならしむる爲め、勞働者用主食物資配給調整要綱に基き各種勞働者用主要物資配給要領を定め、康徳七年十二月二十七日民官第六六號、經濟部公函商第四二〇號、興農產第二五號二一四を以て通達し、勞働者用主要物資の確保配給の萬全を期せしめたり。

二、康徳八年七月一日民生部訓令第七四號を以て通達せる土木建築勞働者災害扶助要綱に基き勞働者災害扶助審査會の設置を圖り、土木建築勞働者其他勞働者の災害扶助に關する事項の審査及實施を促進す。

三、康徳八年七月一日民生部訓令第一二九號を以て國內募集炭礦勞働者保護要領を定め炭礦勞働者の災害扶助要領を定む。

五、勞務制度

理由

勞働統制問題は産業年次計畫の展開と共に重要性を倍加せるに拘らず、勞務行政は其の歴史極めて淺く、且つ其の對象たる

國民大衆は勞働蔑視の弊風ありて勞働資源を貧弱ならしめ、且つ勞働能率の低き爲め、現勢時局に對處する國策遂行の上に重大なる支障を生ずる實情は勞働能率高き國外勞働者の使用激增を招來し、延いては國內生活必需品の消費量を増加並に勞銀の國外持歸り等國利を害し、亦強力なる勞働統制を加へ國防充實の爲め産業の進展及民生の伸張を圖る上に勞力の自給自足對策を急務とせり。更に個人主義的企業形態の勞資對立の舊觀念を離脱せる産業の國家的意義を明徴にして世界に模範的勞務制度の新秩序確立に對し官民の協力を要す。

處理事項

- 一、康徳六年十一月を以て全國に於ける各地區の勞働統制協定の締結を見るに至れり。
- 二、康徳八年三月十日 勅令第三十號
勞務管理官の新配置に依り勞務管理の改善輔導に關する技術部門の充實を期せらる。
- 三、勞務關係法令の整備並に制度普及確立は之を運用する國家的國民の精神的國家目的の達成力に待つもの大なるに鑑み、協和會運動の將來に期待する所大なるに鑑み連繫に努めたり。

處理結果

進行中

第一三號 興農合作社其他に依る貸款に關する件

理由

濱江省聯合協議會提出

兩合作社による低利貸款、信用貸款、小農貸款等は農民をして尠からざる恩恵に浴せしめたるも、今や兩合作社の統合強化に

依る興農合作社の設立、更に商工合作社の新設を見るに至りたり。然りと雖も未だ設立日尙淺く、實施は今後に期して待つべきやに思料さるるも、各地の差迫りたる情況よりして諸機關の善處方を要望す。

- 一、現今の如き物價騰貴に際しては、收穫は殆んど擧げて合作社への償還に充當せられ、糊口を凌ぐ爲め各種私債を利用し破局に立到るもの一再ならず。
- 二、本省内には廣大なる「アルカリ」地帯を包藏し、此等地域は耕作不能なるも放牧に適す。康徳六年度縣聯に於て農民の救済と遊地利用の主旨よりして、縣當局より牧畜資金貸付の言明を得たるも、省よりこれが交付なかりしため挫折するに至りたり。
- 三、統制の進展による商工民の金融難著し。

辦法

- 一、興農合作社は本年度より長期貸款を實施し、年度内に償還し得ざるものに付きては、先づ利息のみを徴し、元金は來年二月迄延期すること。
- 二、牧畜資金を貸付けること。
- 三、商工合作社を設置すること。

處理回答

提案辦法三に副ふ可く、政府は曩に從來の民族別金融機關を撤廢し、市街地に於ける商工業者の金融の圓滑を圖り以て國家經濟に資せしむる爲め、從來の都市金融合作社、都市金融會及金融組合を統合して新たに商工金融合作社を創設したり。爾來之が助長育成に努力し其の機構の整備擴充を圖る爲め、昨年度に二社を設置し、又本年度に於ても更に三社を新設の計畫にて諸準備を進めつつあり、未だ設置なき各市街に對しては豫算其他の關係を考慮の上、將來本、支社若くは出張所を逐次増設の

豫定なり。

現在商工金融合作社の所在都市は左の如し。

新京、奉天、吉林、哈爾濱、營口、錦州、安東、撫順、牡丹江、佳木斯、黑河、齊齊哈爾、海拉爾、承德、瓦房店、大石橋、鞍山、遼陽、鐵嶺、開原、四平街、公主嶺、延吉、圖們、龍井、通化、拜泉、北安、蓋平、海城

尙第一、第二の辦法、殊に牧畜資金貸付の件に付き鋭意各方面と折衝努力中なるも、遺憾乍ら具體的な成案を得るに至らず、尙一の興農合作社長期貸款要望の件に關し、本件は興農合作社が中銀並に日本よりの融資、皆短期なると、又現下の金融情勢に鑑み、融資金の限度に關しても政府の金融引締方針に依り相當大なる影響を受けつつある現狀に於ては、當分實現困難なりと思料せらる。然し乍ら災害その他事情止むを得ざるものには局部的に具體的解決を見て居る筈なり。

處理結果

一部解決

第一七號 北邊開發實現促進に關する件

理由

三江省聯合協議會提出

當三江省は國防省としての特種地位を占むるばかりでなく、豐沃無盡の土地と鬱蒼千古不伐の森林は無限の穀物と木材を産し、大小河川より獲る水産物亦無盡蔵なり。加ふるに防水干拓による未利用地の開拓は年々其の數を増す。然も地下に藏されたる原料資源は實に莫大にして良質なることは今日迄の調査によるも明らかにして、本省が有する松花、牡丹二江の天然の利による動力資源を併せ考ふるとき、本省が産業開拓省として有する重要性は言を俟たず、惟ふに北邊振興計畫に基く開發は實

行されつゝあるとはいへ國內外の情勢は大轉換をなしつゝあり。これが新事態に適應せる原料資源の開發をなさざべからず。故に速かに現地調査をなし、これが開發及生産計畫並に輸送路及交通網擴充の實現を期し、以て戦時下原料開發及生産を確保し戦時經濟遂行に寄與せんことを要望す。

辦法

一、中央、現地關係者を一丸とする調査委員會又は大陸科學院との關係のもとに北邊科學研究所を設置して、原料、動力資源の科學的調査及びこれが立體的計畫を樹立すること。

(註) 本省下に豫想さるる資源は、石炭、金、石灰、マンガシ、鐵、雲母、石棉、錫、黑鉛、硫化鐵礦、黃鐵礦、赤鐵礦、タングステン礦、硫黃、其他多し。

二、動力資源開發を促進すること。

三、鐵道網並に交通路の擴充及護岸工事施行の實現を期すること。

四、原料資源を開發し以てこれが生産化を促進すること。

處理回答

第二十號議案回答を参照せられ度し。

處理結果

實現困難

第一八號 埋藏資源開發促進に關する件

理 由

錦州省聯合協議會提出

現下國防經濟に應じ埋藏資源の開發が要請せられつゝあるも、現在施行せらるる出願手續多岐複雑なる爲め専門家以外には頗る難解なり、特に租礦權に關しては申出人が資源開發の國家目的に即應し、一身の安危を省みず少なからざる犠牲を拂ひ礦物を發見し、自ら開發に従事せんとするも何ら申出人の意志を尊重せず、僅かの發見料等により申出人の權利を失はしむるならば將來國策の線に沿ひ積極的に資源開發に進出することは極めて困難なりと思考せらる。

辦 法

- 一、出願手續の簡易及び合理化を計ること。
- 二、可成早く申出に對する許可を下附すること。
- 三、申出人經營の意志能力を有する時は、鑛發會社は第一義的に本人に對して租礦權を認め、其の事業に對して積極的に應援すること。
- 四、埋藏資源開發並に鑛物發見に對しては協和會と連繫を密にし、國民をして積極的に參畫支援せしむること。
- 五、全滿に亘り協和會と連繫し徹底的に資源調査を行ふこと。
- 六、鑛業法第四條、第四十五條及同法施行細則第十三條を改正し、日本人をして帝國臣民として取扱ふこと。
- 七、鑛業法施行區域内に於ける鑛業權設定に關する確固たる方針を樹立し速かに其の方法を講ずること。

處 理 回 答

日・滿・支經濟圈の確立の爲に本邦に賦存せらるるの豊富なる鑛產資源の開發が急務なるは言を俟たず、政府に於ては國防は資源保全の見地より所謂三十二種鑛物の發見申出人に對して報酬金を交付し、又は租礦權を設定しつつあるも、後者の場合に於ては寧ろ徒らに權利賣買の弊に陥り開發促進に障礙を與へつつあるは遺憾に堪へざる所なり。辦法中

一、及二、鑛業の出願手續の簡易、合理化並に申出に對する處理の迅速化に關しては、康徳八年四月一日勅令第二百二十六號を以て「鑛業法第九條の規定に基く勅令に依り鑛業の出願を制限せらしたる鑛物の發見申出に關する件」の規程を改正し、併せて同月二十二日經濟部令第十八號を以て之が施行細則を公布し、以て從來の複雑たる法令の構成を改め單一統合化を計れり。

從來鑛業出願の處理の迅速化は其の根柢を爲す鑛物發見申出處理の迅速化に關聯する所尠からざるに鑑み、上記法令の改正に因り申出手續合理化、濫申出の排除並に租礦權設定手續の明確化を計り延いでは鑛業出願處理の迅速化を確立せしめたり。次に鑛業法第四條及第四十五條並に同施行細則等第十三條に規定する特別許可申請書又は鑛業出願に添附すべき領事的身分證明書、警察署長の身元證明書を以て之に代ふるにこと、康徳七年八月二十三日以來之が取扱を改正したり。

三、申出人經營の意思能力を有するときは第一義的に租礦權を設定するの件に關しては鑛山開發は相當の資本と技術を要し一概に所説に贊し難し。

四、及五、協和會と連繫し積極的に鑛物發見及資源調査を施行するの件は具體的計畫あらば承りたきも、資源調査の如きは相當の經費、技術及資財を要し却々困難なるべし。

六、日本人を帝國臣民として取扱ふべきや否やに關しては、鑛業法の規定は寧ろ國家資源を國外逃避より保護せんとするの趣旨に出でたるものにして、之が運用に遺憾なきを期すると共に不取敢辦法一及二に對する處置に依り應急の對策と致し度し。

七、鑛業權設定に付ては建國以來國防上又は資源保全上必要なる鑛業權は滿洲鑛業開發株式會社をして之を保持せるむるは確

固不動の方針なり

處理結果

解決

第一九號 間島省開發會社設立に關する件

間島省聯合協議會提出

理由

間島省内各縣に於ける地下資源（金、銅、石炭、油母頁岩等）の豊富なるは周知の事實なるが、治安の不良其他に依り未だ之が積極的開發の企畫着手なきは遺憾とす。速かに大資本を誘致してこれ等省内産業を振興することはただに國策に寄與するのみならず、治安確立明間島省建設の爲に資すること甚大なり。

辦法

關係當局は至急現地調査の上間島省開發會社設置のこと。

【爲參考】

間島省管內鑛山調（届出済に限る）

番號	鑛山名	鑛山所在地	鑛種	備考
1	三道威金鑛	延吉縣三道威	金	
2	太平金山	延吉縣太平村舞鳳區	金	
3	石光鑛業八道溝鑛山	依蘭縣石山溝分駐所管內	金	

4	柳樹河子鑛業所	琿春縣柳樹河子	砂金	
5	土門子鑛業所	琿春縣春化村北土門子	金	
6	開山屯鑛山	和龍縣光開村文化屯明登山	金	
7	夾史溝鑛山	和龍縣夾史溝	砂金	
8	天寶山鑛山	延吉縣裕庶村天寶山屯	金、銀、銅、鉛、亞鉛	
9	窟窿鑛山	汪清縣小百草溝	銅	
10	華利煤鑛	延吉縣裕庶村保興屯	石炭	
11	老頭溝炭鑛	延吉縣尙義鄉老頭溝	石炭	
12	東興煤鑛	延吉縣鐵城村福洞屯小楷溝	石炭	
13	轉心湖炭坑	延吉縣西城村轉心湖四人班	石炭	
14	華寶煤鑛	琿春縣興仁村關門咀子	石炭	
15	喜多山鑛業所	琿春縣興仁村	石炭	
16	英安鑛業所	琿春縣興仁村	石炭	
17	啓光煤鑛	和龍縣小六道溝西作洞	石炭	
18	和龍炭坑	和龍縣明新村三道溝	石炭	
19	土山子炭鑛	土山屯夾史溝	石炭	

處理回答

間島省管内の鑛産資源は相當豊富にして、現に稼行中のもの提出一覽表の如し。然れども東邊道の如く重工業資源の一地方に集中せると異り、之を一括して一會社を設立せんとするの意奈邊に在りや理解し難し。

處理結果

實現困難

第二〇號 黑河省重要産業開發に關する件

黑河省聯合協議會提出

理由

黑河省に於ける重要産業は金と木材であり、その内金は産業五ヶ年計畫並に北邊振興計畫中核を成し、過去四ヶ年に亘る投資が莫大なる額に達せるに拘らず、實績が甚だ悲觀すべき状態にあるに鑑み、茲に黑河省産業開發會社の設立を要望し、是によつて新業開發の根本的改革を行はんとするものなり。

辦法

- 一、現行滿洲採金株式會社は所謂特殊會社としての弱點を多分に有し、その組織の各部に亘り再檢討を行はねばならぬ點多々あるものと思料せらるるも、新會社は本社を黑河に置き黑河省政の指導監督下に置くこと。
- 二、新會社は黑河省全域の既得權益(金)施設を包含すること。

三、上流森林地方に於ては農耕と伐採事業を兼營すること。

四、現行の黑龍江沿岸伐採事業は是を單一會社に統合せしめ、二、三年の準備期を経て新會社に合併せしむる方針の下に進むること。

五、砂金地の自由採掘區域を劃定し、制度を嚴にし、一般新希望者の企業着手に便ならしむると共に、砂金地の發見に對する報酬、表彰制度を設け新業の興隆に資すること。

六、政府は産金獎勵を三割(即ち互當一圓五十錢)に増額すること。

七、省内統制經濟の強化により生じつゝある失業者の救済方法として本會社を利用せしむること。

處理回答

懇談會にて概ね主要點に關しては問題解決したるものと思料せらるゝと共に、提案の趣旨は現在各省に於て個別的には實施されつゝあり、之が総合的企畫實施等は現下の時局に鑑み重點指向致し難き情勢に付き御諒承あり度し

處理結果

實現困難

第二三號 主要糧穀價格適正化に關する件

吉林

三江省聯合協議會提出

北安

理由

(一) 一般的理由

一般物價の暴騰に比し農産物價格の騰貴は極めて低率にして、本年二月糧穀公定價格の二割方の引上を見たるも、未だ一般物價との均衡を得るに至らず、農民生活に大なる脅威を與へつゝあり。(吉林省)

一般物價と農産物價との開きは日に大きくなる傾向にあり、生産費が販賣價格より高くつくに至つては統制農産物の作付を嫌ふ結果を招來し、かくては政府の意圖する農産物増産計畫にも支障を與へ、農本立國を國是とする我滿洲農業に及ぼす影響又甚大なり。依つて生産農民をして國策に協力せしめ、農産物増産の實を擧げしむるためにも農産物價決定には慎重なる考慮を要す。(三江)

殊に籾收買價格と白米販賣價格との間には多大の値開きありて、生産者、消費者共に其の負擔過重なり。之に就き従前營利本位の個人業者に任じたる時代に比較するに、管理方法施行後著しく値開きの増大せることは糧穀會社設立の趣旨に反するものにして遺憾とする所なり。(吉林省)

(二) 検査及價格の適正

米穀管理及主要糧穀統制の兩法實施に伴ひ糧穀會社設立せられ、各種穀物の收買、等級の検査及出賣等に関しては等しく該會社の一括統制下におかれあるが、收買に當り政府は爲替管理及外貨獲得困難なるため、其の公定價格は大連相場を根據とし、運搬業費を控除せるものを以て現地買價の標準とせり。之戰時體制下にありて亦已むを得ざるの辦法なりと思料せらるるも、本收買價格は農耕用具勞賃及農家一般生活必需品購入價格に比較して甚だしく不利なる實情にあるため農業經營に於て利すること能はず、農民の生活日々困窮化の一途を辿りつゝあるが、特に北滿は昨年水旱害に見舞はれ農村の疲弊更に甚だしきものありて民生の振興、北邊振興の二大國策遂行上大なる支障を結果せり、又籾の等級検査に關しては糧穀會社は該社查定の等級も之を軍に納入賣却するに當り低算に査定せられ、其の因つて生ぜる損失は之を該會社に於て負擔せざるべからざるが如き事あるが故に、努めて低級に之を査定するの傾向ありて農民は同一品質の籾に對し各相違せる査定を受くる等

の大なる矛盾ありて、其の苦痛と損失の巨大なるものあり、更に糧穀會社出賣の米は北安街に於ても常に不足勝なるのみならず、每一袋四五公斤公定價格十六圓十錢、之を他物價に比して必ずしも高價なりとは云ふ可かざるも、之を農民より收買する籾價格と比較するときは其の相違甚だしく大なるものあり、之或は輸入米平衡資金及運賃等の綜合計算をなせるためならんも、從來農民に對し之が詳細なる指示無きため幾多の疑惑を生じつゝあり、因つて政府は今後收買並に出賣の公定價格及検査の等級統一に關し、可急の速かに之が妥當なる對策を樹立せられたく、仍つて以て農民をして農産増殖運動に自發的積極的に協力せしめ、東亞食糧政策の圓滑化を期せられ度し。(北安省)

辦法

一、時期について

- 1 農産物價決定の時期は充分に考慮すること。(三江省)
- 2 農産物の公定價格は出來得れば收穫期に決定し、中途に之を變更せざることとし、以て民心の安定と政府の信頼とを期すること。(北安省)

二、地域について

- 1 農産物收買價格は全滿一律とすること。(北安省)
- 2 大連、清津等の相場を滿洲國內相場と同一にすること。(北安省)
- 3 南北滿兩地帶農産物價の合理化を圖ること。(三江省)

三、一般物價について

- 1 農産物價決定にあつては一般物價特に生活必需品を充分に考慮しこれが釣合のもとに決定すること(三江省、吉林省)
- 2 農産物價決定の基礎たる生算費算出は生産農民の實態調査に基きこれが適正を期すること(三江省、吉林省)

- 3 原物(粳)公定價格と加工品(白米)公定價格との差額を適正化し以て農民生活の安定を圖ること(吉林省)
- 4 小作紛争又は水利紛争を根絶せしめ農民の收穫或は收入を確保し生産費、生活費と收入高とに均衡を圖ること(吉林省)
- 5 農業經營上の諸費用と生活必需品價格との比較は之を正確に調査し、之を基準として農産物公定價格を決定し農民生活を安定すること。(北安省)

6 前郭旗に於ては高粱が住民の主食物なるも、價格安ければ本年度減産の惧れあり、依つて包米と同價になし、尙商人は其の一部を購置し、他は當局に於て收買すること。(吉林省)

四、統制社會について

- 1 現行合作社の検査規格及び糧穀會社に於ける收買者間の検査規格の統一を圖ること。(北安省)
- 2 米及各种主要糧穀を人民に出賣する場合は、其の價格規定の標準を詳細指示し、以て生産者の疑惑を生ぜしめざるべし。(北安省)

3 糧穀會社、滿洲特産專管公社は解消し、其の事業は興農合作社に於て辦理すること。(吉林省)

處理回答

主要糧穀の價格公定に付ては、主要糧穀が農家販賣品たると共に一面國內民食として國民生活上極めて至大の關係を有すること、他作物特に大豆等との價格均衡を圖る要あること、其の他輸出價格を考慮する等生産消費兩面に亘り極めて慎重考慮の要あること勿論にして、更に一般物價特に農家購入品物價指數と農家販賣品物價指數との關係に付ても十分の考慮を拂ひ公定價格を決定せり。尙公定價格決定に際しては農家の生活安定を企圖し、昨年二月十八日の價格引上等の關係あり、農家に不利なものとは認められざるに不拘、事實價格の不均衡を現出せるは一に農家必需品の量的不足加ふるに、其の配給機構の不整備、中間悪商人の跳梁等に依るものにして所謂私賣價格、闇取引價格にて販賣せらるる結果、農民賣却品との間に缺状差を生ず

るものと思料せられるを以て、日・滿間に於ける低物價政策の遂行、物資交流の適正等の根本方策に即應し、輸入價格の適正を期すると共に國內配給機構を整備し以て公定價格を維持し、又農家需要最少限度の數量を必要なる時期に確保せしむる爲め、關係機關總動員に依り徹底せる方策を講ずることとし、着手すると共に農民生活必需品を農産物出廻期に農産物交易場に於て興農合作社をして公定價格に依り配給せしむる等配給の圓滑適正を期し、農産物數量確保に努力を傾倒せるも、下部配給機構の不備に煩はされ所期の効果を擧げ得ざりしは誠に遺憾とする所なり。

本年度に於ては日本よりの援助を受け、農民生活必需品中綿布に重點を置き、必要最低數量を確保すると共に之が配給の適正、圓滑化に付き徹底せる方策を實施すべく目下準備中なり。

次に米穀の買入價格と賣却價格との間に於ける差額の問題に關しては統制、實施上最少制度の費用を加算せるものにして、地域的には多少の遺憾の點あるも、之を全滿一體の見地より見るときは蓋し止むを得ざる所なるべし。即ち賣却價格の算定に當りては國內産米の買入見込總額及輸入米買入見込總額を基礎とし、之に集荷費用、出產糧穀稅、同附加稅、輸入稅、交易場手数料、搗精料、包裝費、金利、倉敷、保險料、鐵道運賃諸掛及小運搬費並に出荷獎勵金等を加算したる總金額を總取扱數量にて除し、標準價格を算定し、銘柄等級別に格差金を加減して驛着價格を同一銘柄等級に付全滿一率に決定したるものなるを以て、生産地方に於ては幾分從來の買入又賣却價格の値巾を増大したるも、消費地方に於ては其の値巾を縮小し、新京、四平、街、奉天、安東、哈爾濱、佳木斯、延吉、牡丹江、齊々哈爾、吉林の全滿主要地平均に於て米穀管理法實施直前に比し小賣價格と買入公定價格との値巾に於て一%、卸賣價格の値巾に於て二%の縮小を見たり。尙本年度に於ては交易場買入價格の決定に當りては驛より交易場迄の距離に應じ運賃を差し引き決定することとせるも、四〇籽以遠は同一價格に改正し、又販賣價格の決定に當りては驛着價格と同一價格にて販賣することに改善實施せり。本問題に付ては常に検討を加へ、農産公社の合理的運営に依り極力改善せしむべく努力することとせり。

米穀の格付は政府、興農合作社、米穀配給組合及學識經驗ある者等より組織せる米穀格付委員會に於て決定せられたる米穀格付規格に基き、興農合作社に委託して行はしめたるが、格付員の訓練不充分と人員不足の爲め格付に統一を缺きたるは眞に遺憾とする所なるを以て、本年に於ては格付規格に調整を加へると共に、糧穀會社、興農合作社に於て格付の再訓練を実施し、格付上遺憾なきを期したる次第なるが、尙不充分の點あるに鑑み、本年度に於ては格付員の所屬を従來の單位合作社より省聯合會に引上げ移管し、出廻の繁閑に應じ格付員の配置を加減し、統一ある格付を実施し得る様措置することとし準備中なり。

記

- 一、農産物價格を全滿一率たらしむる事に就ては、農村經濟は勿論他に及ぼす影響極めて甚大なるを以て慎重考慮すべき點あるに付き、本年度に於ては不取敢現行制度を踏襲したるが、明年度に於ては生産地、需要地、均衡地及消費地並に大消費地等に付き地區別價格を採用すべく之が實施に付き準備中なり。
- 二、關東州の取引價格は滿洲國內價格基準と同一基準にて設定せられたり。
- 三、南北滿地帯農産物價の合理化に關しては、不取敢地區別價格制に付き實施準備中なり。
- 四、農産物價決定に當りては一般物價、當該作物の生産費、各作物相互間の價格の均衡を勘案し決定するものにして、生産費調査は毎年春、秋の二回に亘り全滿主要地に於て調査を實施しつつあり。
- 五、原穀公定價格と加工品公定價格との差額に付ては之を必要最少限度に止むることとし、其の適正を期せんとす。
- 六、生活必需品價格に付ては輸入價格の適正合理化、配給機構の整備、公定價格の維持取締の強化徹底等に依り出來得る限り低位且つ安定を圖ると共に、之を充分參酌し、又農産物相互間の價格均衡を考慮し、農産物價の適正を期せんとす。
- 七、現行合作社の米穀格付は糧穀會社の委託を受け實施するものなり。米穀の格付規格は委員會に於て決定せるものにして、全滿同一基準のもとに實施しつつあり。

八、本年度に於ては統制強化對策を決定し實行せるが、統制機關に付ても其の擴大強化を圖る爲め糧穀、專管、穀粉の三社を統合し、新たに農産公社を設立し綜合的運営に依り農産物統制の完璧を期せんとす。尙統制機關は國策遂行の爲め國と一體を爲すものにして單なる營利會社に非ず、第二線に於ける興農合作社と渾然一體を爲し、實に全國的聯合機關の如き觀念を以て之に協力せらるる様希望す。

處理結果

- 一部解決
- 一部進行中

第二三號 米穀統制に關する件

理由

間島省聯合協議會提出

主要糧穀たる米穀の統制は一般諸物資の統制と共に現下國家の要請上より必要不可缺の處置にして、之が統制の趣旨は價格の騰貴抑制適正價格の堅持、需給の圓滑合理化、増産の促進等にありて要は生産消費兩方面の福利増進を期すが、一方國家要請の目的を達成せんとするにあり。然るに之が統制實施後の實情たるや全く相反し、所期の目的に副はざるのみか却つて之が逆効果を呈したるは甚だ遺憾とす。因に之が原因は

- 1 收買等級査定の際格公正を缺くこと。
- 2 販賣價格の收買價格に比し甚だしき相異あること（収收買價格一〇〇疋當平均一六圓六六錢、其の平均精米歩止り六五%とすれば二五圓六三錢なるに精米の卸賣價格は三五圓二三錢となり九圓五九錢の開きあり）

- 3 所謂平均運賃掛が單位米價に加算せらるる爲、主要米産地に在りては配給價格の急激なる値上りを來たすが如き矛盾の生じたること。
 - 4 運賃負擔の不合理（鐵道沿線遠距離の生産地住民は收買、配給の二重運賃を負擔す）
 - 5 一般生活必需品の昂騰に反し穀價の低廉なること。
- 等に依るべし、如斯は農民勤勞の熱意を減殺し、米産の減少を來す一方間取引の横行を助長せしめ、益々統制の混亂を來す實情なり。
- 二、米穀統制に伴ひ穀の早場出荷獎勵の結果、穀收買價格の低廉なるを認めつゝ國策に順應し、實直に出荷したる者に對しては、經濟上より、將又國民の國家信賴竝に法制の馴致上よりして相當の補償を行ふ要あるべし。
 - 三、米穀統制實施に依る穀生産農民の損失は甚大にして、之が延いては水田耕作より畑作に轉向するもの續出する傾向にあり、加へて米穀管理法の施行に伴ふ水田造成の手續は極めて複雑困難（殊に奥地の無智農民に取りては甚だし）にして、開田の意志あるも手續の煩雜なる爲め挫折する實情にして、折角の政府意圖も龍頭蛇尾の譏を免れず、斯るか事態を放置するは米穀増産獎勵の國家方針に悖ること甚だし。
 - 四、米穀統制實施と共に農村には精米機の設置を容認せざる現状なり。即ち糧穀會社は農事合作社を経て農家の穀を收買し、之を都市の業者に精米せしめつゝある實情なるも、農村に精米機の設置を認めざるが如きは農家經濟の實際を認識せざるものと謂はざるべからず、農家の精米より生ずる穀殻は燃料に、米糠は養豚の飼料に、小米は食料に供するものにして、此等の品は農家經濟上多大の利用價值を有するも、精米業者果して如何程の之が利用をなし居るや疑問とす。生産力擴充を絶對必要とする今日爲政當局の農家經濟確保上考慮を要すべきものと思惟す。

辦法

- 一、イ、國營糧穀検査所を設置し糧穀等級査定の公正嚴格を期すること。
 - ロ、收買及販賣價格の制定に際しては穀生産費の綿密適確なる調査、穀以外の主要糧穀及一般物價との適正均衡を勘案すること。
 - ハ、各米穀管區の事情を考慮し管區毎に米穀の收買並に配給價格を決定すること。
 - ニ、精米施設は會社の直營とし、主要生産地毎に施設すること。
 - ホ、運賃の適正合理化を計ること。
 - ヘ、收買及販賣に要する諸掛の實際的數字を公表すること。
 - 二、イ、收買價格引上前の出荷者に對してに引上後の價格に依る計算をなし、其の差額金を「軍納高粱に關する價格差補填要綱」に則り補償すること。
 - ロ、康徳八年度新穀出廻迄は收買價格の改正を行はざること。
 - 三、イ、種穀の貸付をなすこと。
 - ロ、米穀管理法に依る願出手續を簡易化すること。
 - A 面積の多少に不拘縣長（旗、市長）の認可制になすこと。
 - B 施行規則第七條第一項第二號及第二項を簡易ならしむる如く改正すること。
- 處理・回答
- 一、米穀格付實施に當り、當初に於て格付員の訓練不充分に依り、地方に依り格付に差異を生じたる點あるは遺憾なり。仍つて本年度は、昨年度實施の結果に鑑み、格付規格に修正を加ふると共に、格付長期に亘り訓練を實施し、以て其の技術の向上及格付の統一を期せり。

米穀の格付事業は將來國營とするを理想と爲すも尙相當の考慮を要すべく、夫れ迄の間單位合作社の所屬たりし格付員の身分を省聯に移管し、技術の向上を圖ると共に格付の統一を期すべく實施準備中なり。

收買價格は販賣價格の決定に當りては生産費、他農産物價格との關係一般物價及國外價格其他各般に亘り生産消費兩方面より見て極めて慎重を要する所にして、全國的立場より之が適正を期し居るも尙常に研究を怠らず、益々其の合理化を圖らんとす。

精米施設の合理的活用には考究中なるも、不取精米業者の合同に依る精米施設の合理化を圖るの外糧穀會社の資金の許す限り整理收買を行ひ極力精米施設の合理化に勉めたり。

一、收買價格の引上に依る差額相當額は、水稻増殖獎勵金とし出荷數量等を勘案し、各市、縣、旗に配分し、農村還元の方途を講じ實施せり。

三、増殖用種子は種子配給協會をして配給せしめつつあるが種規の配給機關に付ては切角検討中なり。

處理結果

一部解決

一部進行中

第二四號 農産物價と生活必需品價格均衡に關する件

興安 黑龍江 安東 奉天 省聯合協議會提出
安丹 東北 江河東 天江

理由

統制經濟に於ける物資の確保は増産に俟たざるべからず、殊に農産物の増産は日・滿・支の經濟的基礎條件として喫緊の要務なり。爲に政府に於ては農産物増産十ヶ年計畫を樹立し、之が達成に邁進しつゝある所以にして、誠に國民的運動として之が完遂を期せざるべからず。

然るに糧穀統制實施以來、農産品の收買價格は抑止せられ、主要糧穀集貨を強行せられたるに反し、農村に於ける生活必需品並に生産用品は公定價格の制定、暴利取締等に依り價格調整が行はれあるにも不拘、依然物資の偏在、闇取引、思惑的買溜等々の發生に依り昂騰の一途を辿りつゝあり。

特に日用品の大部は未だ放任せられ、何等施策が爲されざる實情に在り。

斯くては農家農村經濟を崩壊せしめ、延いては國家的増産計畫或は糧穀集荷計畫等にも多大の障害となるものと思料す。増産の完遂を期し農村經濟の安定を計る爲には、其の支障となるべき諸要因を除去し、以て民生の安定と政府の企圖する増産の完遂を期すべきなり。

翻つて其の支障となるべき諸要因を探究するに、第一に農産物價と一般物價との不均衡を來し、第二に農産物價と營農消費資

材竝に生活必需品価格差の平衡を失する所に存すると思料す。

政府は本年二月穀物公定価格の二割引上を見たりと雖も、未だに一般物價との均衡を得るに至らざるは價格決定に際し、恒久的價格標準たる生産費に重點を置かず、各般の客觀狀勢の下に決定せられたる點に誤謬なしとせず、勿論價格決定に當りては單に生活必需品の波動的價格に依る生産費のみをもつてなすべからざるも、尠くとも現状を審に検討し以て恒久的價格標準の生産費を再吟味し、價格の適正を圖り民生の安定に寄與し一意増産の遂行を期する様圖られ度し。

辦 法

- 一、生産費生計費を基礎とし農産品價格を引上ぐると共に、生活必需品價格の統制を強化徹底し、以て農産品價格と農民必需品價格の調整を圖ること（興東）
- 二、（一）農業生産品の統制價格と睨み合はせ生活必需品の適正なる價格を公定すること。
（二）物資の配給を圓滑になすこと（興北）
- 三、物價統制に依り昂騰を抑制すると共に、物價の配給を圓滑ならしめ、且つ一方に於ては家畜竝に畜産物の販賣價額を物價に相應するやう引上ぐること（興東）
- 四、農村を基準とし、生産、消費を綜合したる統制を行ふこと。（濱江）
- 五、統制法の缺陷を是正すること（濱江）
- 六、一般物價との均衡を保つこと（濱江）
 - （一）農産物價格を日常必需品價格程度に引ぐること。
 - （二）農産物價格は他物價との均衡竝に生産費を綜合の上決定すること。
 - （三）農耕上の生活資材價格に對し、農産物價と對比の上適當なる統制を加へること。

七、公定價格の改正發表の時期は、農民全體の利益を中心に考慮すること。（濱江）

- （一）價格公定は出廻期前に實施し、爾後價格變更をせざる保證を與ふること。
- （二）價格の引上げは收穫前になし、當該年度不動の公定價格を定めること。
- （三）本年度二月より五月の間に於てなされたる農産物價格の引上げは生産者の要望に據るものなるに、既に時期を失つたるため、大多數生産者はこれが恩恵に浴し得ざりしを以て、第一回公定價格と、第二回公定價格の差額を生産者へ還元すること。

八、各種農産物價格間の均衡を適正化すること。（濱江）

- （一）大豆價格を他の農産物に比し採算上不利ならざるやう改めること。
- （二）小麦價格を他の農産物の騰貴率と同程度に引上ぐること。

九、國外價格との大なる差額を免すること（濱江）

十、收買機關との事務圓滑化を計ること（濱江）

十一、収買方法を改善すること（濱江）

十二、（一）生活必需品仕入及配給を徹底的に合理化し、公定價格を引下げると共に、配給組織を合理化して闇相場の根絶を期すること。

（二）一般商店と農産物との價格決定に當り、中央政府に於て各部面より検討し合理化すること。

（三）中間商業行爲の合理化を徹底すること（黒河）

十三、（一）竝に主要糧穀の公定價格の決定に當りては、一般物價との均衡を考慮し、恒久的價格標準たる生産費を基準としてなすこと。

- (一) 收買價格と卸賣價格の差額の適正を圖り以て中間經費を排除すること(牡丹江)
- 十四、(一) 粃と他の主要糧穀との均衡を圖ること。
- (二) 糧穀會社を再検討し機能の適正を圖ること(奉天)
- 十五、(一) 粃の收買價格と米の販賣價格との適正を期すること。
- (二) 糧穀會社の機能を鮮明にし運営を適正ならしむること。
- (三) 米穀に限り販賣價格を全滿一律にするの不合理を是正し、生産地における諸矛盾を除去すること(安東)

【参考資料】

白米原價と販賣價との比較 (奉天四十五號)

△卸賣價との比較

但し中等米を基準とす

一、卸賣價格	四五疋入一呎に付	一六、一六〇
一、精原價	「第一號」	一二、〇六〇
	差	四、一〇〇
一、收賣原價	「第二號」	一二、四一〇
	差	三、七五〇
△小賣價との比較		
一、小麥價格	「前同」	一六、八〇〇
	第一號差	四、七四〇

第二號差

白米原價計算 「第一號」

一、國幣 拾貳圓六錢也

中等白米四五疋入一呎原價

△三等を用ひたる場合

一、代金		一一、四九〇
	「但し三等」百疋公定價	一六、八三〇
	合作社手数料	〇、二七〇
	糧穀稅	〇、二五〇
小計		一七、三五〇
	精、七分、歩とまり	六九%
	一呎容量	四五疋
一、精料		〇、三五〇
一、呎、糶費		〇、四六〇
一、諸掛		〇、〇四〇
計		二一、三四〇

△四等を用ひたる場合

四等、公定價格百疋一五、九九〇にして之れを前段の如く計算したる四五疋入一呎原價は次の如し。

計 一二、七八〇
右三等、四等を均分に混合したるものを持つて精したる原價は次の如し。

$$(1234 + 11.78) + 2 = 1206$$

白米原價計算 「第二號」

一、國幣 拾貳圓四拾壹錢

收買中等白米四五貳入一呎原價

內 譯

一、米代金

但し中等白米收買價百貳に付

合作社手数料

稅

- 一一、九二〇
- 二五、八一〇
- 二七〇
- 三一〇
- 二六、三九〇
- 〇、四六〇
- 〇、〇四〇
- 一一、四一〇

天地當米穀生産費調査
遼河沿地帯一天地一、八〇〇標準

項	目	數量	單價	金額	摘要
種子費		五八貳	一八・三六	一〇・六四	種子親は直播と移植に依り又は其の年の氣候、土質、鳥蟲害の多寡に依り用量相違し實際に於て五〇貳乃至一〇〇貳を要することあるも標準と思考する量を計上し代價は親收買公定價格一等品の價格に依る
起耕費			一一・〇〇	一一・〇〇	牛馬を所有飼育する能力あるもの少く通常滿人の畜力を使用し其費用一天當一〇圓乃至一三圓なり
肥料費				六〇・四〇	
	硫酸アンモニア	二呎半	四・〇〇	一〇・〇〇	運搬諸掛を含む合作社の配給品なり
	大豆粕	七〇〇滿斤	七・二〇	五〇・四〇	硫安配給の統制に依り主に大豆粕を用ふる量は五〇〇斤乃至一、〇〇〇斤を使用す